

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 新潟県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	190億5098万円
うち令和7年度 交付決定額	145億9761万円（77%）
うち令和8年度 交付決定額	44億5337万円（23%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆新潟県版 Go To トラベル & Go To Eat 事業 事業費30.5億円

物価高騰の影響を受けている県民や県内事業者を支援するため、Go To トラベル事業により県内宿泊料金の割引支援を行うとともに、Go To Eat 事業によりプレミアム付き食事券を発行し県内飲食店の割引支援を行う。

- ✓ Go To トラベル事業 : 県内宿泊料金の20%の支援（上限額3,000円/人泊）を予定
- ✓ Go To Eat 事業 : 食事券10千円あたりプレミアム率25%で75万冊程度の発行を予定

事業者支援

◆原油・原材料価格高騰等に対応するための緊急支援事業 事業費：118.1億円

県内中小企業や社会福祉法人、医療法人、学校法人、農林水産業者、土地改良区等が行う、省エネルギー設備や生産性の向上に資する設備の導入等に対する支援や、特別高圧電力やLPガスを利用する県内中小企業等に対する負担軽減支援を行う。

◆強い新潟の実現に向けた中小企業の成長基盤整備支援事業 事業費：10.1億円

地域経済の好循環を生み出す企業の創出に向け、成長に意欲的な県内中小企業等が取り組む、持続的な賃上げに向けた稼ぐ力を強化するための設備投資や商品開発等を支援するとともに、ビジネスモデル再構築、DX及び生産性向上の取組等を支援する。

◆病院経営改善緊急支援事業 事業費：4億円

厳しい経営環境にある病院に対し、経営改善に必要な知識・視点の習得や経営意識の向上を図るためのセミナーを実施するとともに、特に早期の経営改善が必要な病院に対しては、専門的な経営コンサルティングの活用に要する費用を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 新潟県新潟市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	65億5543万円
うち令和7年度 交付決定額	51億2012万円（78%）
うち令和8年度 交付決定額	14億3531万円（22%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品の物価高騰に対する支援金給付事業 事業費：27億5,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対する支援として、すべての市民に対し、1人あたり3千円の給付金を給付。

◆生活応援プレミアム付デジタル商品券発行事業 事業費：12億円 ※食料品特別加算を活用

物価高に直面している生活者を支援し、消費の下支えを通じた地域経済の活性化を図るため、プレミアム付デジタル商品券（商品券発行総額：54億円、プレミアム率：20%）を発行。

◆学校給食支援事業 事業費：8億1,815万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の状況を踏まえ、給食費の一部公費負担額を増額し、保護者から徴収する給食費を減額することで、給食費に係る保護者負担の軽減を図る。

事業者支援

◆【高齢者施設等】物価高騰対策支援事業（光熱水費など） 事業費：4億7,300万円

物価高により経営が悪化している高齢者施設等に対して、光熱水費等の高騰に伴う事業所への経営支援を目的として支援金を支給。

◆公共調達における賃上げ環境整備（指定管理者） 事業費：2億3,650万円

近年の社会情勢を勘案し、賃金上昇を下支えするため、指定管理者制度導入施設における指定管理料を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県長岡市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	26 億 0387 万円
うち令和7年度 交付決定額	0 円 (0%)
うち令和8年度 交付決定額	26 億 0387 万円 (100%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応・暮らしと地域の応援商品券事業 事業費：27 億 9,000 万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年10月20日まで）を市民1人あたり1万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県三条市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億4834万円
うち令和7年度 交付決定額	5033万円（5%）
うち令和8年度 交付決定額	9億9800万円（95%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策水道基本料金減免事業 事業費：3億1,572万円

物価高騰に係る市民や事業者の負担を軽減するため、市内の給水契約者（住民・事業者）に対して、令和8年7月～12月請求分の6か月分の水道基本料金を全額減免

◆小学校等給食費無償化事業 事業費：2億6,938万円 ※食料品特別加算を活用

保護者の負担を軽減するため、国が実施している学校給食の抜本的な負担軽減の基準額の超過分を含めて令和8年度の小学校給食費を無償化

◆中学校等給食費無償化事業 事業費：1億7,829万円 ※食料品特別加算を活用

保護者の負担を軽減するため、令和8年度の中学校給食費を無償化

事業者支援

◆先端設備等導入促進事業 事業費：2億円

中小企業等の賃上げ環境の整備に向け、市内に事業所のある製造業、卸売業等の中小企業者に対して、業務の省力化、合理化や労働生産性の向上に資する先端設備の導入費用（補助上限：400万円、補助率：設備導入費用の1/2）を補助

◆省エネ設備導入促進事業 事業費：1億3,000万円

中小企業等のエネルギー価格高騰に係る負担緩和に向け、市内に事業所のある中小企業者に対して、省エネルギー化に資する高効率の空調設備や照明設備の導入に対する設備導入費用（補助上限：200万円、補助率：設備導入費用の1/2）を補助

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県柏崎市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億5848万円
うち令和7年度 交付決定額	7億5421万円（99%）
うち令和8年度 交付決定額	427万円（1%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆エネルギー・食料品等物価高騰支援金給付事業 事業費：3億5,000万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー及び食料品等の物価高騰に直面する市民に対して、食料品等の購入など、生活の下支えのための支援金を1世帯あたり1万円給付。

◆水道基本料金負担軽減対策事業（R7補正分） 事業費：2億5,120万円

水道供給区域のうち、柏崎市内全ての給水契約者に対して、令和8年2月～7月検針の6か月分の水道基本料金を減免。

◆物価高騰対応灯油購入費助成事業 事業費：4,500万円

令和8年1月1日時点で柏崎市に住民登録のある令和7年度住民税非課税世帯及び柏崎市が生活保護を実施している世帯に対して、灯油購入費助成金を1世帯あたり1万円給付。

事業者支援

◆物価高騰等対策事業（医療機関） 事業費：7,315万円

市内に所在する病院5施設に対して、光熱水費の一部を支援することで、医療提供体制の維持を図り、市民生活の安定を確保する。令和3年度（水道料金（基本料金除く）は令和5年度）と令和7年度の光熱水費の差額を算出し、増加額の1/2を補助。

◆指定管理者支援事業（光熱費高騰支援） 事業費：6,419万円

公共施設のうち、物価高騰等の影響を受けている指定管理施設のエネルギー価格高騰分を負担することで、公共施設の安定的な運営を図る。エネルギー価格高騰額（令和3年度と令和7年度の光熱費単価の差×使用量）を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県新発田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億5403万円
うち令和7年度 交付決定額	10億5403万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆緊急経済対策事業（プレミアム付商品券発行） 事業費：5億7,810万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、1冊あたり額面7,500円の商品券（使用期限：令和8年12月まで）を5,000円（プレミアム率50%）で75,000冊発行。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：1億9,068万円

官公署を除く市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年度の水道料金のうち基本料金部分について、4か月間の料金を減免。

◆灯油購入費等助成金支給事業 事業費：1億8,354万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面し、特に影響を受ける生活保護世帯、低所得の児童扶養手当支給対象世帯及び令和7年度住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり2万円を給付。

事業者支援

◆燃油価格高騰対策緊急支援事業 事業費：1億9,500万円

物価高騰等による影響が著しい、農林水産漁業者及び鳥獣被害対策関係者に対し、かかり増し経費を支援し、今後の農業経営の下支えを行う。
（加工・輸出用米：10,000円/10a、畑作物・園芸作物：5,000円/10a、乳用牛：25,000円/1頭 等※上限あり）

◆宿泊事業者等向け緊急経済対策事業 事業費：1億5,278万円

物価高騰の影響を受けている宿泊事業者等を支援するため、平日1泊2食の宿泊料金から5,000円割引、2,000円相当のお土産引換券の付与等を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 新潟県小千谷市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億8786万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6578万円（43%）
うち令和8年度 交付決定額	2億2209万円（57%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金緊急負担軽減事業 事業費：1億8,270万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年5月～11月の7か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

◆物価高騰対応商品券事業 事業費：1億117万円 ※食料品特別加算を活用

食料品も購入可能なプレミアム率50%の商品券を発行、更に低所得世帯及び水道料金減免事業の対象外となった世帯へ商品券を配付。

◆学校給食費物価高騰負担軽減事業 事業費：4,021万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食の原材料費高騰に伴う保護者負担を軽減するため、小学校給食費は国県からの給食費負担軽減交付金を超える部分を市が負担し、実質無償化とする。また、中学校給食費は増額相当分を市が負担し、給食費をこれまでと同額に据え置く。

事業者支援

◆医療機関物価高騰緊急支援事業 事業費：4,213万円

高騰する光熱費に苦慮する病床のある医療機関に対し、上昇分の1/2を補助。

◆介護施設等物価高騰緊急支援事業 事業費：1,064万円

高騰する光熱費に苦慮する介護サービス事業所・施設に対し、定員数に応じた金額を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県加茂市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億2883万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2756万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	127万円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆加茂市物価高騰くらし応援給付金事業 事業費：2億6031万円 ※食料品特別加算を活用
食料品の物価高騰の影響を受けている市民に対して、1人あたり1万円を給付。

◆水道料金負担軽減事業 事業費：2723万円
市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和7年10月～令和8年3月の6か月分の水道料金の基本料金（月額1,460円）を減免。

◆灯油購入費助成事業 事業費：1500万円
物価高騰の影響を受けている低所得者に対して、灯油購入費として1世帯あたり5千円を支給。

事業者支援

◆収益力向上支援事業 事業費：2000万円
中小企業等の賃上げ環境を整備するため、市内の中小企業者の収益力向上に資する取り組みに対して、既存事業改善枠、新規事業展開枠で費用の一部を補助。（補助上限：既存事業改善枠50万円、新規事業展開枠50万円 補助率：1/2）

◆工場等遮熱断熱促進事業 事業費：1000万円
省エネルギー化による経費削減等を図るため、工場等の屋根や壁等の遮熱、断熱工事に対して費用の一部を補助。（補助上限：施工面積により100万円～200万円 補助率：1/2）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県十日町市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億2485万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5890万円（36%）
うち令和8年度 交付決定額	4億6595万円（64%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道基本料金ゼロ事業 事業費：2億9,126万円

市内の水道契約者（庁舎等公的施設を除く）に対して、6か月分の水道料金のうち基本料金分（月額2,500円等）を減免し、物価高騰の影響をうける市民生活および事業所活動を支援する。

◆プレミアム商品券発行事業 事業費：1億4,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民に対して、食料品等の購入に使用できるプレミアム商品券（1冊13,000円分の商品券を10,000円で販売。プレミアム率30%、発行冊数40,000冊）を発行し、消費を下支えする。

◆住民税非課税世帯給付金事業 事業費：1億円 ※食料品特別加算を活用

住民税均等割非課税世帯（令和7年度、4,800世帯）に対し1世帯当たり20,000円を給付し、経済的負担を軽減する。

◆住宅省エネリフォーム支援事業 事業費：3,000万円

市民の住宅の省エネリフォーム費用を支援することで、住宅における電気燃料代の軽減や建築関連産業の活性化を図る（補助上限：100,000円／戸、補助率：20%）。

事業者支援

◆担い手経営発展支援事業 事業費：3,000万円

物価高騰の影響を受けている農業者（市内の認定農業者等地域計画上の「利用者」）に対し、農業用機械の購入費用（更新含む）を補助し、持続可能な経営と農業生産性の維持向上を図る（補助上限：500,000円、補助率：の1/3以内）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県見附市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億1622万円
うち令和7年度 交付決定額	3億7700万円（91%）
うち令和8年度 交付決定額	922万円（2%）
残額	3000万円（7%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策みつけ暮らし応援事業 事業費：4億1,770万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のため、市民全員（基準日：令和8年2月1日時点での住民登録者）に見附市内登録店舗で利用できる商品券（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり1万円分給付。

なお、基準日時点で母子手帳を有する場合には生まれてくる赤ちゃん分についても加算、ただし、令和8年2月27日までに妊娠届出をした場合には生まれてくる赤ちゃん分を加算。

◆給食費補助金 事業費：4,380万円

物価高に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、臨時的に中学生一人当たり15千円を給付（中学生920人×15千円＝13,800千円）。なお、事業費はその他支援（小学生支援、多子世帯支援）分を含んでいるが重点支援地方交付金の充当は行わない。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 新潟県村上市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億9416万円
うち令和7年度 交付決定額	5億6100万円（71%）
うち令和8年度 交付決定額	2億3316万円（29%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆村上市くらし応援商品券事業 事業費：5億4374万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆生活困窮者世帯灯油購入費助成事業 事業費：3020万円

市内の生活困窮者世帯に対して、灯油購入費に対する支援金（1世帯あたり5千円）を給付。

◆学校給食費緊急支援事業 事業費：2億1869万円 ※食料品特別加算を活用

市内の小中学校の児童生徒の保護者に対して、学校給食費相当額（小学校 1食あたり338円、中学校 1食あたり406円）を支援。

事業者支援

◆病院物価高騰対策緊急支援事業 事業費：1540万円

市内に所在する病院（有床医療施設）に対して、エネルギー価格高騰への支援金を交付することで、負担軽減を図る。
（令和3年度決算額と令和6年度決算額の差額の1／3を上限に支援）

◆エネルギーコスト軽減支援金 事業費：4020万円

市内に所在する中・小事業者に対して、エネルギー価格高騰への支援金を交付することで、負担軽減を図る。
（1事業者あたり5千円～5万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県燕市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億3832万円
うち令和7年度 交付決定額	9577万円（11%）
うち令和8年度 交付決定額	7億4255万円（89%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆燕応援フェニックスクーポン発行事業 事業費：3億7,360万円 ※食料品特別加算を活用

市内小売店、飲食店等で使用できるクーポン券（使用期限：令和8年12月まで）を市民1人あたり5,000円分発行。

◆子育て世帯応援給食費補助金（学校給食分） 事業費：4億4,870万円 ※食料品特別加算を活用

小中学校の給食費に係る給食用食材高騰分の保護者負担相当額を支援。

◆水道料金臨時負担軽減事業 事業費：1億5,505万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年6月～11月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

事業者支援

◆つばめ稼ぐ農業支援事業 事業費：4,177万円

市内の担い手農業者に対して、経営規模拡大や業務の効率化を促進し、事業者の賃上げ及び環境の整備を図るため、設備導入費等を補助。

（例）園芸作物支援：複合営農化に向けて必要となった機械器具やその付帯設備等の導入費用の3分の1以内補助（上限75万円）

◆働きやすい職場環境整備支援事業 事業費：4,003万円

従業員の満足度・働く意欲の向上、人材の定着及び人材不足の解消に繋げ、中小企業の賃上げ環境の整備を図るため、多様な人材が働きやすい職場環境整備（空調導入費や窓の遮熱費等）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県糸魚川市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億8308万円
うち令和7年度 交付決定額	4億1308万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	2500万円（5%）
残額	4500万円（9%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対策給付金事業 事業費：3億8900万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高で影響を受けた家計を速やかに支援するため、1人1万円を世帯主に現金給付する。

◆電子地域通貨普及促進事業（物価高騰対策） 事業費：1055万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入に係る負担軽減と地元消費喚起を図り、物価高騰下の生活者支援につなげるため、糸魚川市デジタル地域通貨「翠ペイ」のお得なポイント付与キャンペーンを実施する。

◆学校給食費軽減事業（物価高騰対策） 事業費：1306万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による学校給食の食材費増額分を支援することで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、保護者の費用負担を抑えつつ、栄養価を維持した学校給食の提供を継続する。

事業者支援

◆事業者支援事業（物価高騰対策） 事業費：5000万円

物価高騰の影響を受けている市内事業者が行う取組を支援することによって、事業者の事業の継続化（収益力向上や生産性向上など）につなげる。
（補助上限：10万円又は20万円、補助率：対象経費の2/3）

◆公共交通通学支援事業（物価高騰対策） 事業費：450万円

物価高騰等に伴う通学定期券の値上げ分の一部を補助することで、公共交通機関を利用する学生又は保護者の経済的負担を軽減し、公共交通の利用促進と他の交通手段への逸走抑制を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 新潟県妙高市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億7864万円
うち令和7年度 交付決定額	3億7864万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援ギフト券事業 事業費：3億6,567万8千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのギフト券（使用期限：令和8年4月まで）を1人あたり1万円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける高校生以下・高齢者については、1人あたり1万円分を加算して発行。

◆灯油購入費助成事業 事業費：941万5千円

住民税非課税世帯に対して、灯油購入費の助成として、1世帯あたり5千円の現金を給付。

事業者支援

◆福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：272万4千円

市内の福祉施設等に対し、光熱費等の一部（令和7上半期と令和6上半期の光熱費・燃料費の高騰分の1／2）を支援。

◆清酒原料米価格高騰支援 事業費：82万5千円

市内の酒造会社に対し、酒米購入費用の一部（1俵あたり500円）を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県五泉市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億8640万円
うち令和7年度 交付決定額	4億8000万円（82%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0640万円（18%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ごせん生活応援商品券発行支援事業 事業費：4億55万6千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民生活の支援と事業所の活性化のため、実行委員会が実施する商品券発行事業を支援。
（市民1人あたり8千円分・使用期限：令和8年8月）

◆燃料高騰対策支援給付金給付事業 事業費：2,544万5千円

低所得世帯に対して冬期間の燃料費（灯油）への支援金を給付。（1世帯あたり5千円）

◆公衆衛生対策事業（水道料金の減免） 事業費：1億2,347万3千円

市内の水道契約者（一般家庭および事業所）に対して、令和8年2月～5月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。
※一番件数の多いメーター口径13ミリの契約では、月額基本料金1,430円×4か月分を減免。

◆学校給食運営事業（小学校・中学校の給食費支援） 事業費：4,062万5千円 ※食料品特別加算を活用

市立小中学校の給食費について、物価高騰による値上げ分として小学校児童一人当たり年間14,400円、中学校生徒一人当たり年間16,320円を支援。
※小学校については、国県が実施する給食費無償化支援策の基準額を超える部分を支援。

事業者支援

◆介護サービス事業所支援事業 事業費：1,140万4千円

市内の介護サービス事業所に対し、光熱水費等の高騰に対する支援として支援金を交付。
（訪問系：4万円、通所系：12万円、居住系20万円、入所系50万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 新潟県上越市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	18億7718万円
うち令和7年度 交付決定額	16億7898万円（89%）
うち令和8年度 交付決定額	1億9821万円（11%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援クーポン券発行事業 事業費：5億7,802万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による家計負担の軽減と消費の下支えを図りつつ、市内経済の活性化につなげるため、市内の店舗等で利用できるクーポン券を市民1人当たり3千円分発行する。

◆くらし応援給付金 事業費：5億4,351万円

住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給するとともに、均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり1万5千円を支給する。

◆学校給食事業（物価高騰相当分）事業 事業費：1億7,441万円 ※食料品特別加算を活用

市立の小・中学校、幼稚園の給食費について、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰に伴う増額分を支援する。

◆物価高騰対策事業者支援事業 事業費：1億3,479万円 ※③は食料品特別加算を活用

①省エネ設備導入事業補助金（上限額：250千円、補助率：対象経費の1/2）、②収益力・生産性向上推進補助金（通常枠：上限額 500千円、補助率 対象経費の1/2、特別枠：上限額 750千円 補助率 対象経費の2/3）、③上越市プレミアム付商品券発行支援事業補助金（上限額：5,000千円、補助率：対象経費の3/4）

事業者支援

◆介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業 事業費：3億3,140万円

介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費、燃料費（影響額のおおむね5割）及び食事の提供に要する費用（物価高騰による施設の食費負担増加分のおおむね5割）の一部を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県阿賀野市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	5億0731万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0731万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券プレゼント事業 事業費：2億2,300万円 ※食料品特別加算を活用
市内店舗で利用できる商品券1人あたり5千円分をすべての市民に配付します。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：9,500万円
市内の水道契約者（市民・市内事業者）に対して、令和8年7月～12月（予定）の6か月分の水道料金の一部（準備料金部分）について、無償化します。

事業者支援

◆物価高騰支援（介護施設）事業 事業費：4,866万円
市内に所在する介護サービス事業所等の安定的な業務運営のため、介護報酬改定による影響額（令和6～7年度の2年度分）を支給するほか、介護支援専門員の募集や確保、研修に必要な費用の一部を助成します。

◆農業用機械導入支援事業 事業費：3,000万円
物価高騰に伴う設備投資の負担増を軽減するため、市内の農業者（個人・法人）に対して農業用機械の導入に必要な費用の一部を助成します。
（有機米作付面積増：上限100万円 スマート農業活用：上限200万円 農業法人経営面積増：上限200万円
新規就農・直売増：上限200万円）

◆地域ビジネス継続サポート事業 事業費：3,000万円
中小企業等の事業継続と賃上げ環境を整備するため、専門家による伴走型経営指導を受ける中小事業者等に対して、事業継続のために必要な設備導入や販路開拓等の費用の一部を助成します。
（設備導入、販路開拓：上限50万円／件 デジタル化対応設備導入：上限30万円／件）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 新潟県佐渡市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億3287万円
うち令和7年度 交付決定額	5251万円（6%）
うち令和8年度 交付決定額	7億1772万円（86%）
残額	6264万円（8%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆暮らし応援事業（原油価格・物価高騰対策）（事業費等） 事業費：3億5,304万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、停滞する市内経済の活性化と市民の生活支援を図るため、使用期限が令和8年9月までの商品券（世帯主10,000円、世帯員1人につき5,000円）を発行。

◆住宅リフォーム等支援事業（原油価格・物価高騰対策） 事業費：5,648万円

エネルギー・食料品価格や建築資材等の物価高騰の影響を受ける生活者の費用負担を軽減するため、断熱工事等の住宅リフォーム費や住宅取得費を補助。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（原油価格・物価高騰対策） 事業費：2,654万円

介護サービス事業所・障がいサービス事業所・児童福祉施設・医療施設のエネルギー価格及び食料品価格の高騰分に対して、各事業所ごとに基準額を決定し一律に支援を行い、施設等の運営の安定化を図る。

◆物価高騰等対策利子相当給付金事業（原油価格・物価高騰対策） 事業費：2,849万円

物価高騰、人件費高騰、金利負担増大の影響を受け、資金繰りや事業継続が困難な事業者の負担軽減を図るため、融資額に応じた給付金を支給し、事業継続及び新規雇用の創出を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 新潟県魚沼市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億1748万円
うち令和7年度 交付決定額	5億1748万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆緊急経済対策プレミアム付商品券事業 事業費：6億7190万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのプレミアム率100%の商品券を販売（1万円分の商品券を5千円で販売、1人2冊まで購入可、使用期限：令和8年7月20日まで）

◆小・中学校給食材料費支援事業 事業費：3084万円 ※食料品特別加算を活用

小中学校の4月から3月までの給食材料費高騰分を支援（4月から11月まで小中学校とも1食当たり70円、12月から3月まで小学校：1食当たり15円、中学校：1食当たり20円）

◆灯油購入費助成事業 事業費：2201万円

令和7年度住民税非課税世帯及び生活保護世帯に対し、1世帯当たり5千円の灯油購入費を助成

事業者支援

◆中小企業・医療・福祉・保育等事業所エネルギーコスト対策設備更新事業 事業費：1億3240万円

市内事業者に対し、エネルギーコスト対策のための省エネ機器導入費用を補助（補助上限：3,000千円、補助率：導入費用の2/3）

◆農業用肥料等高騰対策支援事業 事業費：1700万円

市内農業者に対し、肥料代等に要する費用の一部を補助（補助額：園芸作物10a当たり5千円×作付面積、畜産（乳用牛及び豚）1頭当たり25千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 新潟県南魚沼市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億6711万円
うち令和7年度 交付決定額	5億9711万円（78%）
うち令和8年度 交付決定額	1億7000万円（22%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度南魚沼市プレミアム付商品券事業 事業費：4億5000万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめ広く個人消費を下支えして地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人2冊まで発行（1冊1万5000円分を1万円で販売）。

◆小学校給食費無償化事業 事業費：1億5808万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年度からの国の給食費負担軽減交付金と給食材料費の差額を公費負担することで小学校給食費を無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

◆中学校給食費無償化事業 事業費：1億714万円 ※食料品特別加算を活用

中学校給食材料費を全額公費負担することで中学校給食費を無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

◆福祉灯油購入費助成事業 事業費：6230万円

市内の低所得世帯に対して灯油購入費を助成（1世帯あたり1万円）。

事業者支援

◆農業用機械整備支援事業 事業費：1億円

農業経営者に対して農業用機械の購入費用（補助率：購入費用の2/10、補助上限：200万円）を補助し、持続可能な経営と地域の農業生産性の維持向上を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 新潟県胎内市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億6433万円
うち令和7年度 交付決定額	3億6433万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域商品券事業 事業費：1億4,100万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰による生活者への影響を緩和するとともに、地域経済を下支えするため、食料品や日用品の購入等に使える地域商品券（使用期限：令和8年7月末まで）を全市民へ1人あたり5千円分配布する。

◆物価高騰対応住民税非課税世帯生活支援給付金事業 事業費：8,900万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により影響を受けている令和7年度住民税非課税世帯及び生活保護世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付する。

◆給食費物価等高騰対策支援事業 事業費：2,051万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食の原材料費の高騰に伴う保護者負担を軽減するため、給食費の増額相当分（小学校 1食あたり58円、中学校 1食あたり62円）を市が負担し、給食費をこれまでと同額に据え置く。

事業者支援

◆農業用機械高騰対策支援事業 事業費：4,440万円

農業用機械の高騰の影響を受けている農業者の営農継続を支援するため、補助金を交付する。（農業用機械の購入費用の1/10以内、上限100万円）

◆米粉用米生産農家物価高騰対策支援事業 事業費：3,300万円

生産経費の高騰分の価格転嫁が少ない米粉用米生産者を対象に、令和8年産の米粉用米作付けに対し、10a当たり1万円を助成し支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県聖籠町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	9679 万円
うち令和7年度 交付決定額	9679 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆子育て・生活応援事業 事業費：9,068 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の価格高騰の影響を受けている町民生活の負担軽減に重点を置くとともに、町内における消費を喚起することで、事業者を支援するため利用券（ハッピーチケット）を発行する。

また、子育て世帯に対しては、影響を緩和するため、加算して配付する。

（1人当たり5千円分。子育て世帯に対しては子ども1人あたり5千円分を加算。）

事業者支援

◆介護事業所物価高騰対策支援金 事業費：1,140 万円

物価高騰の影響により光熱費、食材料費の負担が増加している中、町内において介護事業所を運営する事業者に対し支援を行うことで、業務継続と施設利用者へのサービスの質の確保を図る。施設ごとに基本額＋加算額にて算定する。

（基本額：20万円/施設、加算額：在宅サービス60万円/事業所、施設サービス40万円/事業所、居宅介護支援40万円/事業所）

◆物価高騰対策小規模事業者等支援事業補助金 事業費：4,000 万円

物価高騰の影響を受けている町内に所在する小規模事業者に対し、業務の継続に向けた支援を行うため、補助金を交付する。

（法人20万円/事業所、個人10万円/人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 新潟県弥彦村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億1258万円
うち令和7年度 交付決定額	9518万円 (85%)
うち令和8年度 交付決定額	1741万円 (15%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高対応商品券配布事業 事業費：7,651万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰を受け、厳しい生活状況にある村民に対して、1人あたり10,000円分の商品券（全国共通）を配布し、食料品等の物価高騰の負担軽減を図る。

◆水道料金負担軽減事業 事業費：1,181万円

日常生活のあらゆる面で物価高騰の影響を受ける水道使用者に対して水道料金の基本料金（R8.6月～11月分）を全額減免することで、経済的負担の軽減を図る。

事業者支援

◆弥彦村中小企業等エネルギー価格高騰対策事業 事業費：3,138万円

エネルギー価格高騰の影響を受け、事業活動に支障が生じている村内の中小企業の事業継続を支援する。
（助成内容：法人 従業員10人以上 15万円、従業員10人未満 10万円、個人事業者 5万円）

◆地域コミュニティ活動支援事業 事業費：542万円

物価高騰により、地域活動を担う町内会の負担が増していることから、臨時支援金を交付することにより、将来的な地域住民への費用負担への転嫁を抑制する。
（助成内容：各地区 均等割200千円、世帯割500円）

◆農畜産物生産資材高騰対策事業 事業費：440万円

物価高騰による生産資材、飼料、エネルギー価格等の高騰により影響を受ける農畜産事業者の負担軽減を図る。
（助成内容：農業法人 従業員10人以上 15万円上限、従業員10人未満 10万円上限、個人農業者 5万円上限）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県田上町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5218万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	1億5218万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆田上町生活応援支援事業 事業費：1億6,128万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響による町民の経済的負担を軽減するため、町内事業所で使用できる「田上町生活応援券」を1人あたり15,000円分発行。（使用期限：令和8年12月31日）

◆学校給食費支援事業 事業費：1,458万円

物価高騰高騰の影響を受けている子育て世帯（保護者）の負担を軽減するため、町立小中学校（教職員分は除く）の給食費のうち、小学校は国の補助基準額5,200円（月額）を除いた保護者負担分月額800円を11カ月分、中学校は給食費7カ月分を補助する。

（事業費：小学校 360人×800円×11ヶ月＝3,168,000円 中学校 233人×7,000円×7ヶ月＝11,417,000円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県阿賀町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8546万円
うち令和7年度 交付決定額	8546万円（46%）
うち令和8年度 交付決定額	5000万円（27%）
残額	5000万円（27%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対策生活支援特別事業 事業費：8,425万円 ※食料品特別加算を活用

今般の物価、燃料価格高騰に対する町民への生活支援として、町内商店等で食料品等の購入に使用できるクーポン券を1戸あたり1万2千円分、子育て世帯へはプラス6千円分を加算して配布。このほか全世帯へ灯油クーポン券5千円分を配布。（クーポン使用期限：令和8年3月22日）

◆住宅環境リノベーション事業 事業費：5,000万円

物価やエネルギー価格高騰の続く中で、住宅リフォームに係る部材高騰の軽減や家電等の入れ替えによるエネルギー使用料等の低減を図るため、町内事業者への発注を行う町民を支援（住宅リフォーム費用の1/2、限度額20万円、子育て世帯は限度額30万円）

◆物価高対策生活支援特別事業 事業費：5,000万円 ※食料品特別加算を活用

今般の物価、燃料価格高騰に対する町民への生活支援として、町内商店等で食料品等の購入に使用できるクーポン券を1戸あたり9千円分、子育て世帯へはプラス6千円を加算して配布。（クーポン使用期限：令和8年8月31日）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県出雲崎町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9681 万円
うち令和7年度 交付決定額	2390 万円 (25%)
うち令和8年度 交付決定額	4510 万円 (47%)
残額	2780 万円 (29%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第8弾プレミアム付商品券利用事業 事業費：4011 万円 ※食料品特別加算を活用

購入額にプレミアム分を上乗せした町内店舗で利用できる商品券（10,000 円分の商品券を 5,000 円で販売）を発行し、物価高騰の影響を受けている町民への生活支援及び町内企業支援を実施する。

◆水道基本料金減免事業 事業費：2277 万円

物価高騰により、生活への影響を受けている町民及び事業者に、水道基本料金の減免事業を実施し、経済的負担の軽減を図る。

◆学校給食費補助事業 事業費：1530 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による保護者の負担軽減を図るため、学校給食費の保護者負担分を全額補助する。

事業者支援

◆集落外灯電気料金補助事業 事業費：300 万円

物価高騰により生活への影響を受けている町民への支援として、行政区等が維持管理している街路灯（公衆街路灯 A 又は B）の電気料金を補助し、経済的負担の軽減を図る。（令和8年4月分の電気料金を基準に、12 か月分の電気料金の 75%を補助）

◆天領の里ポスレジシステム導入事業 事業費：934 万円

物価高騰の影響を受けている観光事業者（道の駅指定管理者）の負担を軽減するため、キャッシュレス決済端末、セミセルフレジ、POSレジシステム等を導入し、会計業務及び売上・在庫管理の効率化を図るとともに、運営コストの削減により、商品価格や利用料金への価格転嫁を抑制し、利用者及び地域経済への物価高騰の影響を緩和する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県湯沢町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8315万円
うち令和7年度 交付決定額	8315万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆湯沢町食料品等価格高騰対応支援金 事業費：8,084万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の価格高騰の影響を受ける町民の生活を支援するため、一人あたり1万円の支援金を支給する。

事業者支援

◆高齢者施設及び障がい者施設緊急支援事業 事業費：500万円
物価高騰の影響を受ける町内の高齢者施設及び障がい者施設の安定的なサービス提供体制を維持するため、施設の種類ごとに単価を設定し、人数及び施設数に応じて補助金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県津南町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億7649万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3765万円（78%）
うち令和8年度 交付決定額	3884万円（22%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアムポイント発行事業 事業費：4,200万円 ※食料品特別加算を活用

津南町スタンプ会の電子マネー購入に係るプレミアム分（使用期限：令和8年9月・12月まで）を1世帯あたり1万円分を2回発行予定。

◆低所得者世帯への給付金_4万円給付 事業費：4,411万円

令和7年度住民税均等割非課税・均等割のみ課税世帯への支援金（対象世帯あたり4万円）を給付。

◆子育て世帯への児童手当加算給付金_1万円給付 事業費：968万円

子育て世帯への支援として、児童手当への加算給付金を支給する。（1万円/人）

事業者支援

◆物価高騰対策集落支援事業 事業費：3,817万円

物価高騰の影響を受けている集落に対し、支援金を支給し、集落及び集落内住民の負担軽減を図る。（均等割＋人数割8千円/人）を給付。

◆水田の土づくり補助事業 事業費：403万円

高騰する化学肥料からの転換取り組みを行うことで、化学肥料の散布量を抑えた良質な土づくりを行う農家を支援する。（事業費の1/3補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県刈羽村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2909 万円
うち令和7年度 交付決定額	2909 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰支援給付事業 事業費：4,318万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村民に対して、1人あたり1万円を給付し、経済的負担を軽減する。

◆農業集落排水事業特別会計に繰出事業 事業費：1,920万円

エネルギー等の物価高騰の影響を受けた村民及び村内事業者に対して、令和8年1月～3月の3か月分の下水道使用料金の全額を免除し、経済的負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 新潟県関川村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1710万円
うち令和7年度 交付決定額	8352万円（71%）
うち令和8年度 交付決定額	760万円（6%）
残額	2598万円（22%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆暮らし応援商品券事業 事業費：48,900万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入支援のため、村内で利用できる商品券を村民1人あたり1万円分発行。村民の生活支援と村内事業者支援を行う。

◆水道料金減免事業 事業費：2,030万円

物価高騰の影響を緩和するため、2か月分の水道料金全額の減免を行う。

◆令和7年度分給食費減免事業 事業費：1,517万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯支援のため、村内の小中学校に通う児童生徒の令和7年度分の給食費全額の減免を行う。

事業者支援

◆畜産飼料高騰対策補助金 事業費：878万円

飼料価格高騰の影響を緩和するため、村内の畜産事業者への補助を行う。
（補助単価 牛：10,000円/頭 豚：1,000円/頭 鳥5円/羽）

◆稲作経営緊急支援事業 事業費：356万円

肥料価格高騰の影響を緩和するため、加工用米や新規需要米の農家への補助を行う。
（補助単価 10,000円/10a）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県粟島浦村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2276万円
うち令和7年度 交付決定額	2276万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆粟島浦村物価高対策応援金配布事業 事業費：9,180千円 ※食料品特別加算を活用

物価上昇の影響による食料品の高騰に対して、村民生活の負担を軽減させるために、村民1人あたり30,000円の現金 給付を行う。

◆粟島浦村上水道基本使用料補助事業 事業費：4,047千円

市内の上水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～12月の11か月分の上水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,760円）を減免。

◆粟島浦村下水道基本使用料補助事業 事業費：3,559千円

市内の下水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～12月の11か月分の下水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,870円）を減免。

◆粟島浦村燃油高騰対策事業 事業費：2,955千円

村内で販売される燃油に対し1リットルあたり20円の支援を行うことで、村内事業者および村民への支援を燃油事業者である漁協への補助金事業として実施する。

事業者支援

◆粟島浦漁業協同組合支援事業 事業費：3,017千円

燃油価格の高騰により経済的影響を受けている漁業協同組合を支援することで経営の安定化を図り、島民の日常生活に必要不可欠かつ唯一の物資補給施設を確保する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

富山県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	97億0398万円
うち令和7年度 交付決定額	45億5532万円（47%）
うち令和8年度 交付決定額	26億0509万円（27%）
残額	25億4357万円（26%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆省エネ家電・機器買い換え促進による生活者支援事業 事業費：7億円

参加店舗において省エネ性能の高い家電製品・機器及び太陽光発電設備を購入した者に対し品目に応じたポイント等を付与。

◆生活支援・消費喚起プロジェクト支援事業 事業費：3億6,000万円

物価高騰の影響を受ける生活者を支援し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム商品券の発行等を支援。補助対象者（商工団体、商店街等）による取組みを支援することにより、当該地域の住民の消費や暮らしを支える。

◆ひとり親家庭応援事業 事業費：1億1,600万円

県内の低所得のひとり親家庭に対し、2万円/世帯の電子ポイントの提供を行い、生活を支援する。

事業者支援

◆中小企業トランスフォーメーション補助金 事業費：7億円

県内に主たる事業所を置く中小企業、個人事業主に対して、DXやGXを通じた業務プロセス・事業構造の変革や、人手不足に対応するための省力化・省人化による生産性向上を図る取組みを支援。

◆障害福祉事業所等に対するサービス継続支援事業 事業費：3億9,000万円

障害福祉サービス事業所が、物価上昇の影響がある中でも、必要な障害福祉サービスの円滑な継続又は大規模災害等の備えのために必要な備品・設備購入経費を支援。（定額補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

富山県富山市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	33億1544万円
うち令和7年度 交付決定額	16億0000万円（48%）
うち令和8年度 交付決定額	17億1544万円（52%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対策支援事業費 事業費：13億2,120万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を扱うスーパー等が実施するプレミアム付き商品券発行（使用期限：令和8年5月末まで）やキャッシュレス決済ポイント還元事業に対して補助金を交付し、食料品高騰の影響を受ける生活者を支援するもの。

◆子育て世帯お米支援事業 事業費：2億5,545万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対して、子ども1人あたり5kgの市内産米と交換できるクーポンを配布し、経済的な負担軽減を図るもの。

◆学校保健事務費（小学校給食無償化補助金） 事業費：12億8,276万円 ※食料品特別加算を活用

小学校給食無償化に係る国の基準額（5,200円）を超える分を補助することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するもの。

事業者支援

◆中小企業育成事業費（先端設備等導入加速化支援事業補助金） 事業費：3億23万円

物価高騰等の影響を受け、厳しい経営環境にある中小企業に対し、エネルギーコスト等の負担軽減や収益構造の改善等を図り、賃上げ環境を整備するため、中小企業等が行う労働生産性の向上に資する設備投資を支援するもの。

（補助上限：500万円、補助率：設備導入費用の1/2）

◆福祉施設光熱費等補助事業 事業費：2億273万円

市内に所在する障害者福祉サービス事業所、高齢者施設、介護サービス事業所等に対し、光熱費・食材料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（入所系12,500円/人、通所系：4,100円/人、訪問系：17,000円/施設 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

富山県高岡市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	15億7187万円
うち令和7年度 交付決定額	8億0187万円（51%）
うち令和8年度 交付決定額	7億7000万円（49%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応低所得世帯支援事業 事業費：2億4022万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のため、物価高騰による影響を特に強く受ける住民税非課税または均等割りのみ課税される世帯に対し、1世帯あたり1万円相当のプリペイド型ギフトカードを給付する。
- ◆物価高対策・地域経済活性化事業（電子プレミアム商品券事業） 事業費：1億3006万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のため、市民に対し、市内店舗で利用できる電子プレミアム商品券1万2千円分を1万円で販売する。
（プレミアム率20%）
- ◆生活者の水道基本料金の減免 事業費：1億7381万円
給水契約をしている一般世帯に対して、令和8年度4月検針分及び5月検針分の水道料金（基本料金2か月分・2,674円）を減免する。

事業者支援

- ◆生産性向上のための設備投資促進事業 事業費：3000万円
新たな設備投資を行い生産性向上並びに労働者の賃上げを進める事業者を支援するため、一定の賃上げ表明を行った市内に工場、事業所を有する中小企業者に対して、生産性向上を目的とした設備の導入費用を補助する。
（補助上限：300万円、補助率：1.5%から6.0%（賃上げ表明率による））
- ◆介護サービス継続支援事業 事業費：5078万円
エネルギー価格高騰の影響を受けながらも、要介護者の生活支援を継続している介護施設に対し、光熱費の高騰分を県と協調して支援する。（入所施設：10.0千円/定員1名、通所施設：3.4千円/定員1名、訪問施設：17.0千円/1施設）
- ◆障害者生活支援事業 事業費：1129万円
エネルギー価格高騰の影響を受けながらも、障がい者の生活支援を継続している障がい者福祉施設に対し、光熱費の高騰分を県と協調して支援する。（入所施設：10.0千円/定員1名、通所施設：3.4千円/定員1名、訪問施設：17.0千円/1施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

富山県魚津市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億0143万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0362万円（51%）
うち令和8年度 交付決定額	7249万円（18%）
残額	1億2533万円（31%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券（UO！トク！商品券）事業 事業費：1億500万円 ※食料品特別加算を活用

市民の負担を軽減（消費を下支え）し地域経済の活性化を図るため、プレミアム分2,000円を上乗せした12,000円の商品券を15,500セット発行（プレミアム率20%）。また低所得者および65歳以上の高齢者1人につき5,000円の商品券を配布。

◆物価高騰対応プレミアム付きデジタル商品券事業 事業費：8,900万円 ※食料品特別加算を活用

市民の負担を軽減（消費を下支え）し地域経済の活性化を図るため、プレミアム分3,000円を上乗せした13,000円のデジタル商品券を25,000セット発行（プレミアム率30%）。

◆学校給食費負担軽減対策事業【R8年度】 事業費：3,127万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食の質や栄養バランスを維持し保護者の経済的な負担軽減を図るため、学校給食会計における令和8年4月～令和9年3月分の食材料費高騰分に活用。

事業者支援

◆社会福祉施設物価高騰対策支援事業【R8年度】 事業費：1,301万円

物価高騰の影響を利用者に転嫁できない市内介護保険及び障害福祉サービス事業所・施設等の負担軽減を図るため、令和8年4月～令和9年3月分の光熱費・食材料費等を支援。（入所系12,500円/定員1名あたり、通所系4,100円/定員1名あたり、訪問・相談系17,000円/施設）

◆公共交通等燃料価格高騰対策支援事業【R8年度】 事業費：1,300万円

エネルギー価格・物価高騰の影響を大きく受けている交通事業者の負担を軽減し経営安定化を図るため、令和8年4月～令和9年3月分の電気料および資材費（高騰分）を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

富山県氷見市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億1429万円
うち令和7年度 交付決定額	7242万円（14%）
うち令和8年度 交付決定額	4億4187万円（86%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食支援事業 事業費：1億6,587万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受けている子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育ての出来る環境づくりにつなげるため、小学校1年生から中学校3年生相当までの児童生徒の学校給食費の無償化を行う。

◆物価高対策生活者支援事業 事業費：1億3,600万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受ける低所得世帯及び電子マネーの利用に不慣れな75歳以上の後期高齢者世帯を支援するため、地域内商品券2万円分を配布

◆物価高対策消費拡大支援事業 事業費：7,800万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、氷見商工会議所が実施する地域電子通貨「ひみPay」を活用した物価高対策事業に対し、必要な経費を補助

（還元率：30%、1ユーザーあたり還元上限：10,000円、還元ポイント総額：6,333万円）

◆物価高対策観光需要喚起事業 事業費：4,945万円

物価高の影響を受けている市内事業者を支援するため、本市への旅行客に対する宿泊割引キャンペーンを実施し、宿泊をきっかけとした市内への観光需要を喚起することによる宿泊事業者を含めた幅広い事業への経済効果の波及を通じた支援

◆子育て家庭支援給付金支給事業 事業費：4,827万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受けている子育て家庭を支援するため、0歳から18歳までの児童がいる世帯を対象に児童一人あたり1万円を支給

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

富山県滑川市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億0383万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2318万円（41%）
うち令和8年度 交付決定額	8245万円（27%）
残額	9820万円（32%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援事業（商品券配布） 事業費：1億4,195万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の長期化による市民生活の経済負担を緩和するため、市内の販売協力店で食料品等に利用できる商品券（使用期限：令和8年5月まで）を1世帯あたり1万円分発行。

◆学校給食費物価高騰対策事業 事業費：2,529万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で、小中学生の保護者世帯の負担を軽減するため、学校給食費における価格高騰分を補助する。（教職員分の給食費は含んでいない。国県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して充当する。）

◆高校生等物価高騰対策生活支援事業 事業費：1,153万円

物価高騰が続く中で、義務教育修了後に高等学校等へ進学した生徒又は学生1人につき1万円を補助し、子育て世帯の支援を行う。また、当該年度において新たに高等学校等の第1学年になった者にはさらに1万円を加算。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策補助金（介護保険） 事業費：642万円

物価高が続く中で影響を受ける介護保険サービス事業所等を支援するため、施設運営における令和7年10月～令和8年3月分の光熱費や食材料費の一部を補助する。（対象施設数：61事業所 補助上限額：642万円）

◆漁業者支援事業 事業費：210万円

原油価格等高騰の影響を受ける漁業者を支援するため、漁労活動における燃料費の価格上昇分を補助する。（対象経営体数：14経営体 補助上限額：210万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

富山県黒部市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億8311万円
うち令和7年度 交付決定額	2億7210万円（71%）
うち令和8年度 交付決定額	1億1101万円（29%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆家計応援物価高騰対策事業 事業費：2億2,657万円 ※食料品特別加算を活用

食料費や日用品等の購入のためのプリペイド型ギフトカード（使用期限：令和8年12月まで）を全ての市民 ※を対象に1人あたり5千円分配布。
 ※対象者 ① 令和8年1月1日時点で黒部市住民基本台帳に登録されている方
 ② ①の子で、令和8年1月2日から令和8年3月31日までに生まれた方

◆学校給食費負担軽減対策事業 事業費：2,022万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響下においても必要な給食の質と量を確保するとともに保護者及び事業者の負担を軽減するため、給食費の一部（物価高騰の影響分）を支援。（中学生及び幼稚園児分）

事業者支援

◆高齢・障がい福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：1,984万円

物価高騰の影響を受ける高齢者施設及び障がい福祉施設等（国及び地方公共団体が運営する施設を除く95施設）に対し、富山県と協調し、光熱費・車両燃料費及び食材料費等の高騰分（令和7年10月～令和9年3月分）を支援。

◆市民病院物価高騰対策支援事業 事業費：1億5,648万円

物価高騰の影響を受ける公立病院に対し、電気料・燃料費等の高騰分（令和7年4月～令和9年3月分）を支援することにより、経営安定化を図り、地域・医療提供体制の維持につなげる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

富山県砺波市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億1236万円
うち令和7年度 交付決定額	5億1236万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆砺波市プレミアム付商品券発行・配布事業 事業費：3億200万円 ※食料品特別加算を活用

商品券13,000円分を10,000円で発行（プレミアム率30%）（使用期限：令和8年11月30日まで）を1世帯あたり5セット上限販売。物価高騰による影響を特に強く受ける低所得者・高齢者世帯については、13,000円分を配布。

◆物価高騰対応子育て応援手当支給事業（追加給付） 事業費：7,156万円

国の「物価高対応子育て応援手当」に市独自で児童1人につき10,000円を加算して支給。

◆水道料減免事業 事業費：5,000万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について減免。

事業者支援

◆病院事業会計繰出金：物価高騰対策事業 事業費：2億1,650万円

地域における安定的な医療の提供を図るため、診療材料費、光熱水費、燃料費、役務費、物品調達費を支援。

◆障害福祉・介護施設等物価高騰対策支援交付金事業 事業費：1,471万円

市内に所在する障害福祉・介護施設等における令和8年1月～3月分の電気・ガス・食材料費等の経費について補助金を交付することで経営安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

富山県小矢部市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億3252万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5752万円（77%）
うち令和8年度 交付決定額	1557万円（5%）
残額	5943万円（18%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高齢者・低所得世帯支援商品券配布事業 事業費：1億3,426万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年10月末予定）を高齢者に1人あたり7,000円を配布。物価高騰による影響を特に強く受ける住民税非課税世帯に対しては、1世帯あたり28,000円分を配布。

◆小矢部市プレミアム商品券発行事業補助金 事業費：8,450万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けている生活者を支援するため、市商工会が実施する食料品等の購入に使用可能なプレミアム付商品券発行事業に助成を行い、消費喚起と地域経済の下支えを行う。7,000円（プレミアム率40%）×40,000冊を発行。

◆子育て世帯へのお米引換券配布事業 事業費：2,498万円 ※食料品特別加算を活用

電力・ガス・食料品等の価格が高騰する中、子育て世帯への経済的支援とともに、市産米の消費拡大を図るため、子育て世帯へ子ども1人あたり10kg分（7,500円相当）のお米引換券を配布。

事業者支援

◆中小企業等GX推進事業補助金 事業費：2,010万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業等が実施する省エネルギー化への取組に対し支援を行うため、省エネルギー化に資する既存設備等（エアコン、冷蔵庫、LED照明等）の更新費用に対し助成。

（補助上限：中小企業50万円・小規模事業者25万円、補助率：設備導入費用の2/3）を補助。

◆介護保険事業所等物価高騰対策支援金 事業費：806万円

市内に所在する介護保険事業所等における令和8年10月～3月分の光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（食事提供あり：2.5千円/定員、食事提供なし：1.7千円/定員、その他：1.3千円/定員）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

富山県南砺市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億4543万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1437万円（33%）
うち令和8年度 交付決定額	4億2571万円（66%）
残額	535万円（1%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策全世帯支援給付金給付事業 事業費：2億4,078万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた市民の生活支援のため、令和8年3月31日時点で南砺市の住民基本台帳に登録されている者に対して、1人あたり5千円を給付。

◆デジタルプレミアム商品券事業（食料品物価高騰対策支援） 事業費：1億430万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者を支援するため、食料費等の購入のためのデジタルプレミアム商品券（使用期限：令和8年6月まで、プレミアム率：30%）を発行。

◆物価高騰対策低所得者支援給付金給付事業 事業費：7,309万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中、低所得世帯の方々の生活維持のため、市内の令和7年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり2万円を給付。

◆物価高対応子育て応援手当給付事業（市単独上乘せ） 事業費：5,620万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中、子育て世帯への支援のため、物価高対応子育て応援手当給付事業（こども1人あたり2万円給付）に市単独で1万円を追加給付。

事業者支援

◆市内中小企業等向け物価高騰対策支援事業 事業費：1億910万円

物価高騰の影響を受ける市内中小企業・小規模事業者に対し、コスト上昇分を克服する生産性向上に寄与する設備導入費用の一部を補助することで、物価高に直面する事業者の事業継続と経営改善を図る。また、エネルギー価格高騰への緊急対策として、省エネルギー機器等への更新に取り組む事業者に対し、その費用の一部を補助することで、固定費（エネルギーコスト）を直接的に削減し、経営基盤の強化を支援するもの。（生産性向上枠の上限：小規模事業者50万円、中小企業100万円※製造業は200万円、賃上げ環境整備枠の上限：300万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

富山県射水市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億6073万円
うち令和7年度 交付決定額	4億9410万円（57%）
うち令和8年度 交付決定額	3億6663万円（43%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆給食食材料費高騰対策支援事業（公立小学校・中学校、公立・民間保育園等） 事業費：2億5,488万円 ※食料品特別加算を活用

市内の公立小学校・中学校において給食費を無償化。

市内の保育所・幼稚園・認定こども園等において、給食食材料費の高騰分に係る経費（年間約5,900円/人）を市が負担し従前の給食費を維持。

◆生活支援・消費喚起プロジェクト支援事業 事業費：1億6,452万円 ※食料品特別加算を活用

1万円で1万3千円分の買い物が可能な地域内使用の電子商品券（食料品を含めた生活必需品の購入が可能）を発行。

◆水道料負担軽減対策事業 事業費：1億9,666万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～5月検針分の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額3千円程度）を補助。

事業者支援

◆いみず食泊割キャンペーン事業 事業費：2,000万円

「宿泊料金半額割（最大5千円）」及び「市内飲食店食事付宿泊プラン料金半額割（最大10千円）」を実施することで、宿泊者が少ない期間の宿泊事業者の経営を支援。

◆中小企業GX推進事業 事業費：2,000万円

物価高騰の影響を受ける市内中小企業の賃上げ環境を整備するため、経費削減及び脱炭素化に効果のある省エネ機器の導入に対する補助事業を実施。（上限事業費200万円、補助率2/3又は1/2）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

富山県舟橋村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	5125 万円
うち令和7年度 交付決定額	4817 万円 (94%)
うち令和8年度 交付決定額	308 万円 (6%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度食料品の物価高騰対応現金給付事業 事業費：3,401 万円 ※食料品特別加算を活用

全村民に対し1万円を給付し、長期化している食料品の物価高騰の負担軽減を図る。

◆令和7年度補正物価高騰対応児童給食費補助事業 事業費：828 万円 ※食料品特別加算を活用

児童生徒の健やかな成長を支えるとともに保護者の負担軽減を図るため、小中学校の給食無償化にかかる費用を補助する。

◆令和7年度物価高騰対応水道料金減免事業 事業費：587 万円

水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,617円×1,210世帯）を減免。

◆令和8年度物価高騰対応水道料金減免事業 事業費：194 万円

水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,617円×1,210世帯）を減免。

事業者支援

◆富山地方鉄道物価高騰支援事業 事業費：114 万円

エネルギー価格高騰により厳しい状況におかれている鉄道事業者の負担を軽減するために運行経費の一部を負担する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

富山県上市町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億3885万円
うち令和7年度 交付決定額	8754万円 (37%)
うち令和8年度 交付決定額	1億5131万円 (63%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆小学校給食費無償化事業 事業費：4597万円（令和8年度） ※食料品特別加算を活用**
 子育て世帯の負担軽減を図るため、小学校の給食費の無償化を実施（保護者負担額（小学校 6,200円/月）を無償化。）。
 ※小学校は国・県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当。
- ◆中学校給食費無償化事業 事業費：3033万円（令和8年度） ※食料品特別加算を活用**
 子育て世帯の負担軽減を図るため、中学校の給食費の無償化を実施（保護者負担額（中学校 7,200円/月）を無償化。）。
- ◆プレミアム商品券発行事業 事業費：2057万円（令和8年度） ※食料品特別加算を活用**
 食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1冊13,000円分の商品券を10,000円で販売。プレミアム率30%）を12,000冊発行。
 町民などを対象に、1人当たり5冊まで購入可能。
- ◆水道料金減免事業 事業費：4122万円（令和7年度）**
 町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和7年12月～令和8年2月の3か月分の水道料金のうち基本料金とメーター使用料を減免。
- ◆高齢者商品券配付事業 事業費：4000万円（令和7年度事業費）、3553万円（令和8年度事業費）、計7553万円 ※食料品特別加算を活用**
 物価高騰による高齢者（65歳以上）の負担を軽減するために、食料品等を購入できるプレミアム商品券を1人当たり1万円分を配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

富山県立山町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億9169万円
うち令和7年度 交付決定額	7170万円（25%）
うち令和8年度 交付決定額	1億8105万円（62%）
残額	3894万円（13%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域経済循環地域通貨給付事業 事業費：7,850万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける町民生活への支援及び消費の地域経済循環を目的に、地域通貨会員である町民（高校生年代を除く18歳以上の町民）に対し、一人当たり5,000円（ポイント）を付与するもの。

◆物価高騰対策子育て世帯特別給付金事業 事業費：3,470万円

物価高騰下における子育て支援策として、18歳（高校生年代）以下の子ども一人につき、10,000円を支給。

◆物価高騰対策学校給食費臨時補助金 事業費：3,320万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰下において、学校給食費の一部を支援することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。小学生では、国による給食費支援額と実際の給食費との差額として65円/食を、国による支援の対象外である中学生では、1食あたり175円/食を支援。

◆低所得世帯生活支援特別ポイント事業 事業費：2,350万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰下における低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯を対象に、町の地域通貨を1世帯当たり10,000ポイント（10,000円相当）を付与（このポイントは1P＝1円として、食料品販売店やその他多様な商店・サービスに利用できる。）。

事業者支援

◆物価高騰対策鉄道ネットワーク維持対策事業 事業費：2,400万円

物価高騰、エネルギー価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況が続く町唯一の鉄道路線「富山地方鉄道立山線」は、通勤や通学など、町民生活にとって必要不可欠な鉄道路線であり、また、立山黒部アルペンルートをつなぐ観光路線として重要な交通インフラであることから、必要な経費の一部を支援することで、運行の維持に繋げるもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

富山県入善町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5380万円
うち令和7年度 交付決定額	1678万円（7%）
うち令和8年度 交付決定額	1億7887万円（70%）
残額	5815万円（23%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プリンセス・マイ商品券事業 事業費：1億5292万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける全町民への家計支援と地域経済の活性化を目的に、町内の登録店において食料品等にも使用できる商品券（使用期限：令和8年10月31日まで）を町民1人あたり5,000円分発行。75歳以上の町民には5,000円分を加算して発行する。

◆学校給食費補助事業 事業費：8614万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受ける学校給食において、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学生1人あたり6,200円（内5,200円は給食費負担軽減交付金を充当）、中学生1人あたり7,300円の給食費を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

富山県朝日町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億7762万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3636万円（77%）
うち令和8年度 交付決定額	4125万円（23%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆あさひまちコイン物価高騰対策支援事業 事業費：7,500万円 ※食料品特別加算を活用

デジタル地域通貨（あさひまちコイン）のチャージにプレミアム（50%）を付与することで、物価高騰の影響を直接受ける食料品等を購入する利用者に対する物価高対策と町内事業者支援に繋げる。

◆あさひまちコイン物価高対応子育て応援手当支給事業（上乗せ分） 事業費：980万円

物価高対応子育て応援手当支給金2万円の給付に際し、あさひまちコインで受け取る者に対し、1万円を上乗せし、給付する。支給対象者は、児童手当支給対象児童を養育する父母等。

事業者支援

◆消雪装置電気料支援事業 事業費：1,047万円

エネルギー等の物価高騰の影響を受ける生活者が属する町内会に対して、道路の消雪装置に係る電気料（受益者協力金相当額）を支援する。

◆燃料費高騰対策支援事業 事業費：6,495万円

エネルギー等の物価高騰に連動する光熱費・燃料費の高騰に直面する事業者に対し、任意の1年間において、年間100万円を超える事業所に、区分に応じた一定の支援金（15万円～750万円）を交付するもの。

◆介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所に対する支援金 事業費：346万円

介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所に対し、県と協調した一定の支援金を交付し、事業経営の安定に資するもの。（入所系8,200円×定員、通所系：2,500円×定員、訪問系：10,500円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	111億4162万円
うち令和7年度 交付決定額	96億0499万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	3億3663万円（3%）
残額	12億0000万円（11%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆石川県水道基本料金無償化緊急事業 事業費：32億8000万円

県内の概ね一般家庭で使われている口径25mm以下の水道利用者に対して、令和8年2月～5月の4か月分の水道基本料金を無償化。

◆県立高校 ICT 機器緊急整備事業 事業費：10億6900万円

県立高校及び特別支援学校高等部に整備されている1人1台端末が更新時期を迎えるなか、県で1人1台端末を整備することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

◆省エネ家電等購入緊急支援事業 事業費：7億2000万円

省エネ性能の高い家電製品の購入者に対して、省エネ性能に応じてキャッシュレスポイント等（2,000～40,000ポイント）を交付することで、県内家庭の省エネ化の促進と家計負担の軽減を図る。

◆県内金融機関と連携した地域通貨の交付事業 事業費：7億900万円

物価高騰が続く中、暮らしの支援として、県内の5つの金融機関と連携し、県民を対象にデジタル地域通貨を給付。（給付額：一人2,000円）

事業者支援

◆持続的な賃上げに向けた収益力強化緊急支援事業 事業費：9億2300円

物価高騰や深刻な人手不足の影響を受ける県内企業が、R8春以降の持続的な賃上げと成長を実現できるよう、R8春に賃上げを実施した企業に対し、持続的な賃上げに向けた収益力強化の取組に係る経費（ソフト・ハード事業費、補助上限：600万円、補助率3/4等）を支援することで、県全体の賃金水準の底上げを図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県金沢市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	37億4006万円
うち令和7年度 交付決定額	37億4006万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆住民税均等割非課税世帯物価高騰支援給付金 事業費：16億8,600万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯の生活を支援するため、令和7年度住民税均等割の非課税世帯に対し、市独自の給付金（1人当たり3万円）を支給。

◆水道基本料金物価高騰特別対策費負担金 事業費：15億7,400万円

物価高騰の影響を受ける市民生活や経済活動を支援するため、県支援分を市独自で拡充し、6か月間（令和8年3月～8月請求分）の基本料金を減免。

◆物価高対応子育て応援手当給付事業 事業費：6億8,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活を支援するため、国の応援手当に市独自で上乗せ（1人当たり1万円）して支給。

◆金沢の買い物応援商品券事業 事業費：6億5,800万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の買い物負担を軽減し消費を下支えするため、商店街団体が実施するプレミアム商品券の発行を支援。プレミアム率30%（食料品物価高騰対策分10%を上乗せ）

事業者支援

◆中小企業賃金引上げ奨励金 事業費：5,200万円

国の経済対策に呼応し、物価高騰の影響を受ける中小企業者の賃上げ及び若年層の人材確保を支援するため、奨励金（1人当たり5万円）を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県七尾市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	6 億 5555 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	6 億 5555 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援事業 事業費：6 億 3, 4 0 8 万 2 千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプリペイドカード（使用期限：令和 8 年 1 2 月まで）を全住民 1 人あたり 1 万円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける住民税非課税世帯については、1 世帯あたり 1 万円分を加算、子育て世帯については、1 人あたり 1 万円を加算、7 5 歳以上の高齢者については、1 人あたり 5 千円を加算して発行。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：1, 9 8 4 千 4 千円

市内の水道契約者（住民）に対して、3 か月分の水道料金のうち基本料金（月額約 8 2 8 円）を減免。公衆浴場の対象 3 施設に対して、3 か月分の水道料金のうち基本料金（月額 1 7 6, 0 0 0 円）を減免。

事業者支援

◆配合飼料価格高騰対策事業 事業費：1 6 0 万 2 千円

市内畜産農家を対象に物価高騰による配合飼料の高騰対策として、1 t あたり平均価格 9 0 8 円を補助。

◆農村生活用水使用料免除事業 事業費：1 万 9 千円

市内農業法人、農業者を対象に物価高騰による生活用水の支援として、基本料金 1, 1 7 7 円を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県小松市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	11億1509万円
うち令和7年度 交付決定額	7億7000万円（69%）
うち令和8年度 交付決定額	1億3540万円（12%）
残額	2億0969万円（19%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券発行事業 事業費：13億7,550万円 ※食料品特別加算を活用

食料品や日用品等の物価高に直面する生活者を支援するため、プレミアム率50%の商品券を発行。

商品券は2種類で、

- ・1冊1,000円×15枚の15,000円分の商品券を10,000円で販売
- ・1冊1,000円×3枚の3,000円分の商品券を2,000円で販売

◆自治体マイナポイント事業 事業費：2億8,200万円 ※食料品特別加算を活用

原材料費の上昇、円安による物価上昇が続く中、若者から高齢者まで幅広い世代の市民生活を支援するため、自治体マイナポイント事業を実施。

5,000円相当の小松市独自のマイナポイントを申請者の電子マネーなどのキャッシュレス決済サービスに付与。

対象者は16歳以上（平成23年4月1日以前に生まれた方）の市民の方。

◆水道基本料金・メーター使用料減免事業 事業費：5,840万円

市内の水道契約者（住民・事業者※）を対象に、令和8年3月～6月検針分の4か月間の水道料金の基本料金及びメーター使用料を減免。

※県で実施する水道基本料金無償化の対象外となる、口径30ミリ以上の契約者を対象

◆下水道使用料金減免事業 事業費：4,500万円

市内の公共下水道の利用者を対象に、令和8年9月～令和9年2月検針分の6か月間について、下水道事業の経営安定に向けた下水道使用料の改定に伴う上昇分の約50%を減免。

◆高齢者予防接種事業 事業費：3,200万円

物価高の影響を受けやすい高齢者に対し、家計への支援と予防接種の受診率向上による健康増進を図るため、予防接種の自己負担額軽減への助成を実施。

対象者：65歳以上または60歳以上～65歳未満で、厚生労働省令で定めた心臓病等で著しい支障を有する市民の方。

対象となる予防接種及び助成額：インフルエンザ定期接種（400円）及び新型コロナウイルスワクチン定期接種（2,600円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県輪島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億2988万円
うち令和7年度 交付決定額	4億2988万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰くらし応援商品券配布事業 事業費：4億720万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による家計への影響を緩和するとともに、市内経済活動を喚起するため、輪島市民一人あたり20,000円分の商品券（期間限定）を配布する。

◆水道料金減免事業 事業費：280万円

物価高騰の影響を受けている世帯や事業者の経済負担の軽減を図るため、水道料金（基本料金及びメーター使用料）の令和8年2月請求分から5月請求分を免除する。

◆児童生徒体操服購入支援事業 事業費：1270万円

能登半島地震の影響により市内小中学校の統合が行われる。そこで新たな学校の学用品を負担しなければならず、物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、新たな学校の体操服の購入費用を支援するため、クーポン券を発行し、子育て世帯の生活支援を行う。

事業者支援

◆市立輪島病院燃料費等高騰支援事業 事業費：1950万円

燃料費等物価高騰の影響を受けている市立輪島病院の運営経費を一部支援し、持続可能な地域医療供給体制の確保を図る。R3決算とR7決算の差額の1/2を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県珠洲市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億6015万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6015万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆珠洲市生活応援商品券配布事業 事業費：2億2,473万6千円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための市内共通商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1人あたり2万円分発行。

◆水道事業会計補助金（水道料金減免事業・R7年7月、8月実施分） 事業費：2,900万円
物価高騰の影響を受けている世帯や事業者の経済的負担を軽減するため、令和7年7月、8月の2か月分の水道料金（基本料金及びメーター使用料）を免除。

◆物価高対応子育て応援手当事業（上乗せ） 事業費：950万円
国の施策として実施する子育て応援手当（こども1人あたり2万円）に市独自分（こども1人あたり1万円）を上乗せして現金を給付。

◆水道事業会計補助金（水道料金減免事業・R8年1月、2月実施分） 事業費：111万9千円
物価高騰の影響を受けている世帯や事業者の経済的負担を軽減するため、令和8年1月、2月の2か月分の水道料金（基本料金及びメーター使用料）を免除。石川県の交付金対象外となる部分（口径30mm以上のもの）に対して充当。

事業者支援

◆病院事業会計補助金（電気価格高騰分支援） 事業費：1,000万円
エネルギー価格高騰の影響を受けている病院事業会計に対し、電気料価格高騰前の令和3年度と比較した上昇分に対し補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県加賀市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億3756万円
うち令和7年度 交付決定額	4億5800万円（62%）
うち令和8年度 交付決定額	2億7956万円（38%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活支援給付金給付事業 事業費：3億4,500万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰が全ての市民に影響を及ぼしていることから、幅広い世代へ効果的で効率的な支援を行うため、市民全員を対象に1人当たり5千円の現金を給付する。

◆物価高騰対応水道料金基本料金免除事業 事業費：3億838万円

物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、水道料金の基本料金を令和7年12月請求分から令和8年8月請求分までの9か月間免除する。

◆学校給食費無償化事業 事業費：1億3,436万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童生徒の給食費を無償化する。

◆保育園等副食費無償化事業 事業費：3,791万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童生徒の給食費を無償化する。

事業者支援

◆物価高騰対応水道料金基本料金免除事業（事業者支援分） 事業費：730万円

物価高騰の影響を受けている事業者を支援するため、令和8年3月分の水道料金（口径30ミリ以上）の基本料金を免除する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県羽咋市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2 億 9307 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2 億 5000 万円 (85%)
うち令和 8 年度 交付決定額	4307 万円 (15%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆復興・物価高騰生活支援商品券給付事業 事業費：2 億 5,000 万円 ※食料品特別加算を活用

能登半島地震や物価高騰の影響を受ける地域全体の活性化を図るとともに食料品購入支援のため、1 人あたり 1 万円分の地域商品券を配布。物価高騰による影響を特に強く受ける 75 歳以上の市民については、1 人あたり 1 万円分を加算して配布。

◆物価高騰生活支援プレミアム付地域商品券販売支援事業 事業費：8,100 万円 ※食料品特別加算を活用

プレミアムが 2 割ついた地域商品券を発行・販売することで、物価高騰の影響を受ける市民生活を支えとともに地域商業の活性化を図る。1 冊あたり 1 万 2,000 円分（1 千円分×12 枚）の商品券を 1 万円で販売。1 人当たりの購入上限は 4 冊。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 石川県かほく市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億3761万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3761万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応プレミアム付商品券事業 事業費：2億7,500万円 ※食料品特別加算を活用

市内店舗で使用でき、食料品の購入にも使用可能なプレミアム付き商品券を発行する。（使用期限：令和8年7月まで）
1セット（1千円券×14枚綴）を1万円で販売する。（プレミアム率40%で1人2セット購入可能）

◆高齢者物価高騰対応支援事業 事業費：7,200万円

物価高騰の影響を受ける高齢者（75歳以上）への経済的支援を行う。（1人あたり1万円を給付）

◆低所得世帯物価高騰対策支援事業 事業費：5,900万円

物価高騰の影響を受ける低所得世帯（住民税非課税世帯）への経済的支援を行う。（1世帯あたり2万円を給付）

◆子育て世帯物価高騰対策給付金事業 事業費：6,300万円

国が実施する物価高対応子育て応援手当支給事業に、市独自に手当を加算し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的支援を行う。
（1人あたり1万円を加算）

◆水道基本料金無償化事業 事業費：300万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～2月の2か月分の水道基本料金部分について無償化を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県白山市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	10億8012万円
うち令和7年度 交付決定額	10億8012万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆はくさんくらし応援券事業 事業費：9億5,775万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり8千円分発行。

◆小学校給食費支援拡充事業 事業費：8,209万円 ※食料品特別加算を活用
市内の小学校に通う児童に対して、令和8年1月～3月の3か月分の給食費における保護者負担相当額に対して支援金を給付。

◆水道料金等の減免対策事業 事業費：1億6,890万円
市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～5月使用分の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について減免。

事業者支援

◆福祉施設等物価高騰対策支援事業（追加分） 事業費：5,056万円
電気料金等のエネルギー価格高騰の影響を受けている福祉施設等に対して電気料金等の物価高騰分（定額補助：23万4千円（施設定員30人未満）、38万7千円（施設定員30人以上））を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県能美市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億7425万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7025万円（36%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0000万円（21%）
残額	2億0400万円（43%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市内施設・店舗応援事業（物価等高騰対策） 事業費：2億3,000万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の高騰により増加する家計負担の軽減と市内施設・店舗を支援する取り組みの第8弾として「のみ応援特典券」を配付。

金 額：利用金額の50%（上限1,000円）が割引となる特典券

一人あたり 5枚（5,000円相当）

配付時期：令和8年3月11日頃

利用期間：令和8年3月11日から令和8年5月末まで

◆学校給食センター給食賄材料費 事業費：2億7,826万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けている子育て世帯を支援するため、学校給食費における保護者負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県野々市市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億9224万円
うち令和7年度 交付決定額	4億9200万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	24万円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ののいち生活支援商品券配布事業 事業費：5億8,000万円 ※食料品特別加算を活用

地域商品券（使用期限：令和8年10月31日まで）を一人当たり1万円分発行し、米などの食料品の物価高騰による家計の負担を軽減する。

◆保育料物価高騰対策事業 事業費：2,000万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を緩和するために3歳未満の児童の保育料について、第2子は半額、第3子は満額を軽減する。

◆物価高騰対策水道基本料金無償化事業 事業費：100万円

物価高騰の影響を受ける市民の消費下支え等を通じた生活者支援のため、2か月間水道基本使用料を無償化する。

◆物価高騰対策水道基本料金無償化事業（令和8年度） 事業費：100万円

物価高騰の影響を受ける市民の消費下支え等を通じた生活者支援のため、2か月間水道基本使用料を無償化する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県川北町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8193 万円
うち令和7年度 交付決定額	6850 万円 (84%)
うち令和8年度 交付決定額	924 万円 (11%)
残額	419 万円 (5%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業 事業費：6,800万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が長期化している現状を踏まえ、町民一人あたり10千円の町内で利用できる商品券を発行することで、生活者に対する食料品の支援を行うとともに、家計への負担軽減を図る。

◆水道基本料金無償化事業 事業費：979万円

物価高騰の影響が長期化している現状を踏まえ、一般家庭等を対象に水道基本料金の減免を実施し、家計への負担軽減を図る。また、合わせてその対象条件設定に係るシステム改修を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県津幡町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億9743万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3209万円（33%）
うち令和8年度 交付決定額	2億6535万円（67%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆津幡町商工会プレミアム商品券発行事業 事業費：2億300万円 ※食料品特別加算を活用
食料品の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、プレミアム商品券（5,000円で10,000円分の商品券）を発売する。
- ◆小中学校学校給食無償化事業 事業費：3億2,159万円 ※食料品特別加算を活用
食材費が高騰する中、小中学校の学校給食を無償化することで、給食費に係る保護者負担をなくし、学校給食を円滑に実施する。
- ◆水道料金の減免対策事業 事業費：1億2,937万円
物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、水道料金（基本料金2か月分）を減免する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県内灘町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億0814万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0814万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応「くらし応援」うちなだクーポン券事業 事業費：2億5587万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町民の生活を支援するため、食料品等の購入に使用できるクーポン券（使用期限：令和8年9月15日）を町民1人あたり1万円分交付する。

◆物価高対応子育て応援手当（上乘せ分） 事業費：2000万円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、子ども1人あたり2万円を交付する『物価高対応子育て応援手当（国庫補助事業）』に町独自で5千円を上乘せし、子育て世帯への更なる支援強化を図る。

◆物価高騰対応 水道基本料金無償化事業（横出し分） 事業費：1020万円

物価高騰の影響を受けている町民の生活と町内事業者等の経営を支援するため、水道基本料金を令和8年2月請求分から5月請求分まで減免する（県の補助事業の対象外となる給水契約者に、町独自で減免を実施）。

事業者支援

◆物価高騰対応 障害福祉施設及び介護保険施設支援事業 事業費：1090万円

物価高騰の影響を受けている町内の障害者福祉施設・介護保険施設の負担軽減を図るため、運営支援金を交付する。支援額は施設の形態・規模に応じて、300万円／箇所、250万円／箇所、15万円／箇所、5万円／箇所とする。

◆物価高騰対応 指定管理者支援事業 事業費：782万円

物価高騰の影響を受けている内灘町サイクリングターミナルと体育施設の経営を支援するため、指定管理者に対し管理委託料を上乘せして支払う（賄材料費・光熱費高騰分として782万円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県志賀町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億4001万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4001万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆臨時給付金給付事業（R7 補正分） 事業費：2億8,385万2千円 ※食料品特別加算を活用

町民1人当たり1万5千円の現金を給付。また、75歳以上の高齢者あつては、5千円を上乗せして給付する

◆水道基本料金無償化事業 事業費：213万6千円

石川県事業による、水道基本料金無償化の対象とならない、口径25mm超過で水道を利用する者に対して、令和8年1月、2月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県宝達志水町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7735万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7735万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券給付事業 事業費：1億4,440万円 ※食料品特別加算を活用

食料等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年9月まで）を町民1人あたり1万2千円分発行する。

◆ふるさと振興事業（プレミアム商品券） 事業費：5,942万円 ※食料品特別加算を活用

食料等の購入のためのプレミアム商品券を購入希望の町民向けに発行する。（プレミアム商品券は1冊につき2千円上乗せ）

◆ふるさと振興事業（ポイント10倍キャンペーン） 事業費：1,518万円

地域カード加盟店にて買い物すると付与されるポイントについて、消費者還元率を通常の10倍に上げ、生活者を支援する。通常は、税抜き100円ごとに1ポイント進呈され（店舗により価格は異なる）、累計500ポイントで500円のお買物券が発行され加盟店で利用できる。

◆水道事業会計繰出（水道料金無償化・町独自補助分） 事業費：44万円

県が実施する水道基本料金免除の対象とならない生活者や事業者（口径25mm以上）の基本料金を令和8年1、2月の2か月分無償化する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県中能登町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億4741万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4741万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度中能登町物価高騰対応商品券交付事業 事業費：2億1092万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり1万2000円分発行。

◆物価高騰対応低所得者世帯支援給付金 事業費：2334万円
物価高騰の影響を受ける低所得者世帯に対し、世帯員一人あたり5000円の給付金を支給する。

◆中能登町子育て支援給付金支給事業（重点支援交付金事業） 事業費：2300万円
物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、国の支援（児童一人あたり2万円支給）に1万円を上乗せして手当を支給する。

事業者支援

◆介護・障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援交付金 事業費：1625万円
エネルギー・食料品価格等の物価高騰を受けた介護・障害福祉サービス事業所を支援し、事業所のサービスの質及び提供体制の維持を図る。（1分類につき25万円。定員50人以上の場合70万円を加算。入所事業を行う事業所には定員に応じて30～70万円を加算。）

◆中能登町渇水対策支援事業（電気料高騰分） 事業費：240万円
物価高の影響を受ける農業者支援を目的に、渇水対策のために農業用水確保に要した電気代の一部を助成するもの。（農業者2戸以上で組織する地区等に対し、令和7年度のいずれか1か月分と前年同月の使用料差額の半額を補助。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県穴水町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6698万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6400万円（98%）
うち令和8年度 交付決定額	298万円（2%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応特別給付金 事業費：1億6,400万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける町民に対し、現金給付することで家計への負担軽減を図るため、町民6,646人を対象に、1人あたり2万5千円の給付を行う。

◆学生生活応援事業 事業費：390万円

エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける中、特に親元を離れ、経済的基盤の弱い町出身者の学生を支援することで生活の安定化を図る。

事業者支援

◆肥料・飼料・燃料価格高騰緊急対策事業（農業） 事業費：253万円

エネルギー価格の高騰により資材、燃料肥料等の価格高騰の影響を受けている農業者に対して、燃料費、肥料費、飼料費の一部を支援することで、農業者の負担軽減を図る。

◆肥料・飼料・燃料価格高騰緊急対策事業（漁業） 事業費：114万円

エネルギー価格の高騰により資材、燃料肥料等の価格高騰の影響を受けている漁業者に対して、燃料費、肥料費、飼料費の一部を支援することで、漁業者の負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

石川県能登町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億0265万円
うち令和7年度 交付決定額	5046万円（17%）
うち令和8年度 交付決定額	2億5220万円（83%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品高騰等対応ひまわりカード臨時ポイント付与事業 事業費：1億9,665万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で影響を受けている全町民に対して、食料品等の支援を目的とし、循環型の電子マネー付ポイントカード（ひまわりカード）にプッシュで23,000円ポイントを付与し、消費の下支えを図る。

◆水道事業会計繰出・補助（水道基本料金減免事業） 事業費：4,655万円

物価高騰の影響を受ける町民の、水道基本料金を無償化することで、家計への負担の軽減を図る。（3月～8月検針分の6ヵ月間）

13mm（2,080円×4,829件×3ヵ月＝30,132,960円）20mm（2,130円×2,021件×3ヵ月＝12,914,190円）25mm（2,180円×135件×3ヵ月＝882,900円）

30mm（2,230円×54件×6ヵ月＝722,520円）40mm（2,430円×58件×6ヵ月＝845,640円）

50mm（2,830円×42件×6ヵ月＝713,160円）75mm（3,480円×16件×6ヵ月＝334,080円） ※公用施設除く

※口径30mm未満の契約者は県が支援（3ヵ月間）するため、県支援の対象外となる口径30mm以上の契約者を町が支援するもの。

◆物価高騰対応学校給食無償化事業 事業費：4,084万円

物価高騰の影響で、これまでと同水準の学校給食を用意するのに約1.12倍（前年4月比）の賄材料費が掛かっており、本来であれば、受益者負担の観点から保護者が負担する給食費を増額しなければならない。しかしながら、物価高騰に苦しむ子育て世帯への影響を鑑み、給食費を増額することは適策でないと判断し、当町では無償化することとした。この間接的経済支援により、令和7年度全額補助（無償化）対象の小学生の場合、年間68,000円、中学生の場合、年間80,000円の負担軽減となり、生活の安定に寄与することを期する。

小学校：340円×200食×343人＝23,324,000円

※ただし、当町における小学生給食費負担軽減交付金が5,200円×11ヵ月×343人＝19,619,600円交付される予定のため、

差額の3,704,400円が重点支援地方交付金の対象となる。

中学校：400円×200食×219人＝17,520,000円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福井県

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	97億9892万円
うち令和7年度 交付決定額	97億9892万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ふくいはぴコインを活用した消費喚起事業 事業費：17億3,677万円

プレミアム付き商品券（使用期限：令和8年12月末まで予定）を3回販売することで県内消費を喚起。
（全事業者向け：4千円の購入で5千円分利用可能、小規模事業者向け：2千円の購入で3千円分利用可能）

◆「いいとこ、掘りだくさん。」キャンペーン事業 事業費：16億9,965万円

宿泊旅行を促進するため、県内宿泊者等に飲食店等で利用可能な「はぴコイン」を進呈する旅行キャンペーンを実施。
（県内の宿泊施設において、1泊につき最大5千円分を進呈、福井県周遊ドライブプラン利用者には2千円を追加付与）

◆福井のお米を食べよう！県産米購入支援事業 事業費：3億7,688万円

県産米を購入した県民に「はぴコイン」を付与し、安定した米の需要の確保、消費の維持を促進。
（配布額：1人あたり1千円／回×5回分、実施期間：令和8年3月～8月予定）

事業者支援

◆医療機関における賃上げ・物価高騰支援事業 事業費：28億54万円

医療機関や薬局における従事者の処遇改善・物価上昇に対して支援し、地域に必要な医療提供体制を確保。
（病院：19.5万円／床、有床診療所：8.5万円／床、無床診療所、歯科診療所：32万円／施設 等）

◆中小企業収益力向上支援事業 事業費：14億7,902万円

物価高騰や最低賃金上昇など経営環境が変化していく中で、自社の付加価値を高め収益確保を目指す事業者を支援。
（商品・サービス等の付加価値を高める取り組みへの支援拡充、設備投資への補助・融資制度を創設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福井県福井市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	23億6689万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6689万円（7%）
うち令和8年度 交付決定額	9億8870万円（42%）
残額	12億1130万円（51%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆まんぷく券第3弾（福井米購入応援事業） 事業費：3億2500万円 ※食料品特別加算を活用
福井県産米の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を子育て世帯および高齢者世帯を除く世帯に対し、1世帯あたり5千円分を発行する。
- ◆ふくいプレミアム商品券（物価高騰対応事業） 事業費：3億円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1口3千円相当の商品券を2千円で販売。プレミアム率50%。）を22万セット発行。市民1人当たり2セットまで購入可能。
- ◆学校給食材料費高騰対策事業 事業費：1億5960万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰が継続する中でも、値上げせず、栄養バランスや量を保った給食を提供するため、物価上昇率にあわせて支援（教職員分除く）。
※給食費負担軽減交付金の支援額を超える部分が対象

事業者支援

- ◆障がい福祉サービス事業所への電気料等エネルギー及び食料品価格高騰対策支援事業 事業費：1637万円
市内に所在する障がい福祉サービス事業所における令和8年1月～3月分の光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。
- ◆介護サービス事業所等への電気料等エネルギー及び食料品価格高騰対策支援事業 事業費：6064万円
市内に所在する介護サービス事業所等における令和8年1月～3月分の光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福井県敦賀市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億3450万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2750万円（61%）
うち令和8年度 交付決定額	2億0700万円（39%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆消費喚起推進事業 事業費：2億円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民及び市内事業者を支援するため、食料費等の購入のためのはぴコイン（使用期限：令和9年1月まで）を60,000口（1口3,000円で5,500円のはぴコインを付与）発行。

◆非課税世帯・高齢者生活支援事業 事業費：1億2,340万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、市内の非課税世帯及び65歳以上の高齢者に対して、食材料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）をそれぞれ各5,000円分発行。

◆水道料金負担軽減事業 事業費：1億9,200万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、3期分（令和8年8月請求分～令和9年1月請求分）の基本料金部分を減免。

事業者支援

◆水道事業会計物価高騰対策事業 事業費：3,413万円

上水道事業における令和7年4月～令和8年3月の光熱費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（令和3年度と令和7年度見込額との差額に対する繰出し）

◆介護サービス事業所等物価高騰対策事業 事業費：1,310万円

市内に所在する介護サービス事業所等における令和8年1月～3月分の光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（【電気料金】訪問系：11,850円/施設、通所系：1,440円/定員、入所・居住系：1,800円/定員・【食材料費】通所系：1,400円/定員、入所系：3,800円/定員）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福井県小浜市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億9123万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0000万円（77%）
うち令和8年度 交付決定額	9123万円（23%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策 生活者応援事業 事業費：3億993万3千円 ※食料品特別加算を活用

全市民を対象とした食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆物価高騰対策 非課税世帯支援事業 事業費：4,450万9千円 ※食料品特別加算を活用

住民税非課税世帯を対象とした食料費等の購入のための電子クーポンチャージ券または地域商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1世帯あたり1万円分発行。

◆水道基本料金負担軽減対策事業 事業費：4,215万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～6月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額880円等）を減免。

事業者支援

◆高齢者福祉事業所食材費高騰対策緊急支援事業 事業費：1,482万7千円

介護サービスの安定した事業運営を図るため、市内高齢者福祉事業所の食材費高騰分の一部を補助。（入所：利用定員1名につき20,961円、通所：利用定員1名につき6,987円）

◆障がい者福祉事業所食材費高騰対策緊急支援事業 事業費：490万5千円

障がい福祉サービスの安定した事業運営を図るため、市内障がい者福祉事業所の食材費高騰分の一部を補助。（入所：利用定員1名につき20,961円、通所：利用定員1名につき6,987円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福井県大野市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億3494万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2816万円（75%）
うち令和8年度 交付決定額	7590万円（17%）
残額	3088万円（7%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援商品券発行事業 事業費：3億1,353万円 ※食料品特別加算を活用

食糧費等の購入のための地域応援商品券（使用期限：令和8年8月まで）を市民1人につき1万円分発行。

◆地域応援商品券発行事業【高齢者上乗せ分】 事業費：6,024万円 ※食料品特別加算を活用

食糧費等の購入のための地域応援商品券（使用期限：令和8年8月まで）を65歳以上の市民1人につき5千円分上乗せして発行。

事業者支援

◆中小企業者等省エネ設備導入支援事業 事業費：1,090万円

高騰するエネルギー価格に対応した中小企業等の経営改善を支援するため、省エネルギー化を図るための省エネ設備の導入費用（補助下限：25万円、補助上限：100万円、補助率：設備導入費用の1/2）を補助。

◆介護施設等物価高騰対策支援事業補助 事業費：933万円

市内の介護施設等における令和8年1月～3月分の電気料・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（入所施設電気代：定員×1,800円、入所施設食材料費：定員×6,100円/施設 ほか通所施設、訪問型事業所）

◆おのっ子スノーアンドスパ応援事業 事業費：690万円

小中学生に市内スキー場リフト券無料引換券と市内温浴施設無料利用券を各1枚配布し、利用分の料金を運営事業者へ補助することで冬季のレジャー需要を喚起し、物価高騰の影響を受ける運営事業者を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福井県勝山市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億9063万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9063万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援商品券給付事業 事業費：1億2111万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル商品券（使用期限：令和8年11月末まで）を19歳から64歳までの市民に1人あたり1万円分発行。

◆物価高騰対応高齢者生活支援給付金給付事業 事業費：1億6876万円

市内の65歳以上の高齢者に対して、1人あたり2万円を現金給付。

◆ゼロカーボンシティ推進事業 事業費：3016万円

物価高の影響を受けた世帯（500世帯）に対し、住宅（専用住宅、賃貸住宅）におけるLED照明器具への買替を支援（補助上限：60千円/世帯、補助率：2/3）。

◆小学校管理運営費 事業費：607万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける親の負担を軽減するため炊飯業務委託のうち、食材費高騰分を補填。（補助金額：炊飯38.37円×児童数、揚げ物も別途）

事業者支援

◆社会福祉総務諸経費 事業費：773万円

社会福祉施設の経済的な負担の軽減を図るため、令和8年1月～3月における電気料金及び食材費高騰の影響額相当分を支援（電気料金補助額：入所施設1施設あたり1,800円×定員数、通所施設1,440円×定員数、1訪問・事業所あたり11,850円×18施設 食材料費補助額：【高齢者施設】入所施設1施設あたり6,100円×定員数、通所施設1,400円×定員数 【障害者施設】入所施設1施設あたり3,800円×定員数、通所施設1,400円×定員数）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福井県鯖江市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億9830万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8045万円（26%）
うち令和8年度 交付決定額	5億1785万円（74%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策現金および電子マネー給付事業（令和7年度実施計画分、令和8年度実施計画分） 事業費：7億1,000万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受けた生活者の食料品購入支援を行うため、19歳～64歳の市民に対して、デジタル地域通貨ふくいぴコイン（使用期限：令和8年12月末まで）を1人あたり1万円分発行。65歳以上の市民に対して、現金を1人あたり1万5千円給付。

◆物価高騰対策給付金事業（令和7年度実施計画分、令和8年度実施計画分） 事業費：4,400万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰に最も切実に苦しんでいる住民税非課税世帯へ食料品購入支援を行うため、対象世帯に対して、1世帯あたり現金1万円給付。

事業者支援

◆生産性向上設備等導入支援補助事業（令和7年度実施計画分、令和8年度実施計画分） 事業費：6,000万円
物価高騰対策等として、労働生産性の向上と賃金引き上げを可能とする環境を整備するため、先端設備等導入計画の認定を受けた事業者の設備導入経費の一部（補助上限：100万円、補助率：設備導入費用の2/3）を補助。

◆地域コミュニティ省エネ化推進事業（令和7年度実施計画分、令和8年度実施計画分） 事業費：1,620万円
温室効果ガスの排出抑制及びエネルギーの消費削減並びに物価高騰による負担軽減のため、市内各町内公民館の照明器具のLED化、省エネ空調機器取替等に係る費用の一部（補助上限：15万円）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福井県あわら市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億0232万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6055万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	4177万円（14%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆あわら暮らし応援商品券発行事業 事業費：2億5,000万円 ※食料品特別加算を活用

日用品、食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月まで）を19歳以上の市民1人あたり1万円分発行。

◆R7給食費無償化事業 事業費：8,199万円 ※食料品特別加算を活用

市内の小・中学生の給食費負担金を無償化。

◆R8給食費無償化事業 事業費：1億1,106万円

市内の小・中学生の給食費負担金を無償化。

事業者支援

◆物価高騰対策支援金（障害者福祉施設分） 事業費：156万円

物価高騰の影響を受ける障害者福祉施設に対し支援金を支給し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。

（電気料分：訪問 1事業所あたり11,850円、通所 定員1人あたり1,440円、入所 定員1人あたり1,800円

食材費分：通所 定員1人あたり1,400円、入所 定員1人あたり3,800円）

◆物価高騰対策支援金（高齢者福祉施設分） 事業費：785万円

物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設に対し支援金を支給し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。

（電気料分：訪問 1事業所あたり11,850円、通所 定員1人あたり1,440円、入所 定員1人あたり1,800円

食材費分：通所 定員1人あたり1,400円、入所 定員1人あたり6,100円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福井県越前市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億6600万円
うち令和7年度 交付決定額	3401万円（4%）
うち令和8年度 交付決定額	5億6126万円（73%）
残額	1億7072万円（22%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援商品券発行事業 事業費：4億190万円 ※食料品特別加算を活用

19歳以上の市民に対し、市内店舗で利用できるデジタル商品券または紙商品券5千円分を配布します。

利用期間 デジタル商品券 令和8年7月1日～令和9年1月31日

紙商品券 令和8年9月1日～令和9年1月31日

◆住民税非課税世帯くらし応援臨時給付金事業 事業費：1億160万円

物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり2万円を給付します。

事業者支援

◆道路除雪対策事業 事業費：1,500万円

市道除雪を担う事業者に対し、物価高騰の影響を受けて上昇している道路除雪機械の購入経費を支援します。

補助上限 300万円/台、補助率 導入費用の1/2

◆地域公共交通物価高騰対策支援事業【R7年度】 事業費：348万円

燃料価格高騰の影響や運転士確保に伴う賃上げにより、厳しい経営が見込まれる公共交通事業者に対し、燃料費や電気料金などの高騰分を県と沿線市町と連携して支援します。

◆中小企業利子補給事業【R7年度】 事業費：3,053万円

人件費上昇や物価高騰の影響を受ける中、販路開拓などの前向きな取り組みを行う市内事業者の資金調達をサポートします。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福井県坂井市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億8858万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	7億1556万円（81%）
残額	1億7302万円（19%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業 事業費：4億4,072万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1口1万円相当の商品券を5千円で販売。19～64歳の市民対象）および商品券5,000円分（65歳以上の市民対象）を発行し、物価高騰の影響を受ける市民生活の応援と市内消費喚起による事業者支援を行う。

◆上水道料金支援事業 事業費：2億700万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～7月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

◆令和8年度カイモンキャンペーン事業 事業費：2,000万円 ※食料品特別加算を活用

カイモンカードサービスを利用して食料費等を購入した際にポイント付与率アップキャンペーンを行い、物価高騰の影響により落ち込んでいる市内消費喚起及び地域経済の活性化を図る。

事業者支援

◆中小企業設備投資支援事業 事業費：5,000万円

物価高騰の影響を受ける市内中小企業者の生産性向上・省力化等の経営力向上に向けた設備投資を支援（補助上限300万円）し、ものづくり等の推進により中小企業者の持続的な経営と成長を図る。

◆プロフェッショナル人材マッチング支援事業 事業費：1,543万円

市内事業者が抱える人材不足等の経営課題を都市部の大企業等で活躍するプロフェッショナル人材の活用により補うことで、物価高騰の影響を受ける市内事業者の経営力強化・生産性向上を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福井県永平寺町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億4082万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3469万円（97%）
うち令和8年度 交付決定額	151万円（1%）
残額	462万円（2%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆永平寺町生活応援券事業 事業費：1億8769万円 ※食料品特別加算を活用

永平寺町内で使用できる食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を1人あたり1万円分発行。
大規模店舗と小規模店舗での利用できる共通券（5千円分）、小規模店舗でのみ利用できる小規模店券（5千円分）の2種類を発行。令和8年3月現在、利用可能事業者は140事業者

◆永平寺町上水道基本料金等減免事業 事業費：2,682万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～4月の3か月分の上水道料金のうち基本料金部分（月額1千1百円）とメーター貸付料を減免。料金徴収時に減免するため、減免分の一時支払いは不要。

事業者支援

◆永平寺町物価高騰対策小規模事業者経営支援事業（高効率設備導入） 事業費：1,500万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、省エネルギー化を図るための省エネ機器の導入に対する設備導入費用（補助上限：50万円、補助率：設備導入費用の1/3）を補助。

◆永平寺町農業者物価高騰対策支援事業 事業費：852万円

振興作物等の農業資材（肥料等）購入費用を作付面積に応じて支援することで、農業者の負担軽減とリスクへの備えを強化する。（振興作物の品目により、肥料価格高騰分を算出し補助）

◆永平寺町物価高騰対策小規模事業者経営支援事業 事業費：300万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、DX化への取組み、IoT機器の導入に対する設備導入費用（補助上限：10万円、補助率：設備導入費用の1/2）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福井県池田町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6779万円
うち令和7年度 交付決定額	6779万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度池田町物価高騰対応家計応援事業 事業費：7222万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の長期化の景況を受ける町民の家計を応援するため、紙の地域応援券もしくはデジタル地域通貨（使用期限：令和8年12月31日まで）を1人あたり3万円分支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福井県南越前町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6402万円
うち令和7年度 交付決定額	2169万円（13%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0135万円（62%）
残額	4098万円（25%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆上下水道料金基本料免除事業 事業費：1億4,315万4千円

事業目的：物価高が続く中で生活者の負担を軽減させるため、上下水道料金基本料を免除する。

支援対象：上下水道契約者（一般住民・事業者）

※減免対象外…国県町関係機関、消防組合、清掃組合、駐在所

支援方法：1年間分の基本料金減免

令和7年度 6期分（令和7年12月～令和8年1月使用分：2か月分）

令和8年度 1期～5期分（令和8年2月～令和8年11月使用分：10か月分）

支援単価：基本料金（水道：月額2,970円、下水道：月額3,630円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福井県越前町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億9654万円
うち令和7年度 交付決定額	5288万円（18%）
うち令和8年度 交付決定額	2億3335万円（79%）
残額	1031万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆えちぜん町商品券発行事業 事業費：263,335万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期間：令和8年6月から11月まで）を1人あたり1万2千円分発行。

◆上水道基本使用料減免事業 事業費：2,288万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和7年12月～令和8年1月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,430円等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
福井県美浜町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	7460 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	7460 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆美浜町くらし応援商品券配布事業 事業費：2 億 7 9 4 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受ける全町民に対して町内加盟店で利用できる商品券（デジタル商品券：22,000 円分又は紙商品券：20,000 円分）を配布

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福井県高浜町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	6711 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	6711 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援事業 事業費（給付金分）： 94 , 500 千円 ※食料品特別加算を活用

昨今の物価高騰に伴い逼迫する家計の経済的負担を軽減することを目的に、日常品等の購入費の一助となるよう、全世帯に世帯人員 1 名あたりに地域商品券「赤ふん坊や通貨」10,000 円分（1,000 円券×10 枚）を配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福井県おおい町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6605 万円
うち令和7年度 交付決定額	6605 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援消費拡大対策事業 事業費：7,900 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域ポイント（引換期限：令和8年9月まで）を1人あたり1万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福井県若狭町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億2813万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2813万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品・物価高騰対策町民生活支援事業 事業費：2億6,894万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品等の急激な物価高騰により、影響を受けている生活者（住民）に対し、「地域振興商品券」（使用期限：令和8年8月末まで）を1人あたり2万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	109億1039万円
うち令和7年度 交付決定額	109億1039万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆やまなし物価高対応子育て応援手当補助金 事業費：23億6,136万円

こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、長期化する物価高の影響を特に強く受けている子育て世帯を力強く支援することを目的に、国の物価高対応子育て応援手当に上乗せして給付金を支給。（児童1人あたり2万円を上乗せ）

◆生活困窮世帯灯油助成券臨時配付事業費 事業費：6億3,367万円

冬季における燃料価格の高騰等により、灯油の確保が困難な状況である生活困窮世帯に対し、灯油券を配布することで、冬季の暖房費負担を軽減し、生活環境の確保及び支援を図る。（1世帯あたり 店頭引換：8,548円分、配達引換：9,284円分 他委託費等）

◆生活困窮世帯お米券臨時配付事業費 事業費：6億1,141万円

近年の物価高騰等により、主食である米の安定的な確保が困難な状況である生活困窮世帯に対し、米券を配布することで日常的な食生活の安定を図り、健康の保持および生活不安の軽減を図る。（1世帯あたり 5,500円分 他委託費等）

事業者支援

◆福祉施設等物価高騰対策光熱費等支援金 事業費：35億7,785万円

原油価格や物価高騰の影響が大きい医療機関や福祉施設等を支援するため、支援金を支給することで、経営安定化を図る。（福祉施設では入所・通所・居宅の区分に応じて最大161,000円を支給。医療施設では、病院・診療所・薬局・施術所等の区分に応じて最大445,000円を支給）

◆中小企業等生産性向上設備整備支援事業費補助金 事業費：32億5,471万円

中小企業等の個々の実態に合った生産性向上に資する設備整備に対して助成し、中小企業・小規模事業者の賃上げ環境を整備する。（補助上限3,000千円／事業者×1,000事業者 他委託費等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県甲府市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	17億7783万円
うち令和7年度 交付決定額	17億7783万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小・中学校給食の賄材料費増額事業 事業費：5,193万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食に係る食材価格について、当初予算において見込んだ物価高騰を上回る影響が生じていることから、賄材料費を増額することで保護者負担に転嫁することなく、安全安心な学校給食の提供に努める。

◆がんばろう甲府！プレミアム付き商品券事業 事業費：10億3,434万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中において、依然として厳しい状況に置かれている市内事業者の支援および市民の家計負担軽減を目的として割増商品券を販売する。（10,000円分の商品券を5,000円で販売）

◆水道事業繰出事業 事業費：5億9,490万円

水道基本料金を10か月分減免することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減を図る。

事業者支援

◆甲府市福祉施設・事業所物価高騰対策支援金給付事業 事業費：5,249万円

物価高騰の影響が大きい福祉施設等に対して、県の支援金が行き届かない施設を本市独自に支援することで、事業の質を確保し、市民サービスの維持につなげるため、入所施設に対しては定員1人当たり66,000円を、その他の施設に対しては1施設当たり150,000円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県富士吉田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億3151万円
うち令和7年度 交付決定額	5億3151万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆富士吉田市続・市民へ感謝のチケット事業 事業費：8億8320万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとする生活用品及びエネルギー価格等の長期にわたる物価高騰により、経済的影響を受けている市民、また、事業所等への消費還元による地域経済の振興を目的として、市民への感謝のチケット『七福来券』（使用期限：令和8年9月まで）を市民1人あたり1万円分発行。更に2回目の配布を行い、市民1人あたり1万円分を追加発行

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県都留市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億9073万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9224万円（75%）
うち令和8年度 交付決定額	9849万円（25%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆都留市みんなで頑張ろう！地域の元気応援給付金支給事業 事業費：1億4,673万1千円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による負担を軽減するため、令和8年1月1日時点で市民である者に対して一人当たり5,000円の現金を給付する。

◆都留市令和7年度学校給食費無償化事業② 事業費：9,480万8千円

食料品やエネルギー等の価格高騰の影響を受ける小中学校の保護者の負担を軽減するため、学校給食費の無償化を行う。

◆水道事業及び簡易水道事業会計繰出・上水道使用料等の基本料金免除事業補助 事業費：9,550万7千円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年3月～8月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分を免除する。

◆みんなで頑張ろう！地域の元気応援消費喚起事業 事業費：4,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市内事業者の支援および市内の消費喚起を図るため、わくわくポイント事業に対し期間限定で20倍付与する経済対策を行う。

◆都留市令和8年度保育料無償化事業 事業費：2,247万6千円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減するため、認可保育所や認定こども園に通う0歳～2歳児の保育料を令和8年9月から無償化する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県山梨市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億4931万円
うち令和7年度 交付決定額	4億4931万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度山梨市物価高騰対策支援金 事業費：3億3,352万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で、影響を受ける全市民へ1人あたり1万円の支援を行い、生活の維持を図る。

◆山梨市物価高騰対策支援金（後期高齢者分） 事業費：3,917万円

物価高騰が続く中で後期高齢者（75歳以上の市民）へ1人あたり5千円の支援を行うことで、後期高齢者の生活の維持を図る。

◆大学生等物価高騰対策生活支援給付金 事業費：2,344万円

物価高騰の影響を受ける、本市在住及び本市出身の大学生等へ1人あたり2万円の支援を行うことで経済的負担の軽減、修学機会の確保及び将来の人材育成を図る。

事業者支援

◆医療機関に対する物価高騰対策支援交付金（R7補正充当分） 事業費：1,769万円

物価高騰による医療機関の経済的負担を軽減し、もって利用者が安心して医療機関を利用できる環境維持を図る。（有床医療機関：基本割 600千円/施設、病床割 6千円/床、無床医療機関：基本割 200千円/施設、歯科診療所：基本割 200千円/施設、調剤薬局：基本割 100千円/施設）

◆高齢者福祉施設等に対する物価高騰対策支援交付金 事業費：1,460万円

物価高騰の影響がある中、介護事業所・施設が継続できるよう運営を支援するとともに、利用者が安定してサービス提供を受けることができる環境維持を図る。（介護老人福祉施設、有料老人ホーム等 定員50人以上：500千円/施設、定員50人未満：300千円/施設、短期入所生活介護、通所介護等 200千円/施設、居宅介護支援事業所等 100千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県大月市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億5198万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5198万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大月市くらし応援特別商品券事業 事業費：2億4163万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の家計負担を軽減し、地域消費を喚起するため、国の重点支援地方交付金を活用し、大月市くらし応援特別商品券を配付し、支援を行う。

- ・支援対象：令和8年3月1日時点において、大月市に住民基本台帳の登録がある方
- ・支援金額：1人あたり1万円分（1,000円券×10枚）
- ・使用期間（予定）：令和8年4月1日（水）～6月30日（火）

◆大月市物価高対応子育て応援手当支給事業 事業費：1,980万円

子育て世帯への更なる支援のため、「物価高対応子育て応援手当」に加えて、子ども1人当たり、1万円の「大月市物価高対応子育て応援手当」を上乗せ支給する。

- ・支援対象：令和7年9月分児童手当を受給している世帯（令和7年9月1日～令和8年3月31日までに生まれた児童も対象）
- ・支援金額：対象児童1人につき、1万円を上乗せ支給

事業者支援

◆交通事業者事業継続支援金給付事業 事業費：450万円

燃料や消耗品の価格高騰、人件費上昇の影響を受ける交通事業者に対し、市民の生活移動手段を維持・確保するため、物価高騰などの影響を緩和する支援金を交付する。

- ・対象事業者：市内に本社や事業所を有する交通事業者

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県韮崎市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8005万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8005万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対策支援事業 事業費：1億6,876万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのにらさき暮らし応援商品券（使用期限：令和8年5月まで）を市民1人あたり5千円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける住民税非課税世帯等については、1世帯あたり5千円分を加算して発行。

◆学校給食費物価高騰対応事業 事業費：6,290万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等による子育て世帯への経済的負担を軽減するため、令和7年10月～令和8年3月分の小中学校給食費を無償化し、栄養価を保った給食を提供する。

◆大学生等生活応援事業 事業費：1,212万円

物価高が続く中で子ども応援手当の対象とならない大学生等の世代を支援するため、市内在住の大学生及び市内に保護者がいる大学生等に生活応援給付金（1人あたり1万円）を給付する。

事業者支援

◆小規模事業者物価高騰対策支援事業 事業費：4,989万円

物価高騰により経済的影響を受けている小規模事業者に対して、事業及び雇用の継続を図るため物価高騰対策支援給付金を給付する。（従業員数10人以下：5万円、従業員数11人～20人：10万円）

◆医療施設物価高騰対策支援事業 事業費：1,120万円

物価高騰の影響を受けながらも地域医療を継続して提供している市内に所在する医療施設等に対して、給付金を給付することで経営安定化を図る。（病院：50万円/施設、診療所：30万円/施設、歯科：30万円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県南アルプス市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億9777万円
うち令和7年度 交付決定額	7億9777万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域経済活性化・生活者支援事業 事業費：7億8,658万4千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面し影響を受けている地域経済及び経済的な負担が増している市民生活を鑑み、市内店舗等で利用できる商品券を1人あたり10,000円分配布し地域経済の活性化及び生活者の支援を図る。

事業者支援

◆物価高騰に伴う医療福祉保育施設等臨時支援事業 事業費：1,110万円

物価高騰に直面し影響を受けている市内の障がい福祉施設に対し給付金による支援を実施する。金額は施設の規模・形態により定める。

◆物価高騰に伴う医療福祉保育施設等臨時支援事業 事業費：2,340万円

物価高騰に直面し影響を受けている市内の介護施設に対し給付金による支援を実施する。金額は施設の規模・形態により定める。

◆物価高騰に伴う医療福祉保育施設等臨時支援事業 事業費：1,350万円

物価高騰に直面し影響を受けている市内の医療施設に対し給付金による支援を実施する。金額は施設の規模・形態により定める。

◆物価高騰に伴う医療福祉保育施設等臨時支援事業 事業費：1,230万円

物価高騰に直面し影響を受けている市内の保育施設に対し給付金による支援を実施する。金額は施設の規模・形態により定める。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県北杜市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	5億9879万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8162万円 (64%)
うち令和8年度 交付決定額	2億1717万円 (36%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆北杜のきずな商品券事業 事業費：3億2,369万8千円 ※食料品特別加算を活用

市内商店等で使用できる市独自の商品券を1人あたり5千円分配布。物価高騰による影響を特に強く受ける75歳以上の高齢者1人あたり1万5千円、児童扶養手当受給世帯に属する子ども1人あたり5千円分を加算して配布。

◆子ども応援サポート給付金給付事業 事業費：4,156万3千円

物価高騰の影響に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、小学校児童、中学校及び高等学校生徒のいる保護者に子ども一人当たり1万円を給付する。

◆保育料無償化事業 事業費：3,806万4千円

物価高騰の影響に直面する子育て世帯に対し、国の幼児教育・保育無償化の対象とならない子どもの保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。

事業者支援

◆介護・障害福祉事業所物価高騰等対策支援事業 事業費：3,920万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける介護・障害福祉事業所に補助金を交付し、介護・障害福祉事業所の負担を軽減するとともに、安定的な介護・障害福祉サービスの提供体制の確保を図る。

◆水稻栽培における物価高騰支援給付金給付事業 事業費：3,223万5千円

資材や原材料等の価格高騰の影響を受ける農業者の農業生産活動を支援するため、10aあたり5千円を補助することにより、経済負担を軽減するとともに、農業生産活動の安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県甲斐市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億5220万円
うち令和7年度 交付決定額	7億5220万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援給付金事業 事業費：8億3674万6千円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により影響を受けている市民に、食料品等の物価高騰に対する支援として1人1万円の現金給付を行うことで、物価高騰により影響を受けている家計負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県笛吹市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億7580万円
うち令和7年度 交付決定額	7億7580万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆ハートフルタウン笛吹！物価高騰対応商品券事業 事業費：14億4,000万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等購入のための商品券（使用期限：令和8年7月末まで）を市民1人あたり2万円分発行。

事業者支援

◆障害福祉事業所物価高騰対応支援金給付事業 事業費：1,766万円

物価高騰の影響を受けるも、公的価格として診療報酬が定められていることで、費用の転嫁が難しい障害者福祉サービス報酬が定められている障害福祉事業所を対象に、支援金の給付を行う。

（入所施設：35千円/利用者、通所施設：17千円/利用者、居宅事業所：125千円/施設）

◆介護事業所等物価高騰対応支援金給付事業 事業費：7,027万円

物価高騰の影響を受けるも、公的価格として診療報酬が定められていることで、費用の転嫁が難しい介護サービス報酬が定められている介護事業所等（介護事業所及び高齢者施設）を対象に、支援金の給付を行う。

（入所施設：35千円/利用者、通所施設：17千円/利用者、訪問型サービス事業所：125千円/施設）

◆病院等物価高騰対応支援金給付事業 事業費：4,313万円

物価高騰の影響を受けるも、公的価格として診療報酬が定められていることで、費用の転嫁が難しい病院等（病院、診療所、施術所及び薬局）を対象に、支援金の給付を行う。

（病院：13千円/床、診療所：259千円/施設、指定医療機関診療所：445千円/施設、施術所：78千円/施設、薬局：58千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県上野原市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億6278万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6278万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付デジタル商品券事業 事業費：5,283万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民等を支援するため、キャッシュレス決済サービス「PayPay アプリ」を活用し、購入金額にプレミアム率を上乗せしたデジタル商品券（1口7千円相当の商品券を5千円で販売。プレミアム率20%。）を販売する事業。

◆キャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費：5,036万円 ※食料品特別加算を活用

市民や市内中小・小規模の飲食店・小売店等を支援するため、キャッシュレス決済におけるポイント還元により生活者の負担軽減や市内経済への消費喚起を図る事業。

◆水道料金の減免事業 事業費：9,196万円

市内の水道利用者（住民・事業者）に対して、水道料金のうち基本料金部分について、4か月相当分の料金を減免。
上水道、簡易水道、簡易水道組合及び小規模水道組合の水道利用者が対象。

事業者支援

◆生産性向上及び賃上げ環境整備支援事業 事業費：2,000万円

賃上げ表明をした上で生産性の向上に資する設備投資をした場合に補助金を交付する事業。

- ・雇用者給与等支給額の増加割合が1.5%以上の場合、補助上限：200万円、補助率：設備導入費用の1/4
- ・雇用者給与等支給額の増加割合が3.0%以上の場合、補助上限：200万円、補助率：設備導入費用の1/2

◆上野原市福祉施設等物価高騰対応重点支援金交付事業 事業費：1,560万円

市内に所在する医療施設等における令和8年1月～3月分の光熱費や食料費の高騰への補助金を交付することで経営安定化を図る事業。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県甲州市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億9283万円
うち令和7年度 交付決定額	3億9283万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆甲州市民への物価高騰対策商品券交付事業 事業費：4億5629万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとする生活用品及びエネルギー価格等の物価高騰の影響が長期化する中で、全市民に対して地域商品券15,000円を交付する。（使用期限：令和8年10月末まで）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県中央市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億0065万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0065万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆”心”あるまちへ！活性化キャンペーン商品券事業 事業費：3億1,000万円 ※食料品特別加算を活用
全市民に市内で利用できる地域活性化商品券を給付する。（全市民に10千円）

事業者支援

- ◆中央市介護サービス事業所等支援金交付事業 事業費：457万円
市内に所在する介護サービス事業所等に対して、安定的な利用者へのサービス提供ができるよう支援金を交付する。（施設サービス：300千円/施設、居宅サービス：100千円/施設、居宅介護支援事業所：50千円/施設）
- ◆中央市福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業 事業費：237万円
市内に所在する福祉施設等に対して、事業の質の確保及び本市の福祉及び医療の維持を図ることを目的に、支援金を交付する。（訪問系障害福祉サービス事業：50千円/事業所、特定計画相談支援事業及び障害児相談支援事業：50千円/事業所、障害福祉サービス事業及び障害児通所支援事業：100千円/事業所）
- ◆中央市医療機関等物価高騰対策支援金交付事業 事業費：923万円
市内に所在する病院、診療所及び薬局の事業継続を支援し、地域医療提供体制を維持するため支援金を交付する。（病院：5,000千円/施設、一般診療所（有床）：300千円/施設、一般診療所（無床）：100千円/施設 等）
- ◆中央市保育施設等支援金交付事業 事業費：121万円
市内に所在する私立保育施設等における物価高騰の影響による負担増を軽減し、安定的な保育サービスの提供を支援するための確保を目的に、支援金を交付する。（認定こども園：300千円/施設、小規模保育事業所：50千円/施設、放課後児童クラブ：100千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県市川三郷町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億1864万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9700万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	2164万円（10%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援特別給付金事業 事業費：1億9270万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・物価高騰等の物価高騰の影響を受けた生活者（全町民）に対して、一人当たり現金（13,000円）を給付し、生活支援を行う。

◆中学校給食無償化事業 事業費：1,600万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・物価高騰等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対して、学校給食費の無償化により生活支援を行う。

事業者支援

◆介護・福祉施設等物価高騰支援事業 事業費：250万円

エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けた介護・福祉施設等に対して。今後も必要な医療が提供できるよう支援を行う。物価高騰の影響を受けている経費（エネルギー価格等）に対する支援金として、町内の各事業所に一律100,000円を給付。

◆医療機関等物価高騰支援事業 事業費：130万円

エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関に対して。今後も必要なサービスが提供できるよう支援を行う。物価高騰の影響を受けている経費（エネルギー価格等）に対する支援金として、町内の各事業所に一律100,000円を給付。

◆保育施設等物価高騰支援事業 事業費：50万円

エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けた保育施設等に対して。今後も必要なサービスが提供できるよう支援を行う。物価高騰の影響を受けている経費（エネルギー価格等）に対する支援金として、町内の私立保育施設に一律100,000円を給付。

◆学校施設物価高騰支援事業 事業費：564万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている小中学校の経費（エネルギー価格等）に対する支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県早川町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2808 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2808 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆2026 早川町物価高騰重点支援商品券 事業費：2, 9 9 5 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰に直面する生活者支援として、商品券（使用期限：令和 8 年 3 月 3 1 日）を町民 1 人あたり 3 6, 0 0 0 円分配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県身延町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8696万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8696万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆身延町「みのワン商品券2026」配布事業 事業費：1億9845万円 ※食料品特別加算を活用

一人当たり2万円の商品券（使用期限：令和8年9月30日まで）を配布し、高騰する食料品や生活用品等の購入支援を行い家庭の負担を軽減を図るとともに、積極的な地域の消費喚起を促すことで町内事業者の支援を図る。

※商品券は町内の取扱店で使用可能な2種類の商品券（地域券と共通券を各1万円分）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県南部町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2942万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2942万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆【第6弾】ふるさと支援がんばろう商品券事業 事業費：1億3791万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者と、事業者を支援するため、町内の事業所で利用できる商品券を町民ひとり2万円配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
山梨県富士川町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	1 億 9920 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 9920 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆富士川町物価高騰対応特別定額給付金給付事業 事業費：1 億 9920 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、令和 8 年 1 月 1 日時点で町民である者に対して一人当たり 14,000 円の現金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県昭和町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億4006万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4006万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆昭和町物価高騰対策支援金給付事業 事業費：1億6千6百万円 ※食料品特別加算を活用

急激な物価高騰により増大した町民の生活負担を軽減し、生活の安定を図ることを目的として、全世帯・全町民を対象に支援金を給付。食料品や光熱水費など上昇した日常的な支出の一部を補填し、家計への影響を速やかに緩和するとともに、所得や家族構成にかかわらず公平に支援を行うことで、町民の生活を幅広く下支えをする。さらに、給付金が消費として地域に循環することにより、町内経済の活性化にも寄与。（1世帯あたり10,000円、1人あたり3,000円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県道志村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5026 万円
うち令和7年度 交付決定額	5026 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆道志村高齢者等応援食料品配布事業 事業費：636万円 ※食料品特別加算を活用

高齢者等を支援するため、基準日（令和8年1月1日）に道志村に住所を有する65歳以上高齢者及び障害者手帳保持者に対して、食料（米・味噌）を配布。

◆道志村村民生活応援臨時特別給付金事業 事業費：4,335万円

住民を支援するため、基準日（令和8年1月1日）に住民基本台帳に記録されている住民1人につき3万円を支給。

事業者支援

◆道志村介護サービス事業所物価高騰対策支援事業 事業費：55万円

介護支援事業所を支援するため、物価で高騰した光熱水費への支援金を交付することで経営安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県西桂町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	7333 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	7333 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆西桂町民生活応援特別給付金 事業費：7, 7 0 3 万 9 千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入をはじめとした日常生活における消費の支援のため、全町民に対し 1 人当たり 2 万円分の現金給付を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
山梨県忍野村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	6042 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	6042 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援事業 事業費：99,388万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた世帯の負担軽減とともに経済的影響を受けている村内に商品券を流通させることで経済効果の波及、村民への経済的支援を目的とした商品券（使用期限：令和 8 年 5 月まで）を一人あたり 1 万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県山中湖村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3843 万円
うち令和7年度 交付決定額	3843 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付金事業 事業費：3,743万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、村民一人あたり6千円を給付する。

事業者支援

◆直接住民の用に供する施設に対するエネルギー価格高騰分支援事業 【令和7年度補正分】 事業費：99万円
エネルギー価格の高騰による住民負担を生じさせないため、直接住民の用に供する施設（クリーンセンター）のエネルギー価格における高騰相当分に対する支援を行い、住民の福祉の向上につなげる。

※高騰相当分＝令和7年度予算額－高騰前（令和3年度）決算額

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県鳴沢村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	5250 万円
うち令和7年度 交付決定額	5250 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆鳴沢村物価高騰対策くらし応援商品券事業 事業費：3,100 万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和7年12月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆鳴沢村物価高騰対策くらし応援商品券事業 事業費：3,352 万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり1万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県富士河口湖町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億0457万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0457万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援商品券事業 事業費：2億9505万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に影響を受けた町民及び町内事業者の生活を支えるため商品券（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆食材高騰臨時保育所給食費無償化事業 事業費：615万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による食材・食料品の価格高騰を受けても保育所給食の無償化を継続（令和8年度中）し、子育て世帯の負担軽減をする。

◆食材高騰臨時学校給食費無償化事業 事業費：1438万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による食材・食料品の価格高騰を受けても小・中学校給食の無償化を継続（令和8年度中）し、子育て世帯の負担軽減をする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山梨県小菅村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2818 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1370 万円 (49%)
うち令和 8 年度 交付決定額	1448 万円 (51%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆暮らし応援商品券交付事業（第 9 弾） 事業費：1,370 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための村内加盟店舗で利用できる商品券（使用期限：令和 8 年 6 月末まで）を 1 人あたり 2 万円分発行。

◆物価高騰生活応援給付金事業 事業費：1,448 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている住民生活を支援するため、令和 8 年 3 月 13 日時点で小菅村に住民登録されている方を対象に 1 人あたり 2 万 3 千円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
山梨県丹波山村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2299 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2299 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆丹波山村物価高騰支援給付金事業 事業費：2299 万円 ※食料品特別加算を活用

基準日（令和 8 年 1 月 1 日）に住民基本台帳に記録されている 492 名に対し、1 人当たり 4 7 千円を支給した。
給付金と郵送料等事務費に充当した。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	178億5276万円
うち令和7年度 交付決定額	109億6026万円（61%）
うち令和8年度 交付決定額	34億5703万円（19%）
残額	34億3547万円（19%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆省エネ家電等切換え緊急支援事業 事業費：16億4,380万円

家庭のエネルギーコスト及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品等の購入者に対し、購入品目に応じたポイント付与等を実施。（対象商品購入期間：令和8年3月～令和9年1月（予定））

◆住民税非課税世帯エアコン設置促進事業 事業費：3億7,621万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、市町村が実施する住民税非課税世帯へのエアコン設置支援事業に対し補助。（補助上限：73,000円（県・市町村合計））

事業者支援

◆エネルギーコスト削減促進事業 事業費：23億1,938万円

物価高に直面する県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図るため、高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費を助成。（補助上限：500万円、補助率：1/2～3/4等）

◆社会福祉施設等価格高騰対策支援事業 事業費：13億3,212万円

物価高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食材費の価格高騰分の一部を助成。（入所・入院施設：10万円/施設、訪問系サービス事業所・施術所・歯科技工所：2万円/施設、通所施設・医療機関（入院施設以外）・薬局：6万円/施設、普通公衆浴場：3万円/施設等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県長野市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	34億3175万円
うち令和7年度 交付決定額	27億6370万円（81%）
うち令和8年度 交付決定額	6億6805万円（19%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券発行事業 事業費：63億6,900万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価の高騰の影響を受けた市民等を支援し、併せて市民の消費を下支えし、市内経済の活性化を図るため、市内店舗・事業所で利用できるプレミアム付き商品券（プレミアム率：50%、額面15,000円（販売額1万円）を30万枚、額面7,500円（販売額5千円）を20万枚）を発行。

◆住民税非課税世帯等くらし応援給付金 事業費：6億6,192万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯の光熱費の負担軽減のため、非課税世帯、家計急変世帯及び生活保護受給世帯に給付金（一世帯あたり15,000円）を支給。

◆学校給食費無償化事業（小学校） 事業費：11億6,729万円 ※食料品特別加算を活用

国から示された学校給食費の抜本的な負担軽減の趣旨を踏まえた、本市における小学校の学校給食費無償化の実施に当たり、国及び県の基準額（支援額）を超える部分について、交付金を活用し、長引く物価高の状況下における保護者負担の軽減を図る。

事業者支援

◆業務効率化・人員確保緊急支援事業補助金 事業費：2億5,000万円

物価高騰による状況下において、市内で事業を営む中小企業者が今後の賃上げを見据えて実施する、業務の効率化・収益性向上や従業員の労働環境改善等を目的とした設備投資に係る経費の一部を補助。

◆店舗改修緊急支援事業補助金 事業費：1億0,000万円

物価高騰による状況下において、市内で飲食店、小売店、サービス店又は宿泊施設を営む中小企業者等が、集客力や顧客満足度の向上を目的とした店舗等の改修に係る経費の一部を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県松本市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	22億8567万円
うち令和7年度 交付決定額	22億8567万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対策事業 事業費：16億6,317万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民に電子クーポンを配布し、食料品をはじめとした生活支援を行うことで、安定的な日常生活の支援につなげるもの。

◆下水道使用料負担軽減事業 事業費：3億2,893万円

物価高騰により影響を受けている市民・事業者を幅広く支援するため、下水道等使用料1,452円/月を上限に、基本料金2ヶ月分を減額するもの。

◆水道料金負担軽減事業 事業費：2億670万円

物価高騰により影響を受けている市民・事業者を幅広く支援するため、水道料金858円/月を上限に、基本料金2ヶ月分を減額するもの。

◆松本市エアコン設置促進事業 事業費：1億730万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援するもの。

◆物価高騰対応子育て世帯電子クーポン配布事業 事業費：1億571万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている子育て世帯に電子クーポンを配布し、食料品を含む生活支援を行うことで、安定的な日常生活の支援につなげるもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県上田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	15億8738万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2574万円（8%）
うち令和8年度 交付決定額	13億4865万円（85%）
残額	1億1299万円（7%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆上田市デジタルチケット配付事業 事業費：11億5,190万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタルチケット（使用期限：令和8年8月まで）を市民1人あたり7,000円分発行。

◆給食費負担軽減交付金 事業費：4億8,384万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による小学生の保護者の負担を軽減するための学校給食費の支援。

◆公立小中学校価格高騰対策支援事業 事業費：2億5,978万円

本交付金を活用して光熱費の増騰分を公費で補填することにより、過度な空調の節電などを防止し、や子どもの学習環境（適切な空調管理等）を維持するもの。

◆公立保育所等価格高騰対策支援事業 事業費：8,119万円

本交付金を活用して光熱費の増騰分を公費で補填することにより、保護者負担を据え置きつつ、保育環境（適切な空調管理等）を維持するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県岡谷市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億2381万円
うち令和7年度 交付決定額	3億7226万円（71%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	1億5155万円（29%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援プレミアム付商品券事業（プレミアム分）（R7補正分） 事業費：2,000万円 ※食料品特別加算を活用

市内登録店舗等で利用可能なプレミアム付商品券（1冊13,000円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率30%。）を46,000冊発行し、市民1人当たり1冊購入可能とすることで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活の下支えや、消費マインドを図る。

◆水道料金及び下水道使用料軽減事業 事業費：1億4,463万円

物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者への支援を目的とし、市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、水道料金の口径別基本料金及び下水道使用料の基本料金を2か月分（1期分）無償化する。

◆子育て応援臨時給付金事業 事業費：6,100万円

国の物価高の影響が長期化し、特にその影響を強く受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、国の物価高対応子育て応援手当に市独自の給付金に対象児童ひとり当たり1万円を上乗せ支給し、こどもたちの健やかな成長を支援する。（10,000円×6,100人分）

事業者支援

◆岡谷市民病院開設者負担金 事業費：1億5,000万円

地域における安定的な医療の提供を図るため、原油価格・物価高騰の影響を受ける、岡谷市病院事業（公営企業会計）に対し、光熱費及び食材費における影響額相当分（175,200千円）の一部を岡谷市民病院開設者負担金により支援する。

◆社会福祉施設等価格高騰対策支援事業（私立幼・保・認定こども園分） 事業費：130万円

原油価格・物価高騰に直面する保育施設等設置者に対し、光熱費、食材費、ガソリン代の価格高騰分の一部を助成することで安定的なサービスの提供を支援する。（市内7施設 固定分：60千円×1施設 利用定員分：2千円×利用定員）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県飯田市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	11億8769万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2699万円（19%）
うち令和8年度 交付決定額	9億0310万円（76%）
残額	5760万円（5%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆みんなの生活応援商品券事業 事業費：6億6,962万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を中心とした物価高の影響を受ける市民の生活応援、消費の下支えによる事業者を応援するため、市内加盟店舗で利用できる商品券を発行し地域経済の活性化を推進する

◆学校給食物価高騰対策支援事業 事業費：1億949万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する保護者に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分の給食費を市が補助し、従来通りの栄養バランスや量を保った給食提供を行うため、学校給食会計に対して補助金を交付する

事業者支援

◆飯田市救急告示医療機関価格高騰対策支援事業 事業費：1億7,550万円

市内の6つの救急告示医療機関を対象とし、1病床あたり195千円の補助金を交付

◆制度資金信用保証料補給事業 事業費：5,693万円

中小企業が制度資金融資を受ける際に支払う保証料の一部を補助することで融資を受けやすくし、物価高騰により売上や利益に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援する

◆製造業向け工場の温熱・空気環境改善支援事業 事業費：3,000万円

製造業の過酷な労働環境改善と光熱費抑制を目的とし、断熱対策や工場内の労働環境対策により、従業員の健康確保と定着を促進するとともに、省エネによる経営負担軽減と脱炭素化の両立を図る

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県諏訪市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億8521万円
うち令和7年度 交付決定額	3億5258万円（73%）
うち令和8年度 交付決定額	5568万円（11%）
残額	7695万円（16%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品・日用品クーポン配布事業 事業費：3億2,488万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けている住民に対する家計支援として、市内店舗で使用可能で、食料品購入にも使える商品券または電子クーポンを配布。さらに電子クーポンの利用者には0.5千円追加付与。

◆住民税非課税世帯エアコン設置促進事業 事業費：2,587万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。生活保護世帯：上限73,000円、非課税世帯：上限48,000円

◆中学校給食費補助金（食材料費高騰対策支援分）事業 事業費：1,838万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する子育て世帯に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。③年間食数229,800食（中学校4校合計）×80円＝18,384千円

事業者支援

◆諏訪観光協会観光推進事業補助金（アニメ）事業 事業費：1,100万円

物価高騰に直面する観光業について、諏訪市を舞台としたアニメ作品とのコラボレーションを通じて、観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。スタンプラリー形式により、参加者の市内および近隣自治体への回遊性を高め、地域資源の再認識と地域消費の喚起を実現する。イベント開催及び誘客事業支援分1,100万円

◆中小企業物価高騰対策新技術・新製品開発費補助事業 事業費：1,000万円

物価高騰に直面する中小企業に対し、革新的な新技術・新製品の開発に必要な設備投資等を支援し、生産性向上ひいては賃上げ環境の整備へつなげる。100万円×10社＝1,000万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県須坂市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億0594万円
うち令和7年度 交付決定額	5億3600万円（88%）
うち令和8年度 交付決定額	6993万円（12%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆須坂市生活応援商品券事業 事業費：5億1,844万円 ※食料品特別加算を活用

食料品など物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、市内対象店舗で利用できる生活応援商品券（使用期限：令和8年6月1日～8月31日まで）を市民1人あたり1万円分発行。

◆ひとり親世帯臨時特別給付金事業 事業費：526万円

物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯（児童扶養手当支給世帯）を支援するため、児童一人当たり1万円を支給。

◆須坂市エアコン設置促進事業 事業費：2,163万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援。

（補助率：生活保護世帯 10/10（上限 73 千円）、生活保護世帯以外 2/3（上限 48 千円））

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：6,303万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている小中学生の子を持つ世帯の負担を軽減するため、学校給食費の一部を公費負担。

（小中学校：物価高騰による増加分を公費負担、中学校：給食費年 10 回徴収のうち 3 回分を公費負担（小学校は別途給食費負担軽減交付金あり））

事業者支援

◆介護保険サービス事業所価格高騰対策支援金事業 事業費：428万円

物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所に対し、安定的なサービスの提供を継続できるよう、光熱費、食材料費にかかる経費の一部を支援する。（基準単価×定員数等により支援）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県小諸市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億7029万円
うち令和7年度 交付決定額	4億1429万円（88%）
うち令和8年度 交付決定額	5600万円（12%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援事業 事業費：2億6,500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている全市民に、登録した市内店舗で利用できる6,000円分の商品券を配布する。商品券の利用により、生活者の食料品の支援を含む家計支援を図る。

◆事業者支援・消費喚起電子クーポン配布事業 事業費：1億1,300万円 ※食料品特別加算を活用

スマートフォンをもつ全住民に電子クーポン（最大20%割引、上限7,000円）の配布により、物価高騰の影響を受けている市内小売事業者の売上向上による事業者支援、低迷している地域内の消費を喚起し経済の活性化を図る。

◆非課税世帯等エアコン購入等助成事業(R8実施計画分) 事業費：3,860万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯へのエアコン設置を補助する。（負担割合 生活保護世帯（市）：県1/2、市1/2、生活保護世帯以外：県1/3、市町村1/3、申請者1/3）補助上限73千円

◆学校給食原油価格・物価高騰対応事業 事業費：2,750万円 ※食料品特別加算を活用

原油価格や物価の高騰により、学校給食で使用する食材費にも影響が出ているため、学校給食の食材購入費（教職員は除く）の高騰分を支援することで、保護者負担の軽減を図りながら学校給食を継続して安定的に実施する。（給食1食あたり50円、2729人分）

◆学校給食原油価格・物価高騰対応事業(R7補正分) 事業費：2,616万円 ※食料品特別加算を活用

原油価格や物価の高騰により、学校給食で使用する食材費にも影響が出ているため、学校給食の食材購入費（教職員は除く）の高騰分を支援することで、保護者負担の軽減を図りながら学校給食を継続して安定的に実施する。（給食1食あたり50円、2803人分）

◆物価高騰対応蓄電システム導入補助金 事業費：1,300万円

蓄電池設置補助により、生活者の再生可能エネルギーの導入支援とともに、燃料高騰による生活者のエネルギーコストの負担軽減を図る。（太陽光発電設備と蓄電システムを同時設置1人あたり上限20万円、補助率1/2）（蓄電システムのみを設置10万円1人あたり上限10万円、補助率1/2）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県伊那市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億8624万円
うち令和7年度 交付決定額	4億2850万円（54%）
うち令和8年度 交付決定額	3億5774万円（46%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券事業 事業費：5億159万円 ※食料品特別加算を活用

市民1人につき市内事業所で使用できる商品券7,000円分を配布する。

◆水道基本料金無償化事業 事業費：3億5,700万円

市内の水道契約者（住民・事業者）を対象に、令和8年3月分～令和9年2月分までの12か月分の水道料金について、令和8年度分に該当する11か月分の基本料金を全額免除。

◆伊那市住民税非課税世帯エアコン設置促進事業 事業費：1億3,147万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。

事業者支援

◆省エネルギー施設導入支援事業（R7補正分） 事業費：3,000万円

市内の中小企業者の持続的な生産性の向上及びエネルギー消費量の節減と脱炭素化の推進を図るため、省エネルギー施設等の導入に係る購入費及び設置工事費等を支援する。（対象経費の1/2以内、上限100万円）を補助。

◆販路拡大事業補助金（R7補正分） 事業費：600万円

市内企業が行う販路拡大のための展示会・商談会への出展等の経費を支援し、市内経済の活性化を図る。（展示会・商談会への出展、受発注のためのマッチングサイト利用経費の1/2以内 上限50万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県駒ヶ根市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億7510万円
うち令和7年度 交付決定額	2億7504万円（73%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0006万円（27%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食物価高騰対策事業 事業費：3319万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担を軽減するため、学校給食費の物価高騰分として一人当たり小学生350円、中学生90円を支援。

◆新生児育児応援事業 事業費：750万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する育児世帯が安心して子育てができるよう育児世帯に対して、応援ギフトとして地域通貨50千円分を支給。
R8.4.1～R9.3.31生まれの新生児の養育者が対象。

事業者支援

◆中小事業者設備投資等支援事業 事業費：4000万円

中小企業の賃上げ環境を整備するため、市内の中小事業者が行う生産性向上や収益力改善等の取り組みを支援。（1事業者あたり上限100万円）

◆中小企業販路拡大支援事業 事業費：1100万円

中小企業の賃上げ環境を整備するため、市内の製造業を営む中小事業者が行う販路拡大（展示会出展等）の取り組みを支援。
1事業あたり上限50万円（1社あたりの年度内上限100万円）

◆コミュニティ施設LED化支援事業 事業費：2000万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける市内の自治会等の負担緩和や省エネの取り組みを支援。（補助率2/3、上限200万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県中野市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	5億0502万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0502万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆中野市物価高騰対応重点支援水道基本料金無償化事業（第2弾） 事業費：4億6,577万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年6月～9月の検針分の4か月の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

◆～燃料・物価高騰等に対応する生活支援～【第6弾 中野市地域支え合い商品券事業】 事業費：4億3,287万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者支援のため、全市民に商品券（使用期限：令和8年5月まで）を1人当たり1万円分を配布。

◆学校給食費高騰対応事業 事業費：2,898万円 ※食料品特別加算を活用

保護者負担なく、学校給食の提供を円滑に実施するため、物価高騰分の給食費（賄材料費）に交付金を充当。

◆低所得のひとり親子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 事業費：441万円

低所得のひとり親世帯に対し児童1人あたり1万円を支給し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援。

◆物価高騰対応子ども食堂等支援事業 事業費：130万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が長期化する中、子ども達の健やかな成長を応援し、また、地域コミュニティの維持等に資する「子ども食堂」及び「子どもの居場所」の運営（主に食材費）支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県大町市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億4639万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1144万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	3495万円（10%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付大町商品券（第8弾） 事業費：2億1,400万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム付大町商品券2026（1万円相当の商品券を2千円で販売。プレミアム率400%。）を25,500冊発行。市民1人当たり1冊まで購入可能。

◆大町市臨時ゼロカーボン住宅推進リフォーム支援事業 事業費：2,500万円

家庭における光熱費の負担を軽減するため、省エネ性能の高い空調機器や給湯器等への買い替え、その他住宅の省エネ化改修を支援する。補助率：20%、限度額：20万円（居住誘導区域内は30万円）。

◆大町市住民税非課税世帯エアコン設置促進事業 事業費：1,060万円

近年の猛暑による熱中症リスクを踏まえ、市民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯に対するエアコン等の設置を支援する。住民税非課税世帯：上限4万8千円 生活保護世帯：上限7万3千円

◆低所得のひとり親世帯等への給付金支援事業 事業費：300万円

物価高騰の影響を受けた低所得のひとり親世帯に対し、子ども一人当たり1万円の支援を行うことで生活を維持する。

事業者支援

◆病院事業会計繰出（高騰支援）事業 事業費：1億円

市内唯一の総合病院である市立大町総合病院の安定的な経営を目的とし、物価高騰分の一部を市が支援することにより、事業者の負担軽減を図る。光熱費及び清掃委託料、材料費の価格高騰分等：1億円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県飯山市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億1584万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6700万円（85%）
うち令和8年度 交付決定額	4884万円（15%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆飯山市市民生活応援券発行事業（国補正分） 事業費：2億5488万円 ※食料品特別加算を活用

全市民を対象に「市民生活応援券（市民1人当たり1万2千円分の商品券）」を発行することに加え、住民税均等割非課税世帯へ6千円分、住民税所得割非課税世帯3千円分を上乗せして発行。

◆飯山市住民税非課税世帯エアコン設置支援事業 事業費：1179万円

熱中症リスク増加を踏まえ、住民の生命と健康を守るため生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援。（補助単価：生活保護世帯73千円、住民税非課税世帯48千円）

◆こどもまんなか応援券発行事業 事業費：1052万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する、子どものいる世帯を対象に「こどもまんなか応援券（中学生以下の子ども一人当たり5千円分の商品券）」を発行することで、消費下支えを通じた生活支援を図る。

事業者支援

◆きのこ生産資材価格高騰緊急対策事業 事業費：3930万円

電気料および生産資材価格の高騰の影響を受けるきのこ生産者の負担を軽減するため、経営規模に応じて支援金を交付。（補助単価：出荷量6円/kg（上限））

◆飯山市バス旅行支援事業 事業費：2372万円

燃料費高騰や運転手不足などの影響を受けている、市内の宿泊施設に宿泊を伴う貸切バスによる県外学校の学習旅行及び合宿等に助成金（学生等1名当たり2,000円を助成）を交付し、参加者の負担軽減に繋げていただくことで、交流人口の維持・拡大および観光業・宿泊業支援による地域活性化に資する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県茅野市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億2621万円
うち令和7年度 交付決定額	5億3234万円（85%）
うち令和8年度 交付決定額	9387万円（15%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆茅野市プレミアム付生活応援券事業 事業費：3億6070万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を含む幅広い商品・サービスに利用できる、購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券をひとり1セット発行（15,000円分の商品券を10,000円で販売、使用期限：令和8年12月まで）

◆茅野市水道基本料金免除事業 事業費：1億5538万円

茅野市水道事業の給水契約者（住民、事業者）に対して、令和8年2～5月分の4ヶ月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を免除。（一般家庭で4,840円）

◆茅野市中学校給食費物価高騰臨時特別支援事業 事業費：1692万円 ※食料品特別加算を活用

原材料価格の高騰に伴う給食費の値上げ分（教職員は除く）について補助することにより、保護者の給食費の値上げに係る影響を実質的に抑えるようにする。（中学校：1食あたり60円）

事業者支援

◆茅野市医療機関（地方公営企業：一部事務組合）エネルギー高騰対策支援事業 事業費：5851万円

当市が組織市町村である諏訪中央病院組合（一部事務組合）に対し、エネルギー価格高騰による影響額を補助し、事業の継続を支援する。

◆茅野市私立認定こども園エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：329万円

私立認定こども園に対し、エネルギー価格高騰による影響額を補助し、事業の継続を支援する。（5園分）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県塩尻市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	7億1873万円
うち令和7年度 交付決定額	500万円（1%）
うち令和8年度 交付決定額	7億1373万円（99%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券配布事業 事業費：4億2380万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年10月まで）を市民1人あたり6千円分発行することで経済的負担を軽減。

◆住民税非課税世帯エアコン設置促進事業 事業費：1110万円

稼働可能なエアコンが1台もない「住民税非課税世帯」を対象に、エアコンの購入費及び設置費の全部又は一部を補助することで経済的負担を軽減。

◆小学校給食費無償化事業 事業費：4808万円 ※食料品特別加算を活用

国が実施する「学校給食費の抜本的な負担軽減」施策と連動し、国の負担額を上回る給食費を公費負担し無償化することで経済的負担を軽減。

◆保育園・中学校給食費高騰対策事業 事業費：2507万円 ※食料品特別加算を活用

給食費の高騰差額分を公費負担することで経済的負担を軽減。

事業者支援

◆物価高騰対策事業所支援事業 事業費：427万円

物価高騰により経営環境が悪化している福祉サービス事業所に対して、事業所の種別に応じた補助を行うことで経済的負担を軽減。

◆物価高騰対策堆肥散布経費補助事業 事業費：200万円

農業資材の価格高騰により経営環境が悪化している農業者に対して、堆肥代及び散布費の一部を補助することで経済的負担を軽減。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県佐久市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	12億1383万円
うち令和7年度 交付決定額	9億5530万円（79%）
うち令和8年度 交付決定額	1億9699万円（16%）
残額	6154万円（5%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応支援事業（仮称） 事業費：8億5,000万円 ※食料品特別加算を活用

原油価格・食料品等の物価高騰による影響を受ける生活者を支援するため、市民一人当たり7,000円相当のギフトカードによる支援事業を実施

◆学校給食費物価高騰対策補助事業 事業費：7,341万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により小中学校における給食材料が高騰していることに伴い、各給食センターへ高騰した給食材料に係る補助金を交付することにより、給食材料高騰分の保護者への価格転嫁を行わず、小中学校に児童生徒を通わせている子育て世帯を支援

◆住民税非課税世帯エアコン設置促進事業 事業費：3,826万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援 生活保護世帯：補助単価73千円 住民税非課税世帯：補助単価48千円

事業者支援

◆医療機関等物価高騰対策支援事業 事業費：4,274万円

原油価格・物価高騰に伴い、急激な電気代・ガス代・燃料代等の高騰の影響を受け、利用者への価格転嫁が極めて困難である、地域における社会機能の一翼を担っている医療機関等に対し、電気代・ガス代・燃料代等の価格高騰分を支援

◆中小企業エネルギーコスト削減助成事業 事業費：3,000万円

原油価格・物価高騰などの影響を受ける市内中小事業者等のエネルギーコストの削減、収益構造の改善等を支援するため、市内中小事業者等が取り組む省エネルギー性能の高い機器及び設備の更新に要する経費に対して助成金を交付（助成率1/3以内、限度額25万円（附帯設備）又は300万円（生産設備））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県千曲市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億5623万円
うち令和7年度 交付決定額	5億8500万円（89%）
うち令和8年度 交付決定額	7123万円（11%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆千曲市生活応援クーポン券事業 事業費：6億円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を1人あたり1万円分発行。

◆千曲市エアコン設置促進事業 事業費：1302万円

生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を促進するため申請者に対し補助金を交付する（生活保護世帯：上限73千円、非課税世帯：上限48千円）。

◆小学校給食食材費高騰支援事業 事業費：5115万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の給食費負担を軽減するため、食材購入費と給食費負担軽減事業交付金との不足額を支援。低学年児童1人当たり月額1,500円、高学年児童1人当たり月額1,800円を支援する。

◆中学校給食食材費高騰支援事業 事業費：2107万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の給食費負担を軽減するため、高騰する食材費の増額分を支援。1食あたり74円で支援する。

◆公立保育園給食食材費高騰支援事業 事業費：1821万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける公立保育園の給食費負担軽減のため、高騰する食材費の増額分を支援。1食あたり50円で支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県東御市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億5203万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9781万円（56%）
うち令和8年度 交付決定額	1億1607万円（33%）
残額	3815万円（11%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆給食費負担軽減交付金（食材費高騰分補填）事業 事業費：1,211万円 ※食料品特別加算を活用
学校給食会計、児童生徒の保護者に対して、給食費改訂後の物価高騰分の費用（学校給食会計に対して物価高騰分相当額）を交付。

◆子ども・子育て応援事業 事業費：705万円 ※食料品特別加算を活用
子どもが生まれた家庭に対し、子ども用品等の購入に使える商品券を子ども一人につき5万円分配布する。

◆エアコン設置促進事業 事業費：591万円
生活保護世帯（30世帯）及び住民税非課税世帯（200世帯）に対してエアコンの設置費用を補助。

事業者支援

◆畜産飼料価格高騰対策事業 事業費：2,800万円
飼料価格の高騰に伴い、経営が圧迫されている畜産農家に対し、畜産飼料の購入費の一部（令和7年度分の税申告において、申告した畜産飼料費の経費の合計から消費税相当額を除いた額に40%を乗じた額）を補助。

◆物価高騰対応融資斡旋保証料補助事業 事業費：800万円
物価高騰等により、厳しい経営状況にある中小企業者等の資金繰りを支援する（物価高騰対策分信用保証料1事業者あたり平均200千円×40件（想定））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県安曇野市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億7883万円
うち令和7年度 交付決定額	5億7900万円（54%）
うち令和8年度 交付決定額	4億9983万円（46%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆安曇野市ささえあい商品券交付事業 事業費：5億300万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を市民1人あたり5千円分発行。
食料品店や飲食店のほか市内店舗で幅広く利用することができる。

◆水道料基本料金免除事業 事業費：3億9,030万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、水道料金の口径別基本料金を6か月分（3期分）免除する。

◆住民税非課税世帯等エアコン設置促進事業 事業費：3,400万円

近年の物価高および熱中症による健康被害増加に対し、住民税非課税世帯等がエアコンを設置する際にかかる費用を補助。
※住民税非課税世帯（上限48,000円）、生活保護世帯（上限73,000円）

事業者支援

◆介護福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：1,500万円

市内に所在する介護福祉施設及び事業者へ支援金を交付することで経営安定化を図る。
（入所系：100千円/事業所+2千円/人、通所系：60千円/事業所+2千円/人、訪問系：20千円/施設 等）

◆障がい福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：1,400万円

市内に所在する障がい福祉施設及び事業者へ支援金を交付することで経営安定化を図る。
（入所系：100千円/事業所+2千円/人、通所系：60千円/事業所+2千円/人、訪問系：20千円/施設 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県小海町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0068万円
うち令和7年度 交付決定額	9191万円（91%）
うち令和8年度 交付決定額	192万円（2%）
残額	685万円（7%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小海町町民生活支援事業 事業費：9191.2万円 ※食料品特別加算を活用

物価上昇の影響を受ける町民一人ひとりの負担軽減と地元企業の支援を図ることを目的とし、町民生活の下支えのために、食料費等の購入に町内事業所で使用できる商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1人（令和8年1月1日現在、町内に住所を有する者）あたり2万円分発行。

◆小海町エアコン設置促進事業 事業費：420.5万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。生活保護世帯：補助単価73千円、住民税非課税世帯：補助単価48千円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県川上村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	9492 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	9492 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆川上村生活応援券交付事業 事業費：9,495 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため生活応援券（使用期限：令和 8 年 6 月）を住民 1 人あたり 25 千円分発行。

◆小中学校給食無償化事業 事業費：1,664 万円 ※食料品特別加算を活用

村内の小中学生を持つ保護者に対して、令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月の 12 か月分の給食費を無償化する。（1 食あたり約 320 円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県南牧村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7300万円
うち令和7年度 交付決定額	7300万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆みなみまき 頑張る！生活応援券事業 事業費：2,068万円4千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により影響を受ける全住民への食料費等の購入のための村外スーパーマーケットを中心とした店舗で利用できる応援券（商品券）（使用期限：令和8年4月30日まで）を1人あたり6,000円分発行。

◆南牧村燃料購入補助券交付事業 事業費：7,260万円

原油価格高騰により影響を受けている全住民に対し、灯油・ガソリンなどの燃料購入補助券を発行し生活支援を行う。なお交付額は世帯主30,000円、世帯員20,000円を交付し、使用期限を3月10日までとする。

◆プレミアム商品券発行事業 事業費：2,230万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により大きな影響を受けている生活者を支援するため、村内事業者で利用できるプレミアム商品券を販売し、村内での消費喚起、生活支援を図る。なお、食事券（プレミアム率40%）および日用品を含む共通券（プレミアム率20%）を販売を行い、使用期限を1月31日までとする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県南相木村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2302 万円
うち令和7年度 交付決定額	1132 万円 (49%)
うち令和8年度 交付決定額	1170 万円 (51%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆南相木村生活応援商品券（第4弾）交付事業 事業費：1,300 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている74歳以下の村民に対し、食料品をはじめとする生活必需品の価格高騰による家計負担の軽減を図ることを目的として、地域内で食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり2万円分発行。

◆令和7年度南相木村物価高騰対策支援金交付事業 事業費：498 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により影響を受けている75歳以上の村民を対象に1人あたり2万円の現金を交付。

◆令和7年度南相木村物価高騰対策燃料券交付事業 事業費：431 万円

物価高騰により影響を受けている村民を対象に地域内（南相木村、小海町、北相木村）で利用可能な燃料券（使用期限：令和8年3月15日まで）を1人あたり5千円分発行。

事業者支援

◆令和8年度南相木温泉滝見の湯運営支援事業 事業費：500 万円

原油価格・物価高騰等により影響を受けている南相木温泉滝見の湯の運営費に対して補助金を交付する。令和3年度を物価高騰前の基準年度とし、令和6年度の光熱水費等と比較し高騰分を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県北相木村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2916万円
うち令和7年度 交付決定額	2916万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度物価高騰対策商品券事業 事業費：1,602万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により電気料金やガス料金、食料品を含めたあらゆる商品が値上がりしており家計に負担を与えていることから、その支援策として、村内、南相木村及び小海町の協賛店で使用できる商品券（一人当たり30,000円分）を全住民へ発行する。

◆令和7年度消費下支えを通じた生活者支援給付金事業 事業費：1,791万円 ※食料品特別加算を活用

長期化する物価高騰の影響が、所得や世代を問わず村民生活全体に及んでいる中で、村民生活を迅速かつ幅広く支援するため、国の重点支援地方交付金を活用し、村民一人当たり30,000円の給付金を全村民に支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県佐久穂町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	1 億 9423 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 9423 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆佐久穂町物価高騰対策臨時チケット 2026 事業 事業費：2 億 6 2 1 万円 ※食料品特別加算を活用

原油価格高騰や食品等物価高騰の影響を受けている住民及び商工業者を支援するため、食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和 8 年 5 月まで）を住民 1 人あたり 2 万円分発行。

事業者支援

◆佐久穂町産酒米価格高騰対策緊急支援事業 事業費：8 6 万円

酒米価格高騰の影響を受けた酒蔵への影響を緩和するため、佐久穂町産の酒米を購入している酒蔵へ支援（価格高騰分からその他支援分を引いた額の 1 / 2 を補助する。ただし、一俵あたり 3 千円を上限とする。）を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県軽井沢町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3362万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3362万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度軽井沢町スマイル商品券給付事業 事業費：2億3825万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対し軽井沢町スマイル商品券（使用期限：令和8年9月末まで）を発行し、消費の下支えを行う。 1人あたり1万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県御代田町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7136万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6968万円（99%）
うち令和8年度 交付決定額	168万円（1%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆町民生活応援券事業 事業費：1億7,660万8千円 ※食料品特別加算を活用

食料品、エネルギー価格の物価高騰の影響を受けている全町民に対し、1人あたり1万円の商品券（使用期限：令和8年5月1日から令和8年8月31日まで）を配布することにより、生活支援と町内事業者支援を図る。

◆御代田町エアコン設置促進事業 事業費：438万2千円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県立科町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2765万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2765万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆たてしな応援商品券配付事業 事業費：9,380万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により経済的負担の増える町内住民支援のため、町内商工業事業所で使える商品券（使用期限：令和8年12月まで）を全世帯（1万3千円／人）に発行し、食料品や生活必需品の購入を直接支援することを目的。

◆住民税非課税世帯エアコン設置促進事業 事業費：387万円

物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む、住民税非課税世帯エアコン設置等を支援。

生活保護世帯（補助単価73千円）、住民税非課税世帯（補助単価48千円）

事業者支援

◆GoTo 信州立科町レイクリゾート満喫クーポン事業 事業費：3,610万円

物価高騰により経費の上昇と観光客数減少の影響が見込まれる観光関連事業者を支援するため、プレミアム付きクーポン券を販売し誘客と地域経済の活性化を図る。（プレミアム分経費3千円×10,200組）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県青木村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9215 万円
うち令和7年度 交付決定額	8165 万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	1050 万円 (11%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆保・小・中学校給食費等軽減事業 事業費：2,175万円 ※食料品特別加算を活用

長引く物価高騰等により、子育て世帯の経済的支援は不可欠である。そのため、保・小・中等の子育て世帯の給食費等の経済的な負担を軽減し、子育て世帯への支援とするもの

事業者支援

◆公共交通物価高騰等応援事業事業費：100万円

村民の生活路線である、唯一のバス事業者（千曲バス株）に対し、原油価格・物価高騰等による厳しい経営状況を鑑みて、路線維持に係る支援を行うもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県長和町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3056万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3056万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品・燃料費等高騰支援事業 事業費：7,496万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入に利用できる商品券を配布する。1人あたり1万3千円分を発行。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：1,570万円

町内の上下水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月分及び2月分の2カ月分の水道料金のうち、基本料金部分について料金を減免。

◆高等学校通学費等補助金追加支援事業 事業費：321万円

子どもの通学送迎に要する費用に対し支援を実施し、子育て世代の経済的負担を軽減する。町内に住所を有する高校生等を持つ世帯に対し、生徒1人あたり月額2,000円を支援する。

事業者支援

◆町内事業者エネルギー高騰応援事業 事業費：1,344万円

燃料費・電気代の高騰対応するため、町内すべての事業者に対し支援を行う。従業員数に応じて、1事業者あたり5万円から11万円を補助する。

◆病院・診療所及び社会福祉施設等エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：814万円

町内の医療機関及び住民福祉サービスを提供する社会福祉施設等に対し、電気・灯油・重油・ガスの高騰差額分を支援する。病院は500万円、診療所は8万円、社会福祉施設については利用定員数に応じた補助を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県下諏訪町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億2574万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8624万円（83%）
うち令和8年度 交付決定額	2078万円（9%）
残額	1872万円（8%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券購入助成事業 事業費：1億305万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が継続する中、食料品をはじめとする物価高騰の影響を受ける町内事業者の事業継続と地域住民の生活下支えのため、3,000円分のプレミアムが付いた商品券を25,000冊発行。（非課税世帯へは別事業において13,000円分を給付）

◆上下水道料負担軽減事業 事業費：4,302万円

町内の上下水道利用者（住民・事業者）に対して、令和7年11月～令和8年1月の2か月分の上下水道基本料金（水道料金：2,017円、下水道料金：2,750円）を減額する。

◆下諏訪町エアコン設置促進事業 事業費：862万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援するため、エアコンが無い世帯に対し県と協調し1台あたり48,000円の補助を行う。

◆商工会議所地域経済対策支援事業 事業費：200万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民及び町内小売事業者等への支援を行うため、下諏訪商工会議所が実施する地域経済対策（販売促進イベント）への支援を行い、消費の下支えと町内事業者の事業継続を図る。

事業者支援

◆民間一般乗合バス運行費補助事業 事業費：339万円

燃料費の高騰等により、路線存続が困難となっている民間の一般乗合バスの運行を確保するため、経常損失に対し補助金の交付を行い、地域公共交通の存続を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県富士見町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7985万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6266万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	1719万円（10%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応定額給付金事業 事業費：1億4431万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響下にある住民の生活を速やかに支援するため、1人当たり1万円の現金給付を行う。

◆水道料金物価高騰対策事業（国のR7補正予算分） 事業費：2066万円

物価高が続く中で住民及び町内事業者への支援として、水道料金の値上げ分の減免を行う。（令和7年度）

◆富士見町エアコン設置促進事業 事業費：489万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。（生活保護世帯：補助単価73千円 住民税非課税世帯：補助単価48千円）

◆学校給食費高騰支援事業 事業費：447万円

物価高が続く中で子育て世帯の負担軽減とともに給食提供の維持を図るため、給食費の値上げ分の補助を行う。

◆水道料金物価高騰対策事業 事業費：1367万円

物価高が続く中で住民及び町内事業者への支援として、水道料金の値上げ分の減免を行う。（令和8年度）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県原村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3775万円
うち令和7年度 交付決定額	4827万円（35%）
うち令和8年度 交付決定額	8948万円（65%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第9弾地域応援商品券事業 事業費：4,925万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券を1人につき5千円分発行。18歳までの住民に対しては追加で5千円を発行する。

◆令和7年度学校給食費補助事業 事業費：47万円 ※食料品特別加算を活用

給食に係る食材費の高騰分を、学校給食会計へ補助することで、給食費の値上げを防ぎ、子育て家庭の生活費への負担軽減を図る。（小中学校：1食あたり15～22円分を補助）

事業者支援

◆組合立病院物価高騰対策支援金（国R7補正） 事業費：51万円

安定した地域医療提供体制を確保するため、組合立諏訪中央病院の燃料費、電気代の物価高騰に係る費用について支援する。（病院の電気、燃料費の合計額を令和3年度と7年度と比較し、その差額に組織市村負担割合を乗じた額を支援）

◆原村中小企業活性化緊急支援補助金事業 事業費：5,020万円

エネルギー価格高騰や経済情勢の急激な変化に対応するため、村内事業者が取り組む生産性向上、事業継続強化や新規販路拡大に資する活動に対し、小規模企業者は10万円以上の経費に対して一律20万円、中小企業者は20万円以上の経費に対して一律40万円を補助する。

◆第4弾農業者緊急支援給付金支給事業 事業費：2,700万円

物価高騰の影響を受ける農業経営を行う個人または法人に対し、令和7年中の対象経費に補助割合2%を乗じて算出した額を給付することにより、事業者負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県辰野町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5093万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1649万円（46%）
うち令和8年度 交付決定額	1億3444万円（54%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援事業 事業費：1億580万円 ※食料品特別加算を活用

食料等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月2日まで）1人あたり5千円分（1千円×5枚）を発行。

◆辰野町プレミアム付デジタル商品券事業 事業費：3,726万円 ※食料品特別加算を活用

食料等の購入のためのプレミアム付デジタル商品券（利用期間：令和8年9月1日から10月31日まで）。

1口1万3千円相当の商品券を1万円で販売（プレミアム率30%）。販売数：5千セット。町民1人当たり5セットまで申込可能。※抽選販売

◆物価高騰水道基本料金無償化事業 事業費：2,244万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～7月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分を無償化。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対策 建設業・製造業・飲食サービス業・辰野町料飲店組合・道路貨物運送業・タクシー業・福祉施設 支援金

事業費：3,886万円

原材料・エネルギー価格の高騰、円安による輸入コスト増、人手不足による物流費・人件費の上昇等による物価高騰で、特に大きな影響を受けている町内の事業者へ支援金（1事業者当たり10万円）を交付。

◆肥料・農薬価格高騰緊急支援対策事業補助金 事業費：565万円

物価高騰の影響により、肥料・農薬・飼料価格が高騰し、経営が圧迫されている農業者に対し、緊急対策として肥料・農薬購入費の一部を助成。

（肥料・農薬購入費の15% 上限200千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県箕輪町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億9041万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5678万円（54%）
うち令和8年度 交付決定額	1億1005万円（38%）
残額	2358万円（8%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰生活応援券事業 事業費：1億2,689万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を中心とした生活用品等の購入のための生活応援券（使用期限：令和8年5月6日まで）を1人あたり5千円分発行。
町内経済の活性化を図るため、町内登録事業所のみで利用可能。

◆高齢者生活応援券 事業費：2,590万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者の生活支援と、町内経済の活性化による事業者支援を図るため、町内等の登録店舗で利用できる「高齢者生活応援券」（1人あたり5千円分）を交付。

◆物価高騰子育て世帯支援事業（学校給食） 事業費：2,314万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による中学校の高騰した給食費（教職員は除く）を一部負担し、給食の品質確保及び子育て世帯の負担軽減を図る。

事業者支援

◆物価高騰対策農薬購入費補助金 事業費：1,500万円

物価高騰の影響により経営を圧迫されている農業者に対し、緊急対策として農薬等購入費の一部を助成し経営支援を図る。
農薬等購入費用の20%を補助。

◆物価高騰対策中小企業者支援金 事業費：5,000万円

賃上げや生産性向上に向けた設備投資等を行う中小企業者を支援するため支援金を給付。
法人（20人以上）：200千円、法人（20人以下）：100千円、個人事業主：50千円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県飯島町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億4819万円
うち令和7年度 交付決定額	9519万円 (64%)
うち令和8年度 交付決定額	5300万円 (36%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆住民税非課税世帯エアコン設置促進事業 事業費：231万2千円

物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援。

【交付額】【長野県補助率】補助対象経費の上限 73 千円（生活保護制度における冷房器具購入費用の上限額を基に設定）(1)生活保護世帯：10/10（長野県）
(2)生保以外の住民税非課税世帯：2/3（長野県 1/3、町 1/3、申請者 1/3）

◆物価高騰対策臨時水道料金負担軽減事業 事業費：3398万7千円

生活者及び事業者への支援を目的とし、水道料金の基本料金を8か月間減免。

【対象期間】令和8年4月から令和8年11月（8か月）

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：639万2千円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で安定的な学校給食を提供するため小学校1食54円、中学校1食50円分の費用（高騰した分の食材購入費（教職員は除く））を学校給食会へ補助（保護者会給食会計（私費会計）へ支出）。

事業者支援

◆中小企業等に対する生産性向上支援事業 事業費：2000万円

中小企業等の業務効率化への取り組みや省エネ機器への設備投資に対して交付金を交付。

【交付額】(1)償却資産として計上しない事業：対象経費の2/3以内、上限20万円、(2)償却資産として計上する事業：対象経費3/5以内、上限30万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県南箕輪村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8711万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8651万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	60万円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆南箕輪村家計応援給付金事業 事業費：1億6260万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている村民に対して、できるだけ速やかにお手元に届くようにするため、プッシュ型の現金給付（1人当たり1万円）を実施し、物価高騰による負担の軽減を図る。

◆南箕輪村家計応援給付金事業（上乘せ分） 事業費：2300万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対し、プッシュ型の現金給付（1世帯当たり2万円）を実施し、物価高騰による負担の軽減を図る。

◆学校給食費補助金（R7補正地方交付分） 事業費：196万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響による給食材料費の負担増に対して、給食費を補助することで小中学生を持つ家庭への影響の負担の軽減を図る。（学校給食センター分の年間米価値上がり分のうち48万円、南部小学校分の年間米価値上がり分のうち10万円、特定米値上がり分のうちの52万円を補助）

◆南箕輪村エアコン設置促進事業 事業費：157万円

近年の猛暑による熱中症リスクの増加を踏まえ、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン新規設置を支援する。（生活保護世帯：7.3万円／世帯、住民税非課税世帯：4.8万円／世帯の補助）

事業者支援

◆物価高騰対策福祉事業所応援金 事業費：290万円

物価高騰の影響を受けている福祉関係事業所が事業継続を図るための支援として、応援金（1事業所当たり10万円）を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県中川村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0737万円
うち令和7年度 交付決定額	5782万円（54%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	4955万円（46%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付き商品券事業 事業費：3,825万6千円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の価格上昇対策としてプレミアム付き商品券（使用期限：令和8年6月まで）を4,600セットを販売し、住民に対する支援を実施。

◆低所得高齢者物価高騰支援商品券事業 事業費：150万円 ※食料品特別加算を活用

80歳以上のみの世帯で非課税者に対して、1人当たり10,000円の商品券を交付し、物価高騰対策として低所得高齢者の生活を維持。

◆小中学校子育て世帯物価高騰支援交付金事業 事業費：890万9千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を大きく受ける小中学生を養育する保護者の負担軽減を図るため、給食費の一部を支援（給食材料費分を給食センターへ補助）し、子育て支援の経済的支援を実施。

事業者支援

◆医療機関等物価高騰支援交付金事業 事業費：365万円

物価高騰の影響を受けている福祉・介護・医療事業者等や公衆浴場に対して交付金による支援（1事業所当たり10万円～50万円）し、事業の継続を図る。

◆商工事業者省エネルギー設備等導入促進事業 事業費：147万9千円

長期化するエネルギー価格の高騰対策として、村内中小企業等が行う省エネルギー設備等の導入にかかる設備費及び工事費について補助金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県宮田村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1885万円
うち令和7年度 交付決定額	5084万円（43%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	6801万円（57%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第2弾くらし応援券事業 事業費：3,160万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により影響を受けた地域内の消費による事業者支援に併せて、消費者支援のため、店舗等で使えるプレミアム商品券を発行する。

◆上下水道料金減免事業 事業費：1,600万円

物価高騰により影響を受けている村民及び事業者のため、同者の上下水道料の基本料金の減免を行う。

事業者支援

◆運送事業者支援事業 事業費：324万円

エネルギーの高騰により影響を受けている村内の運送事業者（一般貨物自動車運送業者、貨物軽自動車、タクシー事業者）の事業継続を支援するための支援金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県松川町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9225万円
うち令和7年度 交付決定額	6700万円（35%）
うち令和8年度 交付決定額	1億2525万円（65%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援券発行事業 事業費：6,650万円 ※食料品特別加算を活用

長期化する物価高騰対策として、町内店舗で使用できる一人あたり5,000円分の生活応援券を発行し、食料品をはじめとした生活必需品の購入を支援する。（使用期限：令和8年7月まで）

◆プレミアム付き商品券事業 事業費：7,000万円 ※食料品特別加算を活用

市内登録店舗等で利用可能なプレミアム付商品券（プレミアム率30%、紙商品券とデジタル商品券の両方を発行）を〇冊発行し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活の下支えや、消費マインドを図る。

◆水道料金基本料金減免事業 事業費：5,390万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年7月～12月使用分の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

◆低所得世帯へのエアコン設置支援事業 事業費：378万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえて、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。

事業者支援

◆社会福祉施設等事業継続支援事業 事業費：700万円

原油価格・物価高騰に直面する高齢者福祉事業所および障害者福祉事業所に対して、光熱費など運営費の一部を助成することで、安定的にサービスが提供できるよう支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県高森町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7660万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4525万円（82%）
うち令和8年度 交付決定額	3135万円（18%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援商品券事業 事業費：1億3,233万円 ※食料品特別加算を活用

原油価格や生活必需品価格、米などの食料品等の価格高騰により影響を受ける町民の経済的負担軽減のため、商品券（使用期限：令和8年8月31日まで）を町民1人あたり1万円配布

◆物価高騰対策小中学校学用品費等保護者負担軽減事業 事業費：2,747万円

物価高騰により上昇した小中学生の学用品費及び校外学習費（修学旅行費等含む）の保護者負担を軽減し、子育て世帯の家計を支援する。
対象：学用品支給のための消耗品費（小学生659人×1万円以内、中学生410人×1.8万円以内）、校外学習費補助のための負担金補助及び交付金（小学生133人及び中学生137人5万円以内/人）

◆物価高騰対策給食食材等保護者負担軽減事業 事業費：631万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により学校給食（牛乳）の資材等が値上がりし、現在の給食費負担金単価では賄いきれない状況であり、保護者への負担を軽減し給食費の単価を値上げしないよう町で一部を負担する。1本あたりの値上げ単価29.5円 年間給食日数200日 1,069本/日

◆令和8年度物価高騰対策水道料金負担軽減事業 事業費：2,647万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年6月～8月徴収分の水道料金の基本料金を全額減免する。1ヶ月あたりの対象件数5,010件

◆令和8年度小中学生保護者物価高騰支援事業 事業費：1,058万円 ※食料品特別加算を活用

小中学生保護者の負担軽減のため、小学校給食費は、給食費負担軽減交付金を超える部分、中学校給食費は物価高騰に係る分について町で負担する。
小学校：601食/日*200日*単価44円（基準額を超える部分）、中学校：407食/日*200日*単価65円（物価高騰に係る部分）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県阿南町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0780万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0780万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆阿南町 あなん支え合い商品券事業 事業費：1億1,943万9千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で、この影響を受けている生活者へ町内事業所で利用できる商品券を配布することで、食料品等価格高騰分に対応できる家計支援を行います。また、商品券を町内へ循環することにより、町内事業所の収入向上を促し、電力等の物価高騰にかかる負担を軽減します。一人あたり3万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県阿智村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億4073万円
うち令和7年度 交付決定額	6778万円（48%）
うち令和8年度 交付決定額	5910万円（42%）
残額	1384万円（10%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応食料費緊急支援 中学生給食費負担軽減事業 事業費：960万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援として中学校給食費の負担軽減（無料化）を行い、無償化している小学生との均衡を図って、安心して子育てができる環境を維持するとともに、栄養バランスの取れた学校給食の継続的な提供で、子どもの健康維持と健全な発育・発達につなげる。
令和8年度中学生生徒173人（教職員除く）の給食費用を負担。173人×305円×182日÷960万円

◆物価高騰対応食料費緊急支援 保育園児副食費負担軽減事業 事業費：310万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援として保育園児副食費の負担軽減（無料化）を行い、無償化している小学生との均衡を図って、安心して子育てができる環境を維持するとともに、栄養バランスの取れた副食の継続的な提供で、子どもの健康維持と健全な発育・発達につなげる。
令和8年度保育園児122人（職員除く）の副食費用を負担。122人×110円×233日÷310万円

◆低所得者世帯緊急支援エアコン設置補助事業 事業費：67万円

猛暑による熱中症のリスクが高まっている中で、物価高騰の影響で困窮し居宅にエアコンが設置されていない生活保護等の低所得世帯に対し、エアコン設置を進めるため費用を補助して住民の命と健康を守る。補助上限：生活保護世帯73千円、住民税非課税世帯48千円。エアコン種類の制限あり。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰緊急対策補助金事業 事業費：2,100万円

エネルギー高騰の影響を受け厳しい状況ある村内に本社がある中小企業等を支援（補助金交付）。令和7年6月から令和8年5月のうち連続する3か月に事業用で購入したガソリン、軽油、重油、灯油、ガス、電気代への補助。補助上限：法人50万円、施設園芸農家40万円、個人事業者20万円

◆肥料農薬価格高騰緊急支援事業 事業費：1,000万円

農家に対し高騰している肥料・農薬の購入費用を支援（補助金交付）。令和8年1月1日から令和8年12月31日までに納品された肥料・農薬の購入費用の15%を補助。補助上限：認定農業者60万円、個人・法人及び認定新規就農者30万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県平谷村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2123 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	573 万円 (27%)
うち令和 8 年度 交付決定額	1550 万円 (73%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応臨時生活支援事業 事業費：1,154 万円 ※食料品特別加算を活用

長引く物価高騰対応として、村民の生活を臨時的に支援するため、令和 8 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳に登録されている者 1 人につき、村内で利用できる商品券 30,000 円分を配布。（使用期限：令和 8 年 8 月末まで）

◆物価高騰対応臨時水道基本料金減免事業 事業費：544 万円

長引く物価高騰対応として、物価高騰の影響を受けている村民や村内事業者に対して幅広い経済的支援を図るため、水道基本料金 12 ヶ月分 25,920 円（令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月）を減免し、平谷村簡易水道事業会計に減免額を補助する。（ただし、公共施設や官公署学校は除く）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県根羽村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3380万円
うち令和7年度 交付決定額	3380万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆根羽村物価高騰対策臨時生活支援事業 事業費：2,623万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための村内事業者で利用できる商品券（使用期限：令和8年8月まで）を村民1人あたり3万円分発行。また、子育て支援を目的に18歳以下の子どもと、22歳以下の大学生等には2万円を加算して発行。

◆根羽村エアコン設置促進事業 事業費：48万円

猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯のエアコン設置を支援する。
（対象経費上限7万円の2/3）

事業者支援

◆根羽村原油・物価高騰対策事業者臨時支援事業 事業費：452万円

エネルギー、物価高騰の影響により、事業所、事業用車両等の維持に影響を受ける村内中小企業等を直接支援するため、従業員数に応じて定額を補助。
（4人以下7万円、5人から15人15万円、15人から20人20万円、21人以上30万円）

◆根羽村原油・物価高騰対策農林水産業経営臨時支援事業 事業費：255万円

エネルギー、物価高騰の影響により農業用資材等の高騰が続く中で、農林水産業経営継続を図る農林水産業経営者を直接支援するため、事業所得等に応じて定額を補助。
（販売金額 5,000万円以上50万円、2,000万円以上30万、1,000万円以上20万円、200万円以上10万円、農業所得申告者5万円）

◆医療・介護・福祉施設等光熱費等補助事業 事業費：60万円

エネルギー、物価高騰の影響により家畜飼料の高騰が続く中で経営を続ける畜産経営者を直接支援するため、牛飼養頭数に応じて一定の補助を行う。
（村内の畜産経営者が飼養する牛 1頭あたり10千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県下條村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7920 万円
うち令和7年度 交付決定額	3535 万円 (45%)
うち令和8年度 交付決定額	4385 万円 (55%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度 下條村物価高騰対策生活応援給付金支給事業 事業費：3,343万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を中心とした生活必需品の購入を目的とした給付金の支給をする。全村民一人当たり10,000円支給

◆令和8年度 下條村物価高騰対策生活応援商品券発行事業（R7補正分） 事業費：1,500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響による家計の負担軽減と地域経済活性化を目的としたプレミアム付き商品券を発行する。
商品券1,000円につき300円のプレミアム

◆令和8年度 下條村物価高騰対策水道基本料金減免事業（R7補正分） 事業費：1,769万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年6月～令和9年3月の10か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,300円）を減免。

事業者支援

◆令和8年度 下條村農業用機械等導入支援事業（R7補正分） 事業費：1,200万円

農業用資材等の高騰の影響を受けている、生産量や品質向上に努める意欲のある認定農業者を支援し、農作物生産の省力化や農業経営の安定化を促進する。農業用機械等購入額の1/2～1/4以内で補助金を支給する。（上限は60万円 収入に応じて補助上限額が異なる）

◆令和8年度 下條村中小企業機械等導入支援事業（R7補正分） 事業費：750万円

村内事業所または村内に支店を有する商工事業者の生産性向上に資する設備投資に対し支援をし、従業員の賃金上昇につなげる。
設備投資経費の1/2以内で補助金を支給する。（上限は1事業者あたり60万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県売木村

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	2529 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1466 万円 (58%)
うち令和 8 年度 交付決定額	1063 万円 (42%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆売木村物価高騰対応生活支援臨時給付金事業 事業費：1 4 6 6 万円 ※食料品特別加算を活用
住民 1 人当たり 3 万円の現金給付。子育て世帯に対しては子ども 1 人あたり 1 万円加算。

◆売木村生活支援商品券配布事業 事業費：1 0 2 1 万円 ※食料品特別加算を活用
住民 1 人当たり 2 万円の村内で利用可能な商品券を配布。子育て世代には子ども 1 人あたり 1 万円加算。

事業者支援

◆売木村事業者支援臨時補助金 事業費：3 0 4 万円
エネルギーや食料品価格などの物価高騰の影響を受けている事業者に対して 1 事業者当たり 1 0 万円の補助金を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県天龍村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3915万円
うち令和7年度 交付決定額	2991万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	760万円（19%）
残額	164万円（4%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援商品券発行事業 事業費：1億918万4千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている住民生活を支援するため、食料品購入に利用できる商品券を配布（1人あたり2万円分を発行）。

◆高齢者生活支援商品券発行事業 事業費：831万9千円

物価高騰の影響を受けている高齢者世帯の生活を支援するため、ガソリンや灯油等の購入に利用できる商品券を配布（住民登録のある65歳以上、1人あたり1万5千円分を発行）。

◆生活支援商品券発行事業 事業費：300万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている住民生活を支援するため、村内の登録事業者で利用できるプレミアム付き商品券を発行（500円券、12枚入り、プレミアム率30%）。

事業者支援

◆社会福祉施設価格高騰対策事業 事業費：482万7千円

物価高騰の原油価格高騰の影響を受けている村内の社会福祉サービス事業者の負担軽減を図るため、光熱費（電気、ガス）、燃料費（重油、灯油）に対して補助を行う（補助上限：50万円。補助率1／10）。

◆中小企業等電気代等高騰支援事業補助金 事業費：230万円

物価高騰の原油価格高騰の影響を受けている村内の中小企業等経営者の負担軽減を図るため、光熱費（電気、ガス）、燃料費（重油、灯油）に対して補助を行う（補助上限：50万円。補助率1／10）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県泰阜村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4819 万円
うち令和7年度 交付決定額	4519 万円 (94%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	300 万円 (6%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度商品券配布事業 事業費：29,890千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1世帯あたり2万円分発行。

◆水道料の減免事業 事業費：10,460千円

物価高騰の影響を受けた生活者に対し水道料の基本料金を7カ月減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県喬木村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1615万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1615万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆喬木村物価高騰支援商品券発行事業 事業費：7,181万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により大きな影響を受けている村民・事業者を支援するため、村内事業所で食料費等の購入時に利用できる商品券（使用期限：令和8年6月末まで）を1人あたり12,000円分発行。

◆水道基本料金負担軽減対策事業 事業費：2,415万円

村内の水道加入者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～9月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

◆住民税非課税世帯エアコン設置促進事業 事業費：122万円

物価高騰の影響を受けている村内の生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のうち、家庭用エアコン未設置の世帯が新たに購入するエアコン設置費用の一部を補助。

事業者支援

◆商工業者物価高騰対策支援給付金交付事業 事業費：1,000万円

村内事業者の物価高騰対策・事業継続の支援のため、事業者の従業員数に応じた物価高騰対策支援給付金を給付。

◆畜産飼料高騰対策支援事業 事業費：850万円

村内畜産農家が直面する飼料代の高騰に対する支援として、令和7年飼料代の1/5（上限200万円）を補助。

◆農業用機械購入補助事業 事業費：700万円

村内農業者の経営支援を目的として、農業用機械を購入する費用について、10%以内（上限20万円）で補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県豊丘村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2768万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2768万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援商品券配布事業 事業費：7,185万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、村内商店等で利用できる商工会商品券（使用期限：令和8年6月末まで）を住民1人あたり1万円分（千円券×10枚、うち1枚は飲食店用）配布する。

◆物価高騰対策生活応援ポイント事業 事業費：4,475万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、村内商店等で利用できるデジタル地域通貨（使用期限：令和9年2月まで（予定））を住民1人あたり5千円分発行する。

◆豊丘村エアコン設置促進事業 事業費：133万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。（補助上限 生活保護世帯：73千円、住民税非課税世帯：48千円）

事業者支援

◆中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：1,700万円

エネルギー価格高騰により厳しい経営環境におかれている村内に事業所を有する中小企業者等に対し、支援金を交付し事業継続を支援する。直近の確定申告における燃料費（ガソリン、軽油、灯油、重油、電気、ガス）の100分の10の額（補助上限 法人：300千円、個人事業者：150千円）を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県大鹿村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	3600 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1789 万円 (50%)
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	1811 万円 (50%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆R7 年度大鹿村生活支援商品券発行事業(物価高騰対応) 事業費：1,789 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による食料品などの生活必需品の値上がりから住民の暮らしを守り、あわせて低迷している村内消費を喚起するため、1 人あたり 2 万円分（使用期限：令和 8 年 9 月まで）の商品券を配布し、生活支援と村内事業者支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県上松町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0141万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0141万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆上松町生活応援商品券支給事業 事業費：8,090.7万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、町内で利用できる地域商品券（使用期限：令和8年9月末まで）を全町民対象に1人あたり2万円分を支給。

◆上松町物価高騰対策高齢者給付金支給事業 事業費：1,008.6万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等による影響を特に強く受ける65歳以上の高齢者に対して、高齢者支援として1人あたり5,000円の現金給付を実施。

◆上松町エアコン設置促進事業 事業費：701.3万円

物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援。生活保護世帯（補助単価：83千円）、住民税非課税世帯（補助単価：58千円）

事業者支援

◆上松町福祉施設等価格高騰対策事業補助金 事業費：613.7万円

町内に所在する福祉事業者や医療機関等に対して、安定的な医療サービス、介護サービス等の提供を継続することを目的として補助金を交付する。（入所施設・短期入所施設：43千円/人（基準単価1/2）、通所施設：14千円/人（基準単価1/2）、医科・歯科：240千円/施設（定額）、調剤薬局・柔道整復治療院 70千円/施設（定額））

◆上松町中小企業振興資金融資保証料補給金事業 事業費：325.9万円

町内に所在する事業者に対して、資金融資（県制度、町制度）に伴う信用保証協会への融資保証料を支援して、資金繰りを安定化させ経営の持続性を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県南木曾町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9793 万円
うち令和7年度 交付決定額	9793 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆南木曾町物価高騰対応特別給付金事業 事業費：3,642万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に対して影響を受けている住民への直接的な支援として、当町に住民登録がある町民に対して1人当たり現金1万円を給付する。

◆地域応援商品券給付事業 事業費：3,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている事業者と住民へ直接的な支援として、当町に住民登録がある町民に対して地域応援商品券を（1人当たり1万円）配布する。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：3,609万円

エネルギー物価高騰の影響を受けている事業者の安定的な経営を支援するため、価格高騰分の一部を助成する給付金を交付することで、事業の経営安定を図る。法人事業者1件につき20万円、個人事業者1件につき5万円を給付する。

◆水稻農家支援特別給付金・飼料高騰緊急対策事業 事業費：1,057万円

物価高騰の影響を受ける米作付け農家や畜産農家等に対して支援を行うことで、営農継続を支援する。水稻農家1件につき3万円、畜産農家の飼養する牛1頭当たり1万円、山羊1頭当たり3千円、羊1頭当たり3千円、養殖業者1件につき3万円を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県木祖村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6575 万円
うち令和7年度 交付決定額	6575 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆商品券配布事業 事業費：2,410 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品やエネルギーの物価高騰対策として、村内で使用可能とする商品券（使用期限：令和8年7月まで）を19歳以上の村民1人あたり、1万円分発行する。

◆プレミアム商品券嵩上げ事業 事業費：1,400 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品やエネルギーの物価高騰対策及び地域経済の活性化を目的として販売するプレミアム商品券に対し、1冊あたり4千円の嵩上げ補助を行う。

◆住民税非課税世帯エアコン設置促進事業 事業費：303 万円

県が実施する、生活困窮世帯を対象としたエアコン設置費補助事業に対し、住民の安全な生活環境を確保することを目的として、住民税非課税世帯1戸あたり2万4千円、生活保護世帯1戸あたり3万7千円の補助を行う。

◆水道基本料金の減免対策事業 事業費：2,723 万円

食料品や物価高騰対策として、村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～令和9年3月における1年間の水道料金のうち、基本料金部分について減免を行う。

事業者支援

◆畜産農業・商工振興活性化補助事業 事業費：431 万円

村内の農畜産事業者の資材・飼料等高騰対策として、資材費高騰分（上限50万円）及び飼料費（牛1頭につき10万円、上限50万円）の補助を行う。また、県の実施する事業者支援事業に対し、上限100万円の嵩上げ事業を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県王滝村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2704 万円
うち令和7年度 交付決定額	1932 万円 (71%)
うち令和8年度 交付決定額	773 万円 (29%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆王滝村物価高騰対策商品券発行事業 事業費：1,946 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で、エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けている村民を経済的に支援するため、商品券（使用期限：令和8年12月末まで）を村民一人あたり3万円分発行する。村民は、令和8年2月1日時点で住民基本台帳に登録のある方を対象とする。

◆王滝村物価高騰対策水道基本料金減免事業 事業費：799 万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～7月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,716円等）を減免。

◆王滝村物価高騰対策プレミアム商品券事業 事業費：980 万円

物価高が続く中で、物価高騰の影響を受けている村民を経済的に支援するため、商品券（販売価格：10,000円、額面価格：12,000円、使用期限：令和9年3月末まで）を800セット発行する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県大桑村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7718 万円
うち令和7年度 交付決定額	7718 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆2026 おおくわプレミアム商品券事業 事業費：5,082.1万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（使用期限：令和8年8月16日まで）を村民1人あたり15千円分の購入引換券配付。5千円で10千円分（プレミアム率50%）使用可能な券を3部購入できる。

◆2026 おおくわ商品券配付事業 事業費：3,150万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月16日まで）を村民1人あたり10千円分配付

◆令和7年度おおくわプレミアム商品券事業 事業費：1,739.8万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（使用期限：令和8年2月1日まで）を村民1人あたり10千円分の購入引換券配付。10千円で13千円分（プレミアム率30%）使用可能な券を2部購入できる

◆事業 住民税非課税世帯エアコン設置 事業費：1,243.8万円

近年の猛暑による熱中症リスクを踏まえ、村民の命と健康を守るため、生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県木曽町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億0449万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9449万円（95%）
うち令和8年度 交付決定額	1000万円（5%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券発行事業 事業費：1億347万円 ※食料品特別加算を活用

生活者支援として物価高騰による影響を緩和するため、食料品の購入にも使用することが可能なプレミアム率100%の地域限定商品券1冊10,000円分を発行し、5,000円で1人2冊まで販売する。町内にある専修学校等の在校学生には1人1冊配布する。

◆物価高対応子育て応援手当 事業費：2400万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯への児童手当増額支給に合わせて、町独自の上乗せ支給（一人2万円）を実施する。

◆物価高騰対策 食用米配布事業 事業費：296万円 ※食料品特別加算を活用

食料品高騰が続く中で、高齢者福祉・障がい福祉・医療機関・専修学校寮・高等学校寮・養護学校で利用者に食事を提供している施設並びに自炊をしている専修学校生徒並びに子ども食堂運営者に対し、食用米を配布することで、支援を行う。

◆木曽町リフォーム資金補助事業 事業費：2100万円

物価高により高騰する資材費等の影響を受ける家計への負担軽減を図るとともに、町事業者の受注機会の拡大により地域経済の活性化につなげるため、町内事業者の施工による住宅リフォーム工事費の一部を補助する

事業者支援

◆エネルギー価格高騰支援交付金（商工会分） 事業費：3000万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者の負担緩和を図るため、高騰分の一部を支援する。

直近2年分決算書等で仕入れ原材料費・水道光熱費・ガソリン代等を比較して7万円を上限に支援金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県麻績村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7108万円
うち令和7年度 交付決定額	7108万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆麻績村エアコン設置促進事業 事業費：48万円

生活保護世帯及び住民税非課税世帯を対象にエアコン設置等に対する補助
（住民税非課税世帯 補助上限：1世帯あたり48,000円、補助率：2分の1）
（生活保護世帯 補助上限：1世帯あたり73,000円、補助率：10分の10）

◆地域支えあい生活支援商品券（第7弾）配布事業 事業費：7350万円 ※食料品特別加算を活用

村内の全村民を対象に、村内の食料品などを扱う商店等で使用できる商品券を一人当たり30,000円分発行。
（使用期限：令和8年5月1日～令和8年12月31日）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県生坂村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4969 万円
うち令和7年度 交付決定額	3469 万円 (70%)
うち令和8年度 交付決定額	1500 万円 (30%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援商品券事業 事業費：3,349 万円 ※食料品特別加算を活用

物価全般の高騰に直面し、影響を受けている住民に対し、燃料費、食料品等購入費の一部を支援するため、村内業者で利用可能な 20 千円分の商品券（使用期限：令和8年7月14日まで）を 1600 部配布。

◆生坂村エアコン設置促進事業 事業費：262 万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援。

◆いくさかマル得商品券【物価高騰対策】 事業費：1,673 万円 ※食料品特別加算を活用

燃料費、食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1セット1万5千円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率150%。）を3千セット発行。村民1人当たり4セット（使用期限：令和9年1月21日まで）、1世帯20セットまで購入可能。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県山形村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2526万円
うち令和7年度 交付決定額	426万円（3%）
うち令和8年度 交付決定額	1億2099万円（97%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策山形村地域活性化商品券配布事業 事業費：396万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に直面する生活者および事業者を支援し、消費を下支えするため、全村民に一人あたり12,000円の商品券を配布し、地域活性化と生活者支援を図ります。（R8年4月から使える商品券を3月末までに配布する）

◆物価高騰対策山形村地域活性化商品券配布事業 事業費：1億405万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に直面する生活者および事業者を支援し、消費を下支えするため、全村民に一人あたり12,000円の商品券を配布し、地域活性化と生活者支援を図ります。（R8年4月から使った商品券の換金等経費 商品券利用期間：令和8年4月1日～6月30日）

◆物価高騰対策 水道・簡水支援事業 事業費：1,735万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年7月～9月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（上水道月額1,650円、簡易水道月額2,200円）を減免。

事業者支援

◆保育施設に対する物価高騰対策支援 事業費：30万円

認可私立保育所において、物価高騰の影響により、給食材料費、光熱水費、燃料費等で経済的な負担が生じているため、支援金を交付し事業及び運営継続の支援を図る。（認可私立保育所 1件）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県朝日村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	8148 万円
うち令和7年度 交付決定額	4148 万円 (51%)
うち令和8年度 交付決定額	4000 万円 (49%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰における村民生活支援「おこめ券」配布事業 事業費：4,140万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品の物価高騰に対し、緊急かつ実効性のあるおこめ券食（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり8,800円分（20枚）発行。

◆物価高騰における村民生活支援商品券配布事業 事業費：4,284万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり10,000円分発行。

事業者支援

◆たい肥補助事業 事業費：600万円

肥料価格の高騰の影響を受ける農業者に、化学肥料の低減に向けた、たい肥購入費用（1トンにつき千円）を補助。

◆朝日村社会福祉施設等経営継続支援金事業 事業費：264万円

村内に所在する社会福祉施設等の光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。
（入所施設、訪問系サービス事業所、その他施設 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県筑北村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0220万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0220万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆【物価高騰対応】令和8年度筑北村生活応援商品券配布事業 事業費：1億45万円 ※食料品特別加算を活用
食糧費を含めた生活費等の負担を軽減するための商品券（使用期限：令和9年1月まで）を1世帯あたり2万5千円分発行。
- ◆【物価高騰対応】中学校・保育園給食費無償化事業 事業費：887万2千円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰が続く中で、令和7年度の中学校と保育園の給食費を無償化する財源として活用。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県池田町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億5849万円
うち令和7年度 交付決定額	9540万円（60%）
うち令和8年度 交付決定額	4922万円（31%）
残額	1387万円（9%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ただいま☆いけだまち しあわせ商品券事業 事業費：9,421万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている事業者・生活者を直接的に支援するため町内で使える商品券（使用期限：令和8年5月まで）を町民一人1万円分配付する。

◆中学生自転車通学補助事業 事業費：119万円

自転車通学を認められている遠距離通学の中学生の保護者は自転車を購入しなければならない分負担が多く、物価高による影響も大きい。ついては対象者の家計負担を軽減するための一人あたり1万円の補助を行う。

◆エコリフォーム補助金 事業費：500万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける町民へ住宅リフォームの補助を行うことにより光熱費の低減を図る。

事業者支援

◆自治会集会施設省エネ設備等整備補助金 事業費：3,100万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける自治会の負担の軽減を図るため、自治会の管理する集会施設の省エネ化や防犯力強化に対し補助を行う。

◆防犯灯LED化等 事業費：1,100万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける池田町防犯組合の負担の軽減を図るため防犯灯をLED化や修理をして節電する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県松川村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5639万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4700万円（94%）
うち令和8年度 交付決定額	258万円（2%）
残額	681万円（4%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活応援商品券事業 事業費：1億5407万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響を受ける村民や村内事業者への支援として、村内の登録店舗で利用できる商品券（使用期限：令和8年5月まで）1万5千円分を全村民に配布。

◆松川村エアコン設置促進事業補助金 事業費：596万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県白馬村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5849万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5849万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援事業 事業費：1億2,698万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対する支援及び冬季暖房等に要する灯油等燃料費への支援のため、また消費の下支えを目的に令和7年11月1日現在住民登録のある村民1人当たり現金15,000円を給付。

◆物価高騰対応生活者支援事業（デジタル地域通貨による支援） 事業費：400万円 ※食料品特別加算を活用

消費の下支えを目的に地域の加盟店で利用できるポイントを付与し、生活者の負担軽減及び域内消費喚起を図るため、地域通貨アプリをインストールし、マイナンバーカード認証を行った村民1人あたり3,000円分のポイントを付与。

◆物価高騰対応生活者支援事業（水道料金の減免支援） 事業費：2,429万円

村内の水道契約者（6か月検針（別荘）の対象者及び公共施設を除く）に対して、令和8年5月・6月使用分の水道料金のうち基本料金分を減免。

事業者支援

◆物価高騰対応介護保険施設等支援事業 事業費：562万円

物価化応答の影響を受ける介護施設等に対し、省エネ性能の高い空調設備の導入を支援することで、施設運営の安定化と高齢者等の健康・安全確保を図る。

（補助率：設備導入費用の2/3）を補助

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県小谷村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	7543 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	125 万円 (2%)
うち令和 8 年度 交付決定額	7418 万円 (98%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券事業 事業費：8,118 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者の経済的負担を軽減するため、食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和 8 年 1 1 月末まで）を村民 1 人あたり 3 万円分発行。

◆アルプスペイ事業 事業費：490 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者の経済的負担を軽減するため、キャッシュレス地域通貨、アルプスペイポイント（使用期限：令和 8 年 1 2 月 3 1 日）を村民 1 人あたり 8 千円分発行。

◆小谷村エアコン設置促進事業 事業費：250 万円

生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。（生活保護世帯補助単価 73 千円/1 件、住民税非課税世帯補助単価 48 千円/1 件を支援する。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県坂城町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5095万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3140万円（87%）
うち令和8年度 交付決定額	1955万円（13%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆さかきの暮らし応援券事業 事業費：1億4,500万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル商品券（使用期限：令和8年8月まで）を町民1人あたり1万円分発行

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県小布施町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6389万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1350万円（69%）
うち令和8年度 交付決定額	5039万円（31%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小布施町価格高騰対応生活応援券事業（令和7年度補正活用分） 事業費：1億1,146万円 ※食料品特別加算を活用

電力・ガス、食料品等の価格高騰により日常生活における経済的負担が増している町民を対象に、食料費等の購入のための町内で使用できる商品券（使用期限：令和8年5月末まで）を町民1人あたり1万円分発行。

◆令和8年度物価高騰対応学校給食費補助事業 事業費：1,892万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰を受けている小・中学生の保護者を対象に、食材費等の物価高騰に伴う増額を防ぎながら、これまで通り栄養バランスや量を保った給食を提供する。私会計である給食会会計に補助を行い、保護者の直接的な負担軽減を図り、中学生に対する給食費減額（教職員は除く）を行うことで、教育関連で受ける物価高騰の影響を総合的に軽減する。小学生の給食費については給食費負担軽減交付金と併用し、本交付金にて、支援額超過分を補填する。

事業者支援

◆令和8年度物価高騰対応経営健全化資金保証料補給事業 事業費：350万円

エネルギー・食料品等の物価高騰を受けている中小企業を対象に、運転資金等で借入れる経営健全化支援資金の保証料を補助することで、事業者の直接的な負担を軽減し、賃上げ環境を整えられるよう支援する。

◆令和8年度物価高騰対応商工業者緊急経済対策事業資金利子補給事業 事業費：245万円

エネルギー・食料品等の物価高騰を受けている中小企業を対象に、運転資金等で借入れる商工業者緊急経済対策事業資金の利子を補助することで、事業者の直接的な負担を軽減し、賃上げ環境を整えられるよう支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県高山村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億3150万円
うち令和7年度 交付決定額	9384万円（71%）
うち令和8年度 交付決定額	3766万円（29%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格等物価高騰対応 高山村生活応援給付商品券事業 事業費：5,511万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による生活の負担軽減のため、飲食料品や日用品の購入に利用できる地域商品券を給付（1世帯当たり2万円分）発行。高山村全世帯の経済的支援を図るとともに地域商工業の活性化を図る。

◆物価高騰対応 高山村高齢者世帯等燃料券給付事業 事業費：3,543万円

燃料等の高騰による生活負担軽減のため、灯油・ガソリン・軽油の購入に利用できる燃料券（村内に住所がある65歳以上の高齢者がいる世帯1戸あたり2万円）を配布し高齢者がいる世帯の経済的支援を図る。

◆物価高騰対応 高山村水道料金減免事業 事業費：1,530万円

物価高騰による村民の生活や事業者の経済的負担軽減のため、水道料金第1期分～第6期分のうち基本料金を減免し、水道を使用する世帯および村内事業者の経済的支援を図る。

◆物価高騰対応 高山村プレミアム商品券発行事業 事業費：3,900万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による村民の負担軽減のため、地域プレミアム商品券を発行し、消費の下支え等を通じた生活者支援を図るとともに地域商工業の活性化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県山ノ内町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億9899万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9899万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券事業 事業費：1億7390万円 ※食料品特別加算を活用

食料等の購入支援のため、町内の店舗や事業所等で使用できる商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を、全町民に対し1人あたり1.5万円分配布。

◆学校給食費無償化事業 事業費：1848万円 ※食料品特別加算を活用

食材費高騰の影響を受けず安定した学校給食を提供するため、学校給食協議会に対し補助し、町一般財源と合わせ給食費を実質無償化する。（児童生徒1人あたり3.3万円）

◆物価高騰に伴う学校給食費支援事業（R7補正） 事業費：1009万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯の支援のため、学校給食費の一部を保護者へ還元。（児童生徒1人あたり1.8万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県木島平村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億0807万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0807万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆現金給付事業 事業費：4,514万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のため、1人あたり1万円を給付。18歳以下については5千円を加算して給付。
- ◆村内商品券配布事業 事業費：4,407万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のため、1人あたり1万円の商品券を発行。
- ◆学校給食費無償化事業 事業費：1,219万円 ※食料品特別加算を活用
小中学校の給食費を無償化。

事業者支援

- ◆堆肥センター光熱費等高騰対策事業 事業費：3,120万円
光熱費高騰分を支援することで経営安定化を図り、堆肥料金の価格高騰を防ぐ。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県野沢温泉村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0253万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0253万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆野沢温泉村物価高騰生活応援給付金事業 事業費：8,471万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰などによる住民生活への影響に対し、住民の生活安定と食料品の支援及び負担軽減を図るため住民1人あたり2万5千円の現金を給付する。

◆野沢温泉村生活応援商品券配布事業 事業費：1,087万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により、事業所では売上減少や経費の増大など、大きな経済的打撃を受けていることから、野沢温泉商工会が発行する商品券を全村民に配布し、村内事業者の経済的支援を実施します。野沢温泉村に住民登録されている者に対して、1人につき5千円の商品券を配布。使用期限は令和8年9月30日まで。

事業者支援

◆燃料・肥料等高騰対策農業者支援事業（R7補正予算分） 事業費：499万円

物価高騰により、燃料費や肥料の購入費が営農者に大きな負担増となっていることから、営農者の経営安定と営農維持を支援するため助成金を交付します。水田営農面積1平方メートルあたり3円を助成します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県信濃町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5321万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5321万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援商品券配布事業 事業費：8,068万円 ※食料品特別加算を活用

町内登録店で食料品等購入に利用できるしなのまち地域振興商品券（使用期間：令和8年3月1日～5月31日）を全町民へ1人あたり一万円分を配布。

◆住民税非課税世帯生活支援燃料購入助成事業 事業費：1,042万円

灯油等の燃料購入助成券（使用期間：令和8年2月16日～7月31日）を住民税非課税世帯へ1世帯あたり一万円を配布。

◆生活保護世帯エアコン設置補助事業 事業費：117万円

生活保護世帯のエアコン設置に対して、1世帯最大146,000円を長野県2分の1、町2分の1を補助。（補助上限：146,000円、補助率10分の10）

◆プレミアム商品券事業 事業費：4,265万円 ※食料品特別加算を活用

町内消費の下支え及び事業者支援のため、1冊あたり2,000円分のプレミアム付き商品券を販売。また、観光産業の活性化を図るため、スポーツ合宿団体1泊あたり500円を支援。（商品券17,000冊×2,000円、合宿6,000泊×500円、事務経費等）

事業者支援

◆農業経営継続支援農業機械購入補助事業 事業費：1,000万円

経営面積2ha以上かつ、農産物の販売収入200万円以上の農業従事者に対して、補助率10分の3以内で農業機械購入費用（補助上限：100万円、補助率：農業機械購入費用の10分の3）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県小川村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6359万円
うち令和7年度 交付決定額	5359万円（84%）
うち令和8年度 交付決定額	1000万円（16%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第3次物価高騰対応小川村生活応援商品券事業 事業費：5,500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受けている村民の負担軽減のため、生活者に対する食料品の支援を含む事業として、商品券を配布し使用分を事業者に換金（補助）する。
（使用期限：令和8年5月末まで）1人あたり2万円、1世帯あたり1万円分発行。

◆学校給食用食材費高騰分支援事業 事業費：500万円

物価高騰による給食食材費の高騰に対応するため、給食費の5割相当分を村が補助し、安心安全かつ安定的な給食供給を維持し、物価高騰の影響を受けた保護者の負担軽減を図る。

◆小川村エアコン設置促進事業 事業費：140万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県飯綱町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8102万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8102万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度飯綱町応援チケット配布事業【臨時】 事業費：1億6,748万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月まで）を住民基本台帳登録者1人あたり1万6千円分発行。

◆飯綱町エアコン設置促進事業 事業費：756万円

物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援。生活保護世帯（補助単価7万3,000円）、住民税非課税世帯（補助単価4万8,000円）。

事業者支援

◆令和7年度医療施設緊急支援（繰出金）【臨時】 事業費：3,000万円

物価高騰に直面する公立病院に対しエネルギー価格の高騰分を支援することで経営安定を図るとともに、受診者への価格転嫁の抑制につなげ、住民等の安心安全を図るため、電気、ガス、燃料経費見込に係る高騰相当分を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県栄村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	5170 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	5170 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆栄村地域活性化対策商品券配布事業 事業費：4,630 万円 ※食料品特別加算を活用

物価・燃料高騰に伴う家計負担増加に対応し、食料品や生活必需品の購入に使える村内専用商品券を全村民へ 1 人あたり 3 万円分配布する。

事業者支援

◆原油価格・物価高騰対応水道料料金支援事業 事業費：74 万円

村内企業の経営安定支援として、村が管理する簡易水道使用料（基本料金 820 円）を 1 年間減免。

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したCATV利用料減免事業 事業費：882 万円

事業者や村民の経営又は生活支援として、村が管理するケーブルテレビ基本使用料（月額 1,050 円）を 1 年間減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	154億3158万円
うち令和7年度 交付決定額	62億3158万円（40%）
うち令和8年度 交付決定額	88億7932万円（58%）
残額	3億2068万円（2%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆LPガス負担軽減事業 事業費：12億8540万円

LPガスを使用する一般消費者等に対し、販売事業者を通じて料金値引きによる支援を実施。
（令和8年1月～3月分の支援として1契約につき2,100円）

◆ぎふっこ育児サポート事業 事業費：7億円

令和5年4月2日～令和9年4月1日に出生又は出生予定の子1人につき、子育て支援サービスや育児用品等の購入で利用できる電子クーポンを発行。
（第1・2子：1万円、第3子以降：2万円）

事業者支援

◆高齢者・障がい者施設等物価高騰対策支援事業 事業費：29億3535万円

高齢者・障がい者施設等に対し、事業種別・定員に応じて、光熱費（R7年4月～R8年7月）・食材料費（R7年10月～R8年7月）・ガソリン代（R7年4月～10月）の高騰に係る支援を実施。（入所系：428千円～8,988千円/施設、通所系：211千円～466千円/事業所、訪問系：91千円/事業所）

◆医療機関等物価高騰対策支援事業 事業費：17億1188万円

医療機関等に対し、光熱費（R7年4月～R8年5月）・食材料費（R7年10月～R8年5月）の高騰に係る支援を実施。
【光熱費】病院・有床診療所：37.3千円/床、無床診療所・薬局：121.3千円/施設 等、【食材料費】病院・有床診療所：9.6千円/床）

◆ぎふ企業成長投資臨時支援事業 事業費：15億767万円

持続的な賃上げにつながる生産性向上や新たな働く環境づくりを推進する中小企業に対し、設備投資に係る費用を補助。
（補助率：1/2～2/3以内、限度額3,000万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県岐阜市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	34億3136万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0171万円（6%）
うち令和8年度 交付決定額	32億2965万円（94%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆自治体マイナポイントによる生活者支援事業 事業費：14億779万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者に対して、自治体マイナポイントを付与することにより、食料品の物価高騰に対する支援も含めて広く消費を下支えする。
（ポイント給付：5,000ポイント/人、公金受取口座への振込・現金給付3,000円/人）

◆キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業 事業費：13億2,320万円 ※食料品特別加算を活用

市内の対象店舗において、二次元コードによるキャッシュレス決済の利用者に対し、最大で利用額の20%のポイント還元を行うことで、地域経済の活性化を図るとともに、食料品も含めて物価高騰等に直面する生活者を支援する。

（還元率：20%、1回あたり上限額：1,000円相当、期間中の上限額：5,000円相当）

◆省エネ家電購入支援事業 事業費：8,850万円

原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、省エネ性能の高い家電の購入を支援し、家庭における省エネルギーを促進するとともに、電気料金の負担軽減を目指す。

（購入金額合計20万円以上：4万円補助、購入金額合計10万円以上20万円未満：2万円補助）

事業者支援

◆賃上げ・業務改善応援奨励金 事業費：4,500万円

物価高騰や人手不足への対策として、生産性向上と賃上げを行う事業者を支援することで、働きやすい職場環境の整備と人材確保を促進する。
（業務改善助成金の支給決定額の1/6を補助）

◆農業者物価高騰対策支援事業 事業費：5,988万円

物価高騰の影響を受ける農業者に対して、支援金を交付することにより、資材価格等の高騰による農業経営への影響の緩和を図る。
（認定農業者：20万円/人、認定新規就農者：20万円/人、販売農家：5万円/人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県大垣市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	13億2515万円
うち令和7年度 交付決定額	12億4226万円（94%）
うち令和8年度 交付決定額	8290万円（6%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策家計支援事業 事業費：12億1,700万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとした物価高騰に直面する市民の家計を支援するため、当市の地域通貨「ガキペイ」を活用し、7,000円相当分の地域通貨を付与した「ガキペイカード」を全市民に配布し、各世帯の家計支援を行うと共に、消費喚起による域内経済の活性化を図る。

また、配布した「ガキペイカード」から既存の「ガキペイアプリ」への移行を促すことで当市地域通貨の普及を図り、ガキペイを活用した今後の施策展開の可能性を広げる。

◆物価高騰対策ガキペイプレミアム付商品券発行事業 事業費：1億6,000万円 ※食料品特別加算を活用

大垣市版デジタル地域通貨「ガキペイ」のアプリを活用したデジタル版プレミアム付商品券を発行し、物価高騰等に苦慮している店舗経営や市民生活を支援する。（1口6,250円分を5,000円で80,000口販売）

◆令和8年度物価高騰対策学校給食保護者負担軽減事業 事業費：8,290万円

物価高騰に直面する子育て世帯の負担を軽減するため、小学校は国・県の負担軽減事業の基本額超過分（550円）、中学校、幼稚園は令和5年9月の給食費増額改定以降の増額分（中学校：850円、幼稚園：650円）について、公費負担（学校給食費会計へ支出）しているものに交付金を活用する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県高山市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	11億3584万円
うち令和7年度 交付決定額	11億3584万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆暮らし応援商品券事業 事業費：11億8,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う市民生活の負担軽減を図るため、生活に必要な食料品等の購入に使用できる商品券（1人13,000円分、使用期限は令和8年8月末まで）を配布。

◆学校給食食材費高騰対策事業 事業費：4,300万円 ※食料品特別加算を活用

保護者負担を増やすことなく質を維持した学校給食を提供するため、学校給食における食材料費の価格上昇分（小学校1食33円分、中学校1食39円分）を支援。

◆ほかほか暖房費助成事業（R7補正予算分） 事業費：4,706万円

物価高騰が続く状況の中、特に家計への影響が大きい低所得世帯を対象に冬季における燃料費助成（住民税非課税世帯等1世帯10,000円分）を実施。

事業者支援

◆粗飼料価格高騰対策事業 事業費：4,300万円

飼料等高騰により影響を受ける畜産農家を支援するため、家畜飼料（粗飼料）の価格高騰分相当額の一部を助成（直近の粗飼料購入単価と、過去5年間平均の粗飼料購入単価の差額に直近の飼養頭数を乗じた額の1/2以内）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県多治見市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	9億9936万円
うち令和7年度 交付決定額	7億4895万円 (75%)
うち令和8年度 交付決定額	2億5041万円 (25%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券支給事業 事業費：7億4,032万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する生活者への支援のため、全市民に食料品等の購入に使用可能な本市独自の地域商品券（使用期限：令和8年12月まで）を市民1人あたり6千円分支給。

◆高校就学準備等支援事業 事業費：3,112万円

物価高騰等に直面する子育て世帯における高校進学段階の経済的負担の軽減を図るため、対象児童1人当たり3万円の支援金を交付

◆小学校給食費無償化事業（市独自支援分） 事業費：3,069万円 ※食料品特別加算を活用

急激に価格が高騰している給食食材等を踏まえ、国が実施する小学校給食費無償化事業から超過する保護者負担分を、保護者等の負担軽減を図るため支援

事業者支援

◆県指定管理施設（セラミックパーク MINO）支援事業 事業費：864万円

エネルギー・食料品価格等物価高騰により、施設運営に影響がでている県指定管理施設（セラミックパーク MINO）へ燃料高騰分を岐阜県、多治見市、土岐市、瑞浪市で支援。（施設所在地：多治見市）

◆高齢者福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：3,470万円

エネルギー・食料品価格等物価高騰等の影響を受けている市内高齢者福祉施設等が質を保ったサービス提供を継続できるよう支援

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県関市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9億5418万円
うち令和7年度 交付決定額	9億5418万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆関市暮らしにエール商品券事業 事業費：5億7,055万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のため、市内で使用できるせきpay又はせきチケ（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり6千円分発行。

◆物価高騰対応重点支援給付金事業（低所得世帯支援） 事業費：9,457万円

物価高騰による影響を特に強く受ける低所得世帯に対して、住民税非課税世帯には1万円、住民税均等割のみ課税世帯には5千円を給付。

◆水道料金の基本料金免除事業 事業費：3億6,000万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和7年9月～令和8年8月までの12か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（13口径の場合759円／月 等）を減免。

事業者支援

◆中小企業への省エネルギー化促進事業 事業費：7,000万円

中小企業等の光熱費等の高騰による影響を少なくするため、市内に有する中小企業事業所に対して、省エネルギー化を図るための省エネ機器の導入に対する設備導入費用（補助上限：50万円、補助率：設備導入費用の2/3）を補助。

◆介護事業所物価高騰対策補助事業 事業費：2,340万円

市内に所在する介護サービス事業所における令和8年1月～3月分の光熱費・食料費等高騰分への支援金を交付することで経営安定化を図る。（入所施設20人未満：96,150円/施設、通所施設：77,430円/施設、訪問施設：14,250円/施設 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県中津川市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	8億8557万円
うち令和7年度 交付決定額	7億8400万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	1億0157万円 (11%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆なかつがわくらし応援券事業 事業費：7億9,937万5千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民生活を支援するため、市民1人あたり10,000円の「なかつがわくらし応援券」を配布する。

◆子育て世帯学校給食費支援事業 事業費：1億5,767万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する保護者負担の支援のため、令和8年度の中学校の給食費を減免し、無償とする。

事業者支援

◆畜産振興粗飼料価格高騰対策支援事業 事業費：4,432万3千円

不安定な社会情勢を背景に、長期にわたり輸入畜産飼料が高騰を続けているため、影響を受けた畜産農家に対して粗飼料購入額の物価高騰分相当額の1/2を支援することで、市内畜産業の維持を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県美濃市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億4578万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4578万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援事業（市民向け） 事業費：1億4500万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のためのデジタル商品券等を1人あたり6千円分発行。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：4000万円
市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年6月検針分～4検針分の水道料金のうち基本料金部分を減免。

◆学校給食賄経費 事業費：2200万円 ※食料品特別加算を活用
市内小中学校に通学する児童生徒の令和8年1月から3月までの給食費保護者負担額を減免。

事業者支援

◆物価高騰対策支援事業（高齢者施設分） 事業費：460万円
市内に所在する高齢者施設等に光熱費・食料費高騰などへの支援金を交付することで質の高い福祉サービスの提供を図る。

◆物価高騰対策支援事業（保育園・こども園分） 事業費：235万円
市内に所在する保育園・こども園に光熱費・食料費高騰などへの支援金を交付することで質の高い保育サービスの提供を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県瑞浪市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億0300万円
うち令和7年度 交付決定額	3億7300万円（93%）
うち令和8年度 交付決定額	3000万円（7%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆商品券発行事業（物価高騰対策）（R7） 事業費：4億円 ※食料品特別加算を活用

市内店舗で利用可能な食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年11月30日まで）を1人あたり1万円分発行。

事業者支援

◆粗飼料価格高騰対策支援事業（物価高騰対策）（R7） 事業費：1,000万円

物価高騰等の影響を受ける市内牛飼育農家の事業継続を支援するため、粗飼料（乾牧草）価格の高騰相当分の1/2を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県羽島市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6億2797万円
うち令和7年度 交付決定額	1496万円（2%）
うち令和8年度 交付決定額	6億1301万円（98%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援商品券配布事業 事業費：3億1,472万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年12月末まで）を全市民を対象に1人あたり4,000円配布する。

◆学校給食費無償化事業 事業費：2億1,040万円

物価高騰の影響を受ける児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、小中学校の給食費を免除する。

◆水道事業会計負担金（水道基本料金免除） 事業費：1億66万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、4か月分の水道料金のうち基本料金部分について免除する。

事業者支援

◆病院事業会計補助金（エネルギー価格高騰支援） 事業費：5,706万円

地域の医療提供体制を維持するため、市内唯一の二次救急医療を担う羽島市民病院に対し、エネルギー価格高騰に対する支援として補助金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県恵那市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億9740万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0650万円（85%）
うち令和8年度 交付決定額	8752万円（15%）
残額	339万円（1%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆えーな生活応援券事業 事業費：2億9,100万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等による家計負担増の対策として、食料品購入にも使える商品券「えーな生活応援券」（1セット5,000円分）を全市民に配布するとともに子育て世帯には18歳以下の子ども1人あたり1セット5,000円分を加算し配布する。

◆プレミアム付商品券事業（R7補正） 事業費：1億900万円 ※食料品特別加算を活用

原油価格・物価高騰において影響を受ける市民及び事業者に対して、プレミアム分を補助した商品券を発行する。また、デジタル化・非接触対応の推進を図るため、電子商品券も発行する。

事業者支援

◆新事業チャレンジ支援事業 事業費：400万円

物価・エネルギー高騰の影響を受ける市内中小事業者の新分野展開や業態転換等の新事業への挑戦支援のため、限度額を20万円とする補助金を交付し、持続的な成長と地域経済の活性化を図る。

◆事業拡大支援事業 事業費：200万円

物価・エネルギー高騰の影響を受ける市内中小事業者の新商品開発・市場開拓等の取組の支援のため、限度額を20万円とする補助金を交付し、売上拡大と事業基盤強化による事業拡大を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県美濃加茂市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億3224万円
うち令和7年度 交付決定額	5億3224万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応電子商品券等給付事業 事業費：3億9699.3万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を含む様々な生活用品の購入支援のため、市民の申請の手間と時間を削減し、申請から早期に、市民へ給付を届けられる電子商品券を市民1人あたり6,000円分発行。電子商品券での給付を主な手段とするが、デジタルデバйд対策として現金給付の選択をできることとする。

◆水道使用料支援事業 事業費：2億500万円

物価の高騰により、さらなる影響を受けている市民生活を支援するため、市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和7年12月～令和8年3月までの4カ月分について、水道使用料の基本料金分を免除する。

◆上水道施設動力費高騰支援事業 事業費：220万円

浄水場における動力に要する費用が高騰することに対して、経費を支援することにより安定水道水の提供を維持し、水道料金の値上げをしないことで市民生活を支援する。

◆下水道施設動力費高騰支援事業 事業費：270万円

市内各地の汚水処理施設における動力に要する費用が高騰することに対して、経費を支援することにより下水道の安定した処理業務を維持し、水道料金の値上げをしないことで市民生活を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県土岐市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	5億8353万円
うち令和7年度 交付決定額	4億5000万円（77%）
うち令和8年度 交付決定額	1億3353万円（23%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援事業（ギフトカード配布） 事業費：5億6,777万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で、市民生活の負担を軽減するため、食料品等に使用できる市民1人あたり1万円分のギフトカードを世帯ごとに配布（使用期限：令和9年3月まで）。

◆学校給食に関する負担軽減事業 事業費：5,400万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食の食材料費等が上昇する中で、保護者の負担を軽減するため、給食費を負担して子育て世帯の家計を支援（国の小学校給食費負担軽減交付金の超過分支援）

◆健やか成長お祝い事業 事業費：3,566万円 ※食料品特別加算を活用

電気料金が上昇する中で、価格転嫁による利用者負担の軽減及び空調利用抑制による熱中症等の事故を防止するため、学校等公共施設の電気料金高騰分を支援（乳児のおむつ等の購入応援券配布、小学校入学一人あたり5万円、中学校入学一人あたり3万円支給）

◆公共施設エネルギー価格高騰支援事業 事業費：8,033万円

物価高騰が続く中で、生活必需品や教育関連費の負担を軽減するため、入学準備費や乳児用品購入を支援（価格高騰前の電気料金と比較し上昇した分を補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県各務原市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	12億1198万円
うち令和7年度 交付決定額	12億1198万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券事業 事業費：8億7,546万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品の物価高騰により影響を受ける生活者の負担軽減等を目的としてプレミアム付商品券（5,000円/人）を発行する。

◆水道料金減免事業 事業費：5億200万円

物価高騰の影響を受けた生活者等に対する支援として、水道料金の基本料金を8か月間免除する。

◆物価高騰に係る学校給食費負担軽減事業（R7補正分） 事業費：1億2,284万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響に伴う学校の給食費増大による保護者負担を軽減するため、給食費の値上がり部分（11,828円/年）を市が負担する。

事業者支援

◆収益力向上・賃上げ環境整備補助事業 事業費：3,000万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の負担緩和や賃上げ環境の整備促進を目的として、給与等の引き上げ方針を表明することを条件に、収益力向上に資する新たな事業に要する費用を補助（上限1,000千円×30者）する。

◆若者人材確保のためのW e b対策支援事業 事業費：1,500万円

エネルギー価格高騰の影響を受けつつ、若手の採用難という深刻な課題にも同時に直面する中小企業等が、エネルギー価格高騰に対応し事業を継続しながらも、同時に実効性のある若手採用の取組みを遂行できるよう、当該事業によりW e bを活用した採用活動に必要な費用を補助（上限250千円×60者）することで、エネルギー価格高騰による中小企業等の負担緩和を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県可児市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億6080万円
うち令和7年度 交付決定額	8億6080万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応消費者支援事業 事業費：10億1,600万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰等に対する市民への支援として、市民一人当たり6,000円分の地域通貨Kマネー（使用期限：令和8年9月まで）を配布。

◆物価高騰対応水道料金軽減事業 事業費：1億3,000万円

水道基本料金を支払う市民、企業、事業所、自治会等（官公庁を除く）に対して、水道基本料金を令和8年4月～7月の4カ月間を無料にする。

◆市立小中学校・保育園・幼稚園の給食費保護者負担の軽減（R7補正分） 事業費：5,700万円

物価高騰の影響により給食材料費が高騰する中、給食費の保護者負担の増加を抑えるため、令和7年度から引き続き、令和8年度についても給食費の値上げは行わず、給食材料費の増加分については公費で補填する。

事業者支援

◆施設への物価高騰対策臨時支援金 事業費：8,400万円

物価高騰の影響を受ける福祉施設等が持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営ができるよう支援金を交付。

（障がい者福祉サービス事業所等：71施設、高齢者福祉施設等：137施設、保育施設等：38施設、医療機関等：129施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県山県市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億4521万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2085万円（64%）
うち令和8年度 交付決定額	1億2436万円（36%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆山県市食料品等物価高騰支援給付金 事業費：1億1814万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する生活者への食料品に関する必要な支援を迅速に行うため、一人あたり現金4000円を全市民へ給付。

◆山県市水道基本料金物価高騰支援事業 事業費：5800万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和7年12月～令和8年3月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、全額を無償化。（2月請求分に令和7年度交付決定分、4月請求分に令和8年度交付決定分を活用）

◆小中学校教材費無償化事業 事業費：4371万円

物価高騰等に直面する子育て世帯のうち、義務教育にかかる保護者の経済的負担を軽減するため、令和7年度及び令和8年度の教材費を無償化。

◆令和7年度小中高特入学等準備応援金 事業費：2337万円

物価高騰等に直面する子育て世帯のうち、入学等準備にかかる費用負担を軽減するため、応援金を給付。
新小学1年生 3万円、新中学1年生 4万円、新高校1年生 5万円

事業者支援

◆山県市賃上げ重点支援助成金 事業費：2246万円

中小企業者等の持続的な発展と経済の好循環につなげるため、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇等により、深刻な影響を受けている事業者及び個人事業主の賃上げに対して助成金を交付。（補助上限：20万円、補助率：従業員一人あたり5万円）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県瑞穂市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	5億2732万円
うち令和7年度 交付決定額	5億2732万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆瑞穂市物価高騰対策（かきりん振興券）事業 事業費：4億9,266万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食品価格等の物価高騰が続く中で市民の方への支援を目的として、地域振興券（使用期限：令和8年9月末まで）を平成19年4月1日以前に生まれた方を対象に一人当たり1万円分配布し、生活費の負担軽減を図り支援する。

◆水道基本料金免除事業 事業費：3,872万円

物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減のため、水道料金の基本料金を免除する。※官公庁を除く。

◆子育て世帯支援（学校給食費等の支援）事業 事業費：4,348万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に影響した分の給食賄材料費については保護者負担とせず予算を増額補正し、給食の質を維持するもの及びR7.7給食費負担金減免未充当分（中学校給食費負担金）へ充当する。

事業者支援

◆瑞穂市農業水利施設電力量料金高騰対策支援金事業 事業費：402万円

エネルギー等の物価高騰が続く中で農業者団体への支援を目的として農業用水利施設の電力量料金高騰分を補助し、事業費の負担軽減を図り支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県飛騨市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億4734万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5689万円（74%）
うち令和8年度 交付決定額	9045万円（26%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品・生活応援セール事業 事業費：8000万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため電子地域通貨「さるぼぼコイン」を活用し、市内対象店舗での買い物に対して、お買い上げ金額の20%のポイントを還元。

◆いきいき券の追加交付事業 事業費：5000万円

市内に住所を有している高齢者等へ物価高騰による生活への影響の軽減を図るため「生活支援！いきいき券 6500円分」を追加交付。

◆指定ごみ袋無料配布事業 事業費：4700万円

日常生活への影響の軽減を図るため、現在有料の飛騨市指定ごみ袋「約1年間分相当」を、全市民へ無料配布。

事業者支援

◆設備投資支援事業 事業費：2000万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、市内事業者の国内外への新たな販路開拓に対する支援（補助上限：100万円（国内）・300万円（国外）、補助率：2/3）を補助。

◆販路開拓促進支援事業 事業費：1400万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、経営の改善及び効率化のために行う設備等の整備に対する支援（補助上限：50万円、補助率：1/2）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県本巣市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億8238万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8238万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰緊急経済対策事業 事業費：4億640万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年1月1日時点で本市に住民登録がある方に、一人あたり12,000円の「もとまる商品券」を配布。

事業者支援

◆樽見鉄道企画列車等支援事業 事業費：2,161万円

樽見鉄道への支援として、2,000円の「もとまる商品券」をセットにした樽見鉄道1日フリー乗車券（10,000セット）の販売に対して交付金を充当。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県郡上市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億9477万円
うち令和7年度 交付決定額	4億4680万円（75%）
うち令和8年度 交付決定額	1億4797万円（25%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆郡上市共通商品券配布事業 事業費：3億2540万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による生活者の負担増を踏まえ、市民生活及び経済活動に支障が生じることがないように、市内の生活者に対し郡上市共通商品券（1世帯あたり2万円分）を給付。

◆学校給食価格高騰対策事業 事業費：3566万円 ※食料品特別加算を活用

小、中学校の給食費の値上げ相当分を市が負担し、保護者の負担軽減を図るとともに、給食の質の確保と安定的・継続的な提供の維持を図り、子育て世帯を支援。市内小中学校の給食材料費高騰分（令和7年4月～令和8年3月分）

◆給食費無償化事業（保育園・認定こども園、幼稚園、小学校） 事業費：1908万円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援を目的として給食費の負担軽減を図り、子育て世帯を支援。市内保育園、認定こども園、幼稚園、小学校に在籍する児童の給食費2か月分の無償化（令和8年2、3月分）

事業者支援

◆医療・福祉事業所等物価高騰緊急支援事業 事業費：6360万円

物価高騰により食材費や燃料費等の運営経費が増大する中、サービスを維持しながら懸命に運営を続けている医療・福祉事業所等に対し、補助金を交付。

◆高齢者生活支援事業者物価高騰緊急支援事業 事業費：486万円

物価高騰により光熱水費や燃料費等の運営経費が増大する中、サービスを維持しながら懸命に運営を続け、高齢者の暮らしをサポートする配食事業者、個別移送事業者、移動販売事業者に対し、補助金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県下呂市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億6483万円
うち令和7年度 交付決定額	3億6800万円 (79%)
うち令和8年度 交付決定額	9683万円 (21%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆暮らし応援商品券配布事業 事業費：3億7,622万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活の支援および地域経済の活性化を図るため、市内商工会加入店舗で食料費等の購入に使用できる商品券（使用期限：令和8年7月末まで）を1人あたり1万2千円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける低所得世帯については、1世帯あたり5千円分を加算して発行。

◆高等学校等通学費等事業 事業費：3,300万円

市内からJR及び路線バス等を利用して高等学校等に通学する生徒の定期代等及び下宿等で居住する生徒の下宿費等を助成することにより、子育て世帯の保護者等の経済的負担軽減を図る。（定期代…一定額を控除した残額交付 下宿費…一律2万円 その他…一律5千円）

◆学校給食費負担軽減支援事業 事業費：2,419万円 ※食料品特別加算を活用

小中学校の給食費物価高騰分について公費負担することで、子育て世帯の保護者等の経済的負担軽減を図る。
（小学校…給食費と国県無償化負担金差額分 中学校…1名につき1食あたり90円）

事業者支援

◆中小企業等省エネ対策設備導入事業 事業費：2,400万円

電気料金の価格高騰の影響を受けた市内事業者への影響を緩和し、持続可能な経営に繋げるため、既存の照明設備をLED照明設備に切り替える省エネルギー化に取り組む事業に対して、経費の一部を補助する。（補助上限：20万円、補助率：設備導入費用の1/2以内）

◆自治会集落集会施設省エネ対策支援事業 事業費：434万円

集落集会施設のエアコン・LED等の省エネルギー化取り組みに対し、経費の一部を補助しエネルギー価格高騰の影響を受ける市内自治会の負担を緩和する。（整備経費の1/2）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県海津市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億1067万円
うち令和7年度 交付決定額	4億1067万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援地域商品券配布事業 事業費：4億1,920万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で、全市民に市商品券（1.2万円/1人）を配布することで、食料品の物価高騰による負担を軽減するとともに、消費を下支えし、生活者を支援する。

◆省エネ家電買替支援事業 事業費：1,102.2万円

物価高が続く中で、省エネ家電への買換え費用の一部を補助することで、生活者を支援する。

（エアコン・冷蔵庫：最大5万円、エコキュート最大10万円補助）

◆こども応援米支給事業 事業費：42.2万円

物価高が続くなかで、高校生年代以下の子どもがいる非課税世帯、児童扶養手当受給世帯、要保護・準保護世帯に対し、子どもひとりあたり米6kgを支給することで、子育て世帯を支援する。

事業者支援

◆事業者、農業者に対するエネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：62,278.8万円

エネルギー価格の高騰が続く中で、市内事業者及び農業者に対しエネルギー価格高騰分の一部を補助することで、市内事業者及び農業者を支援する。（最大25万円補助）

◆畜産農家に対する飼料価格高騰対策支援事業 事業費：1,929.1万円

飼料価格の高騰が続く中で、市内畜産農家に対し飼料価格高騰分の一部を補助することで、市内畜産農家を支援する。（6.8千円補助/飼料1t）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県岐南町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億3341万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2036万円（94%）
うち令和8年度 交付決定額	1305万円（6%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆岐南町生活応援クーポン券配布事業 事業費：2億2,036万円 ※食料品特別加算を活用

町民の生活支援と地域経済の活性化を図るため、町内の店舗・事業所等で使用できるクーポン券（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり8千円分発行。

◆【物価高対応】非常用備蓄品緊急整備事業 事業費：517万円

物価高により調達を見合わせた町民用非常用備蓄品について、町民の安心・安全獲得と災害不安の緩和を図るため、交付金を活用し迅速に不足なく整備。

◆学校給食費高騰対策支援事業（町立小学校分） 事業費：990万円 ※食料品特別加算を活用

町立小学校において、保護者から負担を求めることなく、児童への学校給食の安定供給を維持するため、学校給食費の増嵩分への支援に交付金を活用。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対策支援事業（町立中学校分） 事業費：906万円

町立中学校において、エネルギー価格高騰が続く中、安定的かつ継続的な施設運営を図るため、電気・ガス料金の増嵩分への支援に交付金を活用。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県笠松町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億2502万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5402万円（68%）
うち令和8年度 交付決定額	3890万円（17%）
残額	3210万円（14%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆クーポン券発行事業 事業費：1億174万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町民の生活を支援するためのクーポン券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり5千円分発行。

◆水道料金等減免事業 事業費：4,801万円

町内の水道契約者【町民・事業者（公的機関を除く）】に対して、令和8年3期分～5期分の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について減免。

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：1億1,613万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰を受けて材料費高騰の影響を受ける給食費を現状維持とし、子育て世帯の家計を支援するもの。

事業者支援

◆医療・介護・障害福祉施設支援事業 事業費：624万円

町内の医療・介護・障害福祉施設等（146事業所）に対して、事業内容・施設規模等により定額の支援金を支給。

◆笠松町小規模事業者チャレンジ補助事業 事業費：1,800万円

物価高騰、持続的な賃上げ、人手不足などにより、経営環境の厳しい町内事業者に対し、重点支援交付金を活用した小規模事業者補助事業を実施し、経営改善及び人材確保・育成を支援するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県養老町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8571万円
うち令和7年度 交付決定額	9000万円（32%）
うち令和8年度 交付決定額	1億9571万円（68%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆アクティブシニア生活応援事業 事業費：1億270万円

物価高騰の影響を大きく受ける高齢者を支援するため、65歳以上の高齢者1人あたり1万円を支給する。

◆物価高騰に伴う生活支援事業 事業費：8746万円 ※食料品特別加算を活用

町民一人あたり3千円分のギフトカード世帯人数分を世帯主に配布（使用期限：令和2029年12月末まで）

◆プレミアム付商品券事業 事業費：4338万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受ける生活者支援を目的として養老町商工会に助成し、町民に食料品の購入にも使用可能なプレミアム付商品券（プレミアム率25%）を販売する。

◆小学校給食費公費負担事業・中学校給食費公費負担事業 事業費：2860万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による小・中学生の保護者負担を軽減するため、学校給食費の一部（小学校：10割、中学校：5割）を公費負担として支援する。

◆学習用タブレット端末購入費補助金 事業費：1149万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため、高校1年生の保護者を対象に、高校で使用するタブレット端末購入費に対し、補助金（最大5万円）を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県垂井町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億6043万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8521万円（71%）
うち令和8年度 交付決定額	7523万円（29%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者支援商品券配布事業 事業費：1億8,521万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民への生活支援を通し、地域経済の活性化を図るため、全町民に対し、町内で使用できる商品券を町民1人当たり7,000円分配布する。

◆小中学校給食費無償化事業 事業費：1億1,100万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯の生活を支援するため、町内小中学校に通う児童・生徒の給食費（令和8年4月～令和9年3月分）を無償化する。

◆長寿お祝い商品券発行事業 事業費：577万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰で影響を受けた高齢者に対して、外出機会の創出と地域経済の活性化に資することを目的として、長寿祝い商品券を支給する。

◆こども園給食賄材料費購入事業 事業費：515万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰によりこども園給食の食材費が高騰しているため、安全安心な給食の維持には、賄材料費又は保護者負担の増額が必要である。よって、賄材料費の増額により物価高騰の子育て世帯への影響を抑制しながら給食の品質の保持を行い、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。

◆ごみ袋無償配布事業 事業費：1,260万円

物価高騰が続く中、各家庭の経済的負担を軽減するため、生活必需品である町指定ごみ袋（可燃ごみ10枚・プラスチックごみ10枚）を無償提供する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県関ヶ原町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0029万円
うち令和7年度 交付決定額	3528万円（35%）
うち令和8年度 交付決定額	6501万円（65%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援事業 事業費：3188万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民の負担を軽減するため、ギフトカード（使用期限：令和8年12月まで）を町民1人あたり5千円分支給。

◆水道事業会計補助金 事業費：4800万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～令和9年3月の12か月分の水道基本料金を免除。

◆プレミアム商品券発行事業 事業費：1047万円 ※食料品特別加算を活用

町内事業所で食料品等に使用できるプレミアム商品券を発行。（発行総額4800万円、プレミアム率20%）

事業者支援

◆介護・福祉施設等物価高騰対応支援事業 事業費：240万円

物価高騰の影響を受ける町内の介護・福祉施設等に支援金を支給。

（訪問サービス：10万円/施設、通所サービス：10～30万円/施設、入所サービス：30～70万円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県神戸町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億9934万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3614万円 (68%)
うち令和8年度 交付決定額	6320万円 (32%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆商品券配布事業 事業費：1億1,150万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月末まで）を R8年1月1日の住登住民に5000円、平成19年4月2日以降に生まれた方（高校生世代）には5,000円を加算して発行

◆町指定ごみ袋配布事業 事業費：883万9千円

可燃ごみの処理手数料を含む指定ごみ袋を物価高騰に直面する家庭に無料配布し、経済的負担軽減を図る。各世帯にごみ袋大サイズ 3袋（30枚）、小サイズ 5袋（50枚）、又は、大サイズ 1袋（10枚）と小サイズ 3袋（30枚）の組み合わせとの交換券を配布し、取扱店で交換する。

◆水道基本料金免除事業（R7年度） 事業費：1,580万円

神戸町内で上水道を給水しているすべての世帯及び事業者水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月検針分よりの水道料金のうち基本料金部分を免除する。

◆水道基本料金免除事業（R8年度） 事業費：6,320万円

神戸町内で上水道を給水しているすべての世帯及び事業者水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月検針分より11月検針分までの水道料金のうち基本料金部分を免除する。

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県輪之内町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0717万円
うち令和7年度 交付決定額	8190万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	2528万円（24%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食費値上緩和緊急措置事業 事業費：554万円 ※食料品特別加算を活用

賄材料費が高騰し学校給食費を値上げせざるを得ず断行したが、保護者の負担急増を慮り負担増額分を緊急的に据え置き、かつ従前より引き下げる（5,900円→4,000円）。

◆学校給食賄材料費高騰分支援事業 事業費：1,200万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による保護者の負担を軽減し給食の質を維持するため小中学校における学校給食費の高騰分を支援する。

◆プレミアム商品券発行事業補助金緊急交付事業 事業費：547万円 ※食料品特別加算を活用

町内で使用できるプレミアム商品券（発行冊数5,000セット（千円の11枚綴り、額面550,000千円分）、プレミアム率10%）を発行する商工会に対し、プレミアム相当分を助成する。

◆ごみ袋緊急配布事業 事業費：357万円

生活必需品である可燃ごみ袋を町民に配布する。

事業者支援

◆定期路線バス赤字補填緊急措置事業 事業費：903万円

町内で定期路線バスを運行している唯一の事業者に対し、物価高騰により生じる赤字を緊急的に補填する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県安八町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億4945万円
うち令和7年度 交付決定額	7250万円 (49%)
うち令和8年度 交付決定額	7695万円 (51%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域クーポン券事業 事業費：8,229万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域限定商品券（使用期限：令和8年12月末まで）を、安八町に住民登録のある住民1人あたり5,000円分発行。

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：2,016万円 ※食料品特別加算を活用

町内中学校に在籍する中学生の給食費を無償化。

◆水道基本料金負担軽減事業 事業費：3,482万円

町内の水道契約者（町民・事業者）に対して、水道基本料金4か月分（4月～7月分、月額1,430円）を減免。

◆省エネエアコン買替支援事業 事業費：512万円

町民の省エネ対応型エアコンの買替に対して、1台あたり最大50,000円支援。

◆高等学校就学準備等支援事業 事業費：290万円

中学3年生の保護者に対して、高校進学や就職等にかかる費用として20,000円支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県揖斐川町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億4860万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4860万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰生活者支援事業 事業費：1億8,968万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を含む物価高騰の影響を受ける生活者支援のため、ギフト券（使用期限：令和8年10月まで）を1人あたり1万円分配布。

◆燃料費高騰支援事業（その2） 事業費：4,033万円

燃料費高騰の影響を受ける町民の生活支援のため、町内のガソリン等販売事業所で使用可能なガソリン券（使用期限：令和8年10月まで）を1世帯あたり5千円分発行。

◆水道事業会計繰出金（その2） 事業費：2,510万円

町の水道事業と給水契約をしている水道使用者（官公庁は除く。）に対して、令和8年4月～7月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分（770円）について減免。

◆町指定ゴミ袋配布事業（その2） 事業費：2,115万円

燃料費高騰の影響を受ける町民に対し、町指定ゴミ袋を配布することで経済的負担を軽減し、消費下支え等を通じた生活者支援を実施。（①ゴミ袋大3袋、②中5袋、③大1袋中3袋のいずれかと引き換え可能な引換券を配布）

◆商業活性化事業 事業費：607万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民と町内事業所等の支援のため、プレミアム商品券を発行。1万2千円分のプレミアム商品券を1万円で販売。（プレミアム率20%）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県大野町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億4353万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5553万円 (64%)
うち令和8年度 交付決定額	8800万円 (36%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆まるっとおおの応援券事業 事業費：1億2,154万円 ※食料品特別加算を活用

町内の生活者（住民）に対して、食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年11月まで）を1人あたり5千円分発行。

◆ごみ袋無料引換券発行事業 事業費：2,890万円

町内の生活者（住民）に対して、指定ごみ袋等の購入のための引換券（使用期限：令和8年11月まで）を1世帯あたり2千円分発行。

◆学校給食費物価高騰対策事業 事業費：2,966万円 ※食料品特別加算を活用

小中学校の保護者（町内住民）に対して、令和7年4月～令和9年3月の2年分の学校給食費のうち物価高騰部分について支援。

◆公立認定こども園等給食費無償化事業 事業費：3,288万円 ※食料品特別加算を活用

認定こども園等に在園する3歳以上児の保護者（町内住民）に対して、令和7年4月～令和9年3月の2年分の給食費を支援。

◆上水道事業会計繰出（基本料金減免）事業 事業費：3,057万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年3月～5月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1千円等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県池田町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億4774万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4774万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援ギフトカード交付事業 事業費：1億3144万円 ※食料品特別加算を活用

消費者の家計負担の増大を軽減し、地域経済の活性化を図るため、食料品等の購入のためギフトカード（使用期限：令和8年12月末まで）を1人あたり5000円分発行。

◆水道料金2か月無料化事業 事業費：2720万円

池田町水道事業者と給水契約している水道使用者に対して、北部・南部エリアは令和8年4月～5月、中央エリアは令和8年5月～6月の2か月請求分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

◆ごみ袋無料配布事業 事業費：2572万円

住民全員に1人あたりごみ袋（大）10枚入500円の手数料を減免し、各世帯へ無料配布。

◆学校給食費無償化事業 事業費：1億1751万円 ※食料品特別加算を活用

米国関税措置を受けエネルギー・食料品価格等の物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、学校給食費の無料化（学校給食費助成金：小学校6628万円、中学校5123万円）による支援。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰による農業集落排水事業会計・公共下水道事業会計への支援事業 事業費：797万円

池田町農業集落排水事業会計と池田町公共下水道会計に電気使用量（令和3年と令和7年高騰分）高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（農集：4430千円、下水道：3540千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県北方町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2 億 0151 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2 億 0151 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰生活支援商品券事業 事業費：2 億 2, 1 3 4 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための J C B 商品券（使用期限：なし）を 1 8 歳以上の全住民（1 人あたり 1 万 4 千円分）に郵送にて配布。

◆物価高騰給食費支援事業 事業費：5 0 0 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響が大きい教育施設等の給食費の支援のため、公共の教育施設等の給食会計へ交付金を充当し、給食費の値上げを回避する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県坂祝町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0348万円
うち令和7年度 交付決定額	4283万円（41%）
うち令和8年度 交付決定額	6065万円（59%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆坂祝町食料品の物価高騰に対する支援金券配布事業 事業費：3,718万4千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年11月30日まで）を、1人あたり3,500円分発行。

◆令和8年度生活費応援坂祝町上水道基本料金減免事業 事業費：4,420万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～10月の7か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額2千円等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県富加町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9152 万円
うち令和7年度 交付決定額	9152 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆とみか元気振興券事業（その8） 事業費：6,368万円 ※食料品特別加算を活用

地域振興券（使用期間：令和8年4月1日～令和8年8月31日）を町民1人当たり1万円分交付することで、物価高騰の影響を受けている家庭の家計を支援します。

◆水道料金基本料金減免事業（その2） 事業費：1,160.4万円

水道料金の基本料金を3か月（令和8年2月～4月請求分）減免することで、物価高騰の影響を受けている家庭及び事業者を支援します。

◆美濃加茂市学校給食センター運営負担金増加分及び小学生児童給食費無償化事業 事業費：1,121.3万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により値上がりした給食材料費の増額分（教職員分を除く）を保護者が負担することなく、町の負担金として給食センターに支払うことにより、小中学生の子を持つ世帯の負担を軽減します。併せて、町内の小学生については、3か月（令和8年1月～3月分）の給食費を無償化します。

事業者支援

◆介護施設等物価高騰対策支援金事業（令和7年度） 事業費：120万円

民間介護施設及び民間障がい施設に介護施設等事業者臨時支援金を支給し、物価高騰の影響による食材費や光熱費の高騰に対する介護施設等の負担を軽減します。（介護保険施設 30万円・その他施設 10万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県川辺町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億3744万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3744万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆かわべ応援商品券発行事業事業費：140,718,000円 ※食料品特別加算を活用

事業の概要

①目的・効果②交付金を充当する経費内容③積算根拠（対象数、単価等）④事業の対象（交付対象者、対象施設等）

①物価高騰等に直面する生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業。飲食、小売り、その他サービス業の事業継続支援と町民の家計に与える影響の緩和、町内の消費喚起に地域商品券を発行する。（使用期限：令和8年7月31日）

②補助金、需用費、役務費

③町内登録店舗限定の地域商品券を発行

- ・全ての住民に配付1人当たり14,000円（1,000円×14枚）
- ・14,000円×9,750人＝136,500千円
- ・事務費として、需用費1,237千円、役務費2,881千円

合計140,718千円うち137,442千円が交付対象限度額3,276千円は一般財源

④基準日に川辺町に住民票がある全ての町民、町内登録店舗

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県七宗町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	7585 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	4974 万円 (66%)
うち令和 8 年度 交付決定額	2611 万円 (34%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆商品券発行事業 事業費：4, 0 8 7 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券を 1 人あたり 1. 3 万円分発行。物価高騰による影響を受けた生活者等を対象に商品券を発行し支援を行う。

◆水道料金基本料金免除事業 事業費：3, 1 9 0. 0 万円

水道契約者（住民・事業者）に対して、令和 8 年 2 月～1 2 月の 1 1 か月分の水道料金のうち基本料金部分について、減免を図る。

事業者支援

◆医療・介護物価高騰対策事業 事業費：2 5 2. 2 万円

町内に所在する医療・福祉関係施設及び薬局に対して、引き続き安定した事業が実施できるよう、補助金を交付する。（医療・福祉関係施設 2 4 万円・薬局 1 2 万円）

◆中小企業等物価高騰対策事業 事業費：6 0. 1 万円

町内に所在する事業者に対し、引き続き安定した事業が実施できるよう、補助金を交付する。（従業員 5 0 人以上の事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
岐阜県八百津町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	1 億 5436 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 5436 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆八百津町物価高騰重点支援（生活者支援）応援券交付事業 事業費：1 億 5, 6 2 6 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響に対する生活者支援として、町民と子育て世帯の負担軽減を図るとともに、地域における消費の喚起・下支え及び地域経済の振興を目的とするため町民 1 人 15, 000 円の地域応援券を発行する。

ただし、0 歳から 18 歳までの町民へは 1 人 20, 000 円の地域応援券の発行をする。

（地域応援券使用期限：令和 8 年 8 月 31 日まで）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県白川町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億5400万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5400万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応プレミアムポイント交付事業 事業費：1億6,464万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のためのプレミアムポイント（使用期限：令和8年8月末まで）を1人あたり2万円分付与。令和8年3月31日までに1千円以上チャージした場合は、対象者に5千円分追加付与。

◆物価高騰対応給食費無償化事業 事業費：440万円 ※食料品特別加算を活用
町内小中学生の給食費について、令和8年1月～3月の3か月分無償化支援を行い、子育て世帯への負担軽減を図った。

事業者支援

◆物価高騰対応医療・介護施設等支援事業 事業費：740万円
医療・介護施設等へ支援を行うことで、事業者の負担軽減を図り、安定的な施設運営ができるようにする。
（病院：200万円/施設、診療所：50万円/施設、入所系施設：50万円/50床以上・30万円/50床未満）、
通所系施設：20万円/施設、訪問系施設：10万円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県東白川村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6359 万円
うち令和7年度 交付決定額	6359 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆要配慮者消費支援事業 事業費：550万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり2.5万円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける高齢者・ひとり親・障がい者については、1人あたり8千円分を加算して発行。

◆消費者生活支援事業 事業費：4,925万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり2.5万円分発行

◆プレミアム商品券発行支援事業 事業費：340万円

商工会が発行するプレミアム商品券のうち、プレミアム分（10%）に対する補助を行い、村内での消費の下支えと地域経済の活性化を図る。

◆学校給食食材高騰支援事業 事業費：140万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食を調理している食と文化の館（学校給食センター）の食材調達にかかる高騰分（児童生徒分のみ）を支援する。

事業者支援

◆社会福祉施設省エネ化事業 事業費：534万円

エネルギー価格の高騰に直面する社会福祉施設（高齢者生活福祉センター）の照明をLED化することで、社会福祉施設の省エネ化を促進。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県御嵩町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8969万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8969万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応家計応援事業 事業費：1億368万円 ※食料品特別加算を活用

生活者の経済的負担を軽減するため1人あたり5千円分のギフトカードを配布する。

◆物価高騰対応水道料金減免事業（令和7年度補正分） 事業費：4,514万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、5か月分の水道料金のうち基本料金部分について減免する。

◆物価高騰対応給食費補助事業（令和7年度補正分） 事業費：1,137万円 ※食料品特別加算を活用

給食費値上げ相当分を支援し保護者負担額を維持することで、子育て世帯を支援する。

◆物価高対応子育て世帯応援手当支給事業 事業費：2,568万円

子育て世帯に対して、国の総合経済対策に基づき実施する「物価高対応子育て応援手当」に町独自で、子どもひとり当たり1万円を上乗せする。

事業者支援

◆医療・社会福祉事業等物価高騰対策支援金事業 事業費：684万円

町内の医療機関等及び社会福祉事業を運営する者に対して支援金（20万円／事業所）を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県白川村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4241 万円
うち令和7年度 交付決定額	3111 万円 (73%)
うち令和8年度 交付決定額	530 万円 (12%)
残額	600 万円 (14%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域商品券補助金(第2回) 事業費：3,174.9万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための村内で利用できる商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり2万円分発行するための、商工会への補助事業を実施。
交付金3,050.5万円、内456.8万円を食料品の特別加算を充てる。（令和8年度へ繰り越し）

事業者支援

◆高齢者施設光熱費高騰分臨時対応支援（令和8年度、しゃくなげ荘運営委託事業）事業 事業費：1,000万円

物価高騰により事業費が増大している村が福祉法人に運営を委託している高齢者施設に対し、光熱費の高騰への支援に交付金を活用する。
交付金300万円を充てる。（令和8年度事業）

◆保育施設光熱費高騰分臨時対応支援（令和8年度、保育所一般経費）事業 事業費：204万円

物価高騰により事業費が増大している保育施設光熱費に対し、光熱費の高騰への支援に交付金を活用する。
交付金10万円を充てる。（令和8年度事業）

◆医療施設光熱費高騰分臨時対応支援（令和8年度、国保直診勘定特別会計 直診勘定一般管理費）事業 事業費：278万円

物価高騰により事業費が増大している医療施設光熱費に対し、光熱費の高騰への支援に交付金を活用する。
交付金50万円を充てる。（令和8年度事業）

◆学校施設光熱費高騰分臨時対応支援（令和8年度、白川郷学園一般経費）事業 事業費：1,330万円

物価高騰により事業費が増大している義務教育学校光熱費に対し、光熱費の高騰への支援に交付金を活用する。
交付金170万円を充てる。（令和8年度事業）

（3月時点記載の保育施設光熱費高騰分臨時対応支援(充当額10万円)・医療施設光熱費高騰分臨時対応支援(充当額10万円)は7年度交付決定事業として年度内に完了しました）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	222億6007万円
うち令和7年度 交付決定額	222億6007万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆給食費等高騰緊急対策事業 事業費：1,800万円

保護者に新たな負担を発生せずに栄養バランスのとれた学校給食等が実施されるよう学校給食費、寄宿舍食費のうち物価高騰相当分を支援

事業者支援

◆LPガス料金高騰対策緊急支援事業費助成 事業費：9億700万円

LPガス料金高騰の影響を受ける県内一般消費者等の負担軽減を図るため、LPガス販売事業者に対し値引き原資を助成

◆小規模事業経営支援事業費助成 事業費：25億5,000万円

物価高騰の影響を受けている小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、商工会、商工会議所及び商工会議所連合会が行う経営改善普及事業を支援

◆中小企業等付加価値創出事業費助成 事業費：21億3,000万円

中小企業等の稼ぐ力の強化や中堅企業への成長を志向する企業の取組を支援

◆医療機関診療経費等物価高騰対策支援事業 事業費：19億9,000万円

物価高騰の影響を受けている医療機関等を支援

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県静岡市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	53億8087万円
うち令和7年度 交付決定額	38億4977万円（72%）
うち令和8年度 交付決定額	12億6400万円（23%）
残額	2億6709万円（5%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付デジタル商品券事業 事業費：37億円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとした物価高騰による市民の負担を軽減するため、市内在住者を対象に一口5,000円のプレミアム付デジタル商品券を670,000口発行。

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：4億3261万円 ※食料品特別加算を活用

給食費の物価高騰分について、保護者負担額が増加しないようにするため、令和8年度学校給食費の総額のうち、小学校無償化に係る給食費負担軽減交付金の支援額（5,200円／月）及び中学校の保護者負担額を除いた分について補助。

◆物価高騰対策こども園給食費負担軽減事業 事業費：1億9100万円 ※食料品特別加算を活用

市内の私立こども園、保育所、私立幼稚園、認可外保育施設に通う児童の給食費について、保護者負担額が増加しないようにするため、物価高騰による食材料費の値上がり相当分について補助。

事業者支援

◆地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費補助金 事業費：2億4千万円

救急医療等の不採算医療を担っている静岡病院に対して、医療の継続的な提供に支障をきたさないよう物価高騰等の影響に係る救急医療に関する経費を補助。

◆光熱費高騰分補填 事業費：3億4098万円

物価高騰（光熱費）の影響を受けている市有施設（直営・指定管理）に対し、各施設における光熱費高騰分を補助することで、安定した施設運営を維持し、継続的に市民サービスを提供。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 静岡県浜松市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	62億2983万円
うち令和7年度 交付決定額	31億7782万円 (51%)
うち令和8年度 交付決定額	30億5201万円 (49%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：27億9,322万円 ※食料品特別加算を活用
プレミアム付商品券を発行することで、物価高騰により低迷する個人消費を喚起（紙、デジタル）
- ◆生活支援商品券配付事業 事業費：9億2,166万円 ※食料品特別加算を活用
高齢者及び低所得世帯に対し、紙商品券を配付
- ◆学校給食費管理事業【学校給食費の無償化及び保護者負担軽減】 事業費：8億8,005万円 ※食料品特別加算を活用
給食食材費の高騰に伴う保護者負担を軽減した学校給食の提供（R8年度分）

事業者支援

- ◆自治会集会所省エネ設備導入事業 事業費：4億5,000万円
自治会集会所におけるLED照明設備及び高効率な空調設備の導入に対する補助金
- ◆介護施設等物価高騰対策費助成事業（令和8年度食料品価格高騰分） 事業費：2億9,052万円
物価高騰に伴う介護施設における食材料費の負担軽減に対する補助金
- ◆二次救急病院物価高騰対策支援事業 事業費：2億1,000万円
物価高騰の影響を受ける二次救急病院における診療等に必要な経費に対する補助金

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県沼津市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	15億2516万円
うち令和7年度 交付決定額	13億8565万円（91%）
うち令和8年度 交付決定額	1億3951万円（9%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応生活支援給付金支給事業 事業費：12億800万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民に対して、生活支援給付金として一人あたり6千円の現金を支給することで、食料品支援に向けた消費を下支えを図る。

◆物価高対応子育て応援手当支給事業 事業費：2億3100万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の保護者負担を軽減するため、国の子育て応援手当2万円に市独自で1万円を上乗せして支給する。

◆学校給食緊急支援事業 事業費：1億円 ※食料品特別加算を活用

市内公立小中学校の学校給食における食材の価格高騰に対し支援を行うことで、保護者の負担軽減を図る。

◆小中学校運営管理事業（物価高騰対応）（R7補正予算分） 事業費：7237万円

エネルギー価格高騰が続く中で、学校の安定した管理運営を継続し、子どもたちの安全安心な教育環境を確保するため、市内公立小中学校の光熱水費に交付金を活用する。

◆清掃プラント管理運営事業（物価高騰対応）（R7補正予算分） 事業費：3423万円

エネルギー価格高騰が続く中で、市民の生活環境の保全及び公衆衛生に重要な清掃プラントの光熱水費に交付金を活用することで、施設の適切かつ継続的な維持を図る。

事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
静岡県熱海市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億1091万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1091万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆熱海市くらし応援支援金事業 事業費：3億6400万円 ※食料品特別加算を活用

生活者に対する食料品の支援として、1人当たり1万円を世帯主（令和8年3月31日を基準日とする。）の口座に給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県三島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9億4001万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2520万円（35%）
うち令和8年度 交付決定額	6億1481万円（65%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆デジタルプレミアム商品券事業 事業費：2億円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品をはじめとした物価高騰による家計の負担軽減を図るとともに、市内での消費喚起を促進するため、プレミアム率20%のデジタル商品券を発行。

◆水道基本料金の免除 事業費：2億8,500万円

市民生活や事業者の経済活動を支援するため、市から水道の供給を受けている全世帯・全事業者等（公的機関を除く）の水道料金の基本料金を半年間免除。

◆学校給食食材費値上げに伴う保護者支援事業 事業費：8,786万円 ※食料品特別加算を活用

小中学校の給食食材費の値上げに伴う保護者負担増を抑制し、従来通りの栄養価、質、量を保ち、安定的な給食提供を実施するため、食材費の値上げ相当分を支援。

◆地域農畜産物消費促進商品券事業 事業費：4,700万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けやすい高齢者を含む住民税均等割非課税世帯の負担軽減とともに、地域農畜産物の消費拡大を図るため、JA直売所で使用可能な商品券を配布。

事業者支援

◆肥料・種苗などを購入する農業者への支援事業 事業費：4,800万円

JA組合員が購入する肥料・種苗等の費用の一部を助成し、農業者の経営継続を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県富士宮市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	11 億 0727 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	10 億 3800 万円 (94%)
うち令和 8 年度 交付決定額	6927 万円 (6%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券事業【第 6 弾】 事業費：9 億 7 5 0 0 万円 ※食料品特別加算を活用
プレミアム付商品券（プレミアム率 150%、販売価格 1 万円）を販売し、消費喚起及び消費下支えによる市内経済の活性化を図る。

事業者支援

◆粗飼料価格高騰対策事業 事業費：7 8 0 0 万円
市内畜産農家の事業継続や経営安定を図るため、市内の乳牛及び肉牛農家に対して、粗飼料の高騰分の一部（1 年間に給餌する粗飼料高騰分（乳牛 1 頭あたり 12,000 円、肉牛 1 頭あたり 1,870 円）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県伊東市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億0109万円
うち令和7年度 交付決定額	7億0109万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援事業 事業費：3億5,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する全市民の生活を支援するため、食料品等の購入のための現金を市民1人当たり5,000円支給。

◆プレミアム付商品券事業 事業費：5億5,000万円 ※食料品特別加算を活用

プレミアム付商品券（1口6,000円相当の商品券を3,000円で販売。プレミアム率100%。）を16万5,000セット発行。市民1人当たり3セットまで購入可能。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県島田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9億9804万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	9億9804万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰対策・経済対策支援事業 事業費：7億2,093万円 ※食料品特別加算を活用

全市民への1人5,000円の商品券の配布（高齢者は1人3,000円、住民税非課税世帯は1世帯3,000円を加算）及びプレミアム付商品券（プレミアム率25%）を販売することで、物価高騰の影響を受けた生活者を支援する。

◆学校給食食材費物価高騰支援事業 事業費：3,897万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面している子育て世帯を支援するため、物価上昇における学校給食の賄材料費の不足分を補うことで、小学生は無償とし、中学生は保護者が負担する給食費を据え置くことで家庭の負担を軽減する。

事業者支援

◆病院光熱費・診療材料費価格高騰対策事業（病院事業会計） 事業費：7,214万円

高騰が続く病院事業維持に必要な業務委託料の増額分を補填し、厳しい運営状況にある病院事業の負担軽減を図り、住民が安心して必要な医療を受けることができる地域医療の基幹病院としての機能を維持する。

◆介護サービス事業所等事業継続臨時支援事業 事業費：5,390万円

光熱費等の物価高騰の中においても、地域の介護サービス等の提供体制が確保されることを目的とし、市内介護サービス事業者等に対し介護サービスの提供に係る経費（電気、ガス、ガソリン、灯油、食材料費に係る経費）を補助する（R8年の1～8月のうち任意の連続する3か月とR3年の同月を比較し、差額×4（年間換算）×1/2（補助率）により補助額を決定する）。

◆物価高騰対応先端設備導入費支援事業 事業費：4,500万円

先端設備の導入費用の一部を補助し、労働生産性の向上や賃上げに取り組む中小企業者を支援する（賃上げ率3.0%以上：1,000,000円、賃上げ率1.5%以上：500,000円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県富士市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	18億0848万円
うち令和7年度 交付決定額	14億7724万円（82%）
うち令和8年度 交付決定額	3億3124万円（18%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援デジタル商品券配布事業 事業費：13億4,900万円 ※食料品特別加算を活用

市内参加店舗で利用でき、食料品購入にも使える「くらし応援デジタル商品券（使用期限：令和8年7月まで）」5,000円分を、全ての市民に配布。

◆省エネ家電製品等購入支援補助金 事業費：1億1,600万円

市内に所在する販売店で、省エネ基準を満たす新品の家電等（エアコン・冷蔵庫・冷凍庫・高効率給湯器）を購入した世帯へ購入額に応じた補助金（補助上限額5万円、補助率10～20%）を交付。

◆学校給食費物価高騰対策事業 事業費：2億2,314万円

小学校については、国による「学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）」への地方単独上乗せ分に対して、中学校については、物価高騰に伴う給食費の増額分を補填。

事業者支援

◆新商品等マーケティング事業支援補助金 事業費：700万円

発売・提供から3年以内の新商品・新サービスについて、デジタルマーケティング事業、ECサイト等出店・出品事業、展示会等出展事業を行う中小企業等に対し、補助金（補助対象経費の2分の1）を交付。

◆中小企業等DX推進事業支援補助金 事業費：500万円

IOT・AI導入事業やデジタル人材育成事業といったDX推進事業を行う中小企業等に対し、生産性の向上による経営の安定や強化を図るため、補助金（補助対象経費の2分の1）を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県磐田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	14億2216万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	13億7517万円（97%）
残額	4699万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応プレミアム商品券事業 事業費：12億円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する市民の生活支援及び地域経済の活性化を目的として、市内で幅広く使用できるプレミアム商品券（1口1万円相当の商品券を5,000円で販売。プレミアム率100%。）を20万口発行。市民1人当たり2口（2万円分）まで申込可能。

◆物価高騰対応学校給食食材調達事業 事業費：7,895万2千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する子育て世帯の負担を軽減するため、給食費を公費負担（小学校の給食費無償、中学校の給食費の増額差し控え）。

◆【私立園】給食費補助事業 事業費：4,814万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する子育て世帯の負担を軽減するため、給食費の材料費に係る物価高騰分を私立園へ補助。

◆【公立園】給食費負担軽減事業 事業費：1,702万4千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する子育て世帯の負担を軽減するため、給食費の材料費に係る物価高騰分を公費負担（給食費の増額差し控え）。

事業者支援

◆物価高騰対応新たな産地形成事業費補助金 事業費：2,605万円

新たな農産物の産地化に取り組むことにより、農業者の所得向上や経営の安定化を図ることで、物価高騰の影響を受けた農業者を支援。
（障害物等除去経費：経費の2/3、30,000円×申請面積、300万円のいずれか低い額、未収益期間栽培管理：5,000円×申請面積 ※上限50万円/年度）

◆物価高騰対応脱炭素投資促進事業費補助金 事業費：500万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内中小企業等を支援するため、省エネ・再エネ設備導入に係る金融機関借入の利子相当額（補助対象経費の1/2以内 ※上限50万円）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県焼津市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	12億0703万円
うち令和7年度 交付決定額	10億6348万円（88%）
うち令和8年度 交付決定額	1億4356万円（12%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対応事業 事業費：9億5223万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けた全市民に自主発行商品券の配布（使用期限：令和8年12月まで/1人あたり5,000円分/75歳以上の高齢者、19歳以上74歳未満の住民税非課税者には1人あたり2,000円を加算）や、デジタルクーポンの配信（1人あたり最大1,500円分）を行う。

◆水道料金負担軽減対策事業 事業費：1億1700万円

物価高騰の影響を受けた、水道利用者（一般家庭・事業所）の支援を行うため、水道料金の基本料金を2か月分（令和8年2月・3月請求分）免除する。

◆小中学校要・準要保護児童就学援助事業 事業費：782万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で、学校給食のない春季休業期間において、支援を必要とする児童・生徒の保護者の負担を減らし、児童・生徒たちが栄養バランスの良い食事をとれるよう、昼食費について支援金を支給する。

◆学校給食食材高騰対策事業 事業費：741万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う学校給食賄材料費増の負担軽減を図り、保護者の負担を増やすことなく質・量ともにこれまでどおりの学校給食を提供する。

事業者支援

◆中小企業等の地域産品強化支援事業 事業費：1億円

物価高騰の影響を受けた、事業者等に対して、地域産品の生産、製造、加工等に必要な機器、設備等の購入又は改修に係る経費の一部を助成する（補助率2/3 上限1,000万円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県掛川市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	9億8151万円
うち令和7年度 交付決定額	0円(0%)
うち令和8年度 交付決定額	7億8472万円(80%)
残額	1億9679万円(20%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策商品券事業 事業費：6億3,357万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の価格高騰による負担を緩和するため、全市民を対象に、一人あたり5,000円の商品券を配布する。

◆学校給食負担軽減対策事業 事業費：6,313万円 ※食料品特別加算を活用

保護者負担を引き上げることなく公立学校等の給食の質・量を維持するため、給食材料費と保護者負担額との差額に対して交付金を活用する。

◆保育所等給食負担軽減事業費補助金 事業費：4,295万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴い増加した食材費その他調理に要する経費を保護者に転嫁せず、安全で良質な給食等を継続的かつ安定的に提供する保育所等に対し、給食提供に係る経費の一部を補助する。

◆省エネ家電購入費補助金 事業費：3,338万円

エネルギー価格高騰による負担を緩和するとともに、温室効果ガスの排出削減を促進するため、省エネ家電を購入する市民に対し補助金を交付する。

事業者支援

◆中小企業等省エネ設備導入事業費補助金 事業費：1,005万円

エネルギー価格の高騰に苦しむ市内中小企業等に対して省エネ設備改修補助金を交付し、エネルギーコストの抑制及び環境負荷の低減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県藤枝市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	12億5195万円
うち令和7年度 交付決定額	10億8042万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	8230万円（7%）
残額	8923万円（7%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆藤枝市民生活応援商品券発行事業 事業費：11億400万円 ※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰による市民の負担を軽減するとともに、購買活動の活性化による消費拡大を図るため、市内の登録店舗で利用できるオリジナル商品券（使用期限：令和8年12月末まで）を市民1人あたり7千円分配布する。（令和8年1月1日現在で藤枝市の住民基本台帳に登録がある市民が対象）

◆学校給食高騰食材購入支援事業 事業費：3300万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による学校給食食材費の上昇が長期化していることから、上昇分の食材購入費（賄材料費）の財源として充当することで、保護者の負担を増やすことなく、安定的に学校給食を提供する。

◆住宅用防犯機器設置支援事業（物価高騰対応） 事業費：1000万円

闇バイト等による侵入窃盗犯罪等に対する各家庭における防犯対策支援として、録画機能付きドアホン・防犯カメラの購入及び設置費用の一部を補助（上限2万円）し、防犯対策を講じるための負担軽減を図る。

◆宅配ボックス設置支援事業（物価高騰対応） 事業費：300万円

置き配の普及に伴う宅配物の盗難や宅配業者を装った強盗等に対する防犯対策支援として、宅配ボックスの購入及び設置費用の一部を補助（上限2万円）し、防犯対策を講じるための負担軽減を図る。

◆特殊詐欺対策支援事業（物価高騰対応） 事業費：200万円

特殊詐欺被害に対する防犯対策支援として、特殊詐欺電話防止機能を有した電話機もしくは機器の購入費用の一部を補助（上限1万円）し、防犯対策を講じるための負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県御殿場市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億0757万円
うち令和7年度 交付決定額	6億0757万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**令和7年度物価高対策第3弾「富士山Gコイン還元祭」事業** 事業費：1億4662万円 ※食料品の特別加算を活用
 期間中に加盟店舗で富士山Gコインを利用して支払いをすると、支払額の30%分のダラーがその場で還元される。（1人20,000ダラー分までの買い物に対し、最大還元6,000ダラー）※1ダラー＝1円、還元期間：令和7年12月9日～令和8年1月31日
- ◆**令和7年度物価高対策第4弾「せいかつ応援 スーパープレミアム富士山Gコイン」事業** 事業費：2億6600万円 ※食料品の特別加算を活用
 富士山Gコイン1口5,000円分チャージすると50%のプレミアム分として2,500円分がつき、合計7,500円分の買い物ができる。（1人2口まで購入可）※1ダラー＝1円、販売期間：令和8年2月1日～令和8年2月28日
- ◆**令和7年度【臨時】物価高騰対策学校給食対応事業** 事業費：8436万円 ※食料品の特別加算を活用
 市内小中学校の児童・生徒に対し、保護者の負担を増やさずにこれまでどおりの給食を実施するため、物価高騰に伴う原材料費高騰分を市が負担するもの。（小学生：1食70円×4,000人分、中学生：1食80円×2,200人分）

事業者支援

- ◆**令和7年度医療施設等物価高騰対策緊急支援事業** 事業費：8600万円
 エネルギー価格等物価高騰の影響を受けた市内の病院・診療所及び薬局に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰分の負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営を図るため、施設区分や規模等に応じた補助を行う。
- ◆**令和7年度農業者物価高騰対策支援事業** 事業費：2000万円
 市内で農業及び畜産業を営み、農業共同利用施設並びに農産物加工施設等を運営する経営体に対し、令和7年分の肥料費、飼料費、動力光熱費、諸材料費の合計金額の10～20%を補助。（補助額：1～50万円） ※受付期間：令和8年4月～6月末まで

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県袋井市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億4726万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	7億4726万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対策ふくろい応援商品券発行事業 事業費：3億2,800万円 ※食料品特別加算を活用
食料品の物価高騰に対する支援と市内事業者の支援を目的に、1冊あたり3,000円相当のプレミアム率を設定した「ふくろい応援商品券」を発行。
- ◆低所得世帯食料品物価高騰対策事業 事業費：1億400万円 ※食料品特別加算を活用
食料品の物価高騰に対する支援として、低所得世帯へ給付金1万円を現金給付。
- ◆物価高騰対策水道料金減免事業 事業費：2億2,640万円
物価高が続く中で、生活者の経済的負担を軽減することを目的に、水道料金基本料金2期分（令和8年7月～10月請求分）を減免。

事業者支援

- ◆物価高騰対策デジタルクーポン事業 事業費：7,700万円
物価高騰に直面する地域経済の活性化と事業者支援を目的に、市公式LINE（メローねっと）登録者を対象に、市内の飲食店や物販店舗等で利用できるデジタル割引クーポンを配布。
- ◆物価高騰対策中小企業経営力向上支援事業 事業費：1,000万円
物価高が続く中で、中小企業・小規模事業者の賃上げを促進させることを目的に、経営力向上のための伴走支援を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県下田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億0613万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2400万円（41%）
うち令和8年度 交付決定額	1億4520万円（47%）
残額	3693万円（12%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：1億700万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム付商品券（プレミアム率100%、使用期限：令和8年9月まで）を20,000部発行。物価高騰による影響を受ける生活者への支援、消費者、事業者への支援を実施。

◆子育て支援給付金事業 事業費：2,000万円

物価高騰の影響を受ける子育て支援世帯の支援を行うため、国が実施する物価高対応子育て応援手当対象者に、児童一人あたり10,000円を上乗せして給付を実施。

◆水道使用料金減免事業 事業費：6,000万円

市内の水道契約者に対して、令和8年5月分から8月分までの4か月分の水道料金のうち基本料金を減免。

◆小中学校給食センター管理事業 事業費：1,000万円

学校施設等（小中学校・給食センター）に係るエネルギー価格上昇分の経費負担に交付金を充当しその軽減を図ることにより、学校運営及び給食提供体制への影響を抑制し、安定的な教育環境及び学校給食の継続的な提供を確保する。

事業者支援

◆公共交通支援事業 事業費：1,200万円

原油価格・物価高騰の状況を踏まえ、市内で運行している公共交通事業者の負担軽減を目的として、事業者が公共交通の運行を安定して行うための支援として実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県裾野市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億8465万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5310万円（66%）
うち令和8年度 交付決定額	6859万円（18%）
残額	6296万円（16%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆すその暮らし応援給付金事業 事業費：1億7,810万円 ※食料品特別加算を活用

幅広い世帯に対し、食料品等の物価高騰の負担軽減を目的として、児童手当支給対象外の市民に対し、1人当たり5千円を口座振込により現金支給。

◆裾野市物価高騰対応子育て応援手当事業 事業費：7,500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する子育て世帯の負担軽減を目的として、児童手当支給対象者の世帯主に対し、1人当たり10千円を口座振込により現金支給（国の子育て応援手当に上乗せ）。

◆すその暮らし応援給付金事業 事業費：4,340万円 ※食料品特別加算を活用

幅広い世帯に対し、食料品等の物価高騰の負担軽減を目的として、児童手当支給対象外の市民に対し、1人当たり5千円を口座振込により現金支給。

◆学校給食費物価高騰負担軽減事業 事業費：1,945万円 ※食料品特別加算を活用

食料費の上昇分を補うことで保護者負担を増やすことなく学校給食を実施する。なお、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国/都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する。

◆保育所等給食費物価高騰対策事業 事業費：614万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けて上昇した食材料費を市内の保育所等に補助し、保護者の負担軽減、安定した給食の提供を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県湖西市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億9732万円
うち令和7年度 交付決定額	7447万円（19%）
うち令和8年度 交付決定額	3億2285万円（81%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道基本料金免除（令和8年度分） 事業費：11,650万円

デジタル格差や経済状況の影響に左右されない迅速かつ広範囲な生活者支援・事業者支援を行うため、市内水道利用者（公共施設を除く）の水道基本料金（基本料金1期分（2か月分））を免除する

◆令和8年度小学校給食物価高騰増額分支援事業 事業費：3,440万円 ※食料品特別加算を活用

保護者の負担を増やすことなく前年度と同等の栄養バランスや量を保った学校給食を提供するために、令和8年4月～令和9年3月の12か月分の中学校給食高騰分に対して（1食あたり80円）を補助。

◆令和8年度中学校給食物価高騰増額分支援事業 事業費：9,627万円 ※食料品特別加算を活用

デジタル格差や経済状況の影響に左右されない迅速かつ広範囲な支援を行うため、令和8年4月～令和9年3月の12か月分の小学校給食の一部（1食あたり374円）に活用。

事業者支援

◆自治会物価高騰対策支援事業補助金 事業費：653万円

自治会運営費及び省エネルギー製品への更新にかかる経費の一部を補助することで、加入している市民や施設利用者の負担増加を防ぐとともに自治会の負担を軽減する。（1施設あたり上限5万円 ほか）

◆湖西観光促進キャンペーン 事業費：330万円

湖西市内へ観光体験に訪れる者に料金助成を行うことで需要拡大を図り、物価高騰の影響を受ける観光事業者を支援する。
（体験メニューに係る料金の一部を補助：3,000円×3,000人 ほか）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県伊豆市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億7806万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8100万円（48%）
うち令和8年度 交付決定額	1億7895万円（47%）
残額	1811万円（5%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆給付型商品券発行事業 事業費：1億8100万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、市内店舗において食料品の購入等に利用できる商品券を市民1人あたり6千円分発行。

◆給付型商品券発行事業（4千円増額分） 事業費：1億1109万円

物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、市内店舗において食料品の購入等に利用できる商品券を市民1人あたり4千円分発行。

◆学生応援事業 事業費：600万円

伊豆市出身で市外に在住する大学生等の子を有する世帯の物価高騰による経済的負担を軽減するため、市特産品等の食品を詰め合わせた応援物資を学生に配布。

◆省エネ家電購入補助金 事業費：2100万円

物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、省エネ性能に優れた家電製品の購入を補助し、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図る。

◆小中学校給食費負担軽減事業 事業費：2287万円

栄養バランスや量を保った学校給食の提供を安定的に行うために、物価高騰による食材費の物価上昇分を臨時的に市が負担することにより、給食費の値上げを防ぎ、子育て世帯の負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県御前崎市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億5675万円
うち令和7年度 交付決定額	3593万円（14%）
うち令和8年度 交付決定額	2億2082万円（86%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策 家計応援×お店応援プレミアム商品券事業 事業費：16848万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けている家庭や事業者等を支援（生活者に対する食料品の支援を含む）するため、全世帯を対象としてプレミアム付商品券を販売する。（販売金額10,000円、プレミアム率80%）

（経費内容：プレミアム付商品券のプレミアム額・事務費、事業の対象者：市内に住民登録のある者）

◆水道基本料金負担軽減対策事業 事業費：3500万円

物価高騰等の影響を受けている家庭や事業者等を支援するため、水道の基本料金2か月分1回を減免する。

（経費内容：水道基本料金、事業の対象者：市内に水道メーターを設置し、本市の水道事業から供給される水道水を使用している家庭や事業者等）

◆物価高騰対策における新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金事業 事業費：500万円

エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている市民・事業者を対象として、エネルギー費用負担を軽減するため、新エネルギー・省エネルギー機器の設置に要する経費に対する補助金を交付する。

（経費内容：新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金、事業の対象：市民・事業者（法人または個人事業主））

◆物価高騰に対応した給食費補填事業 事業費：593万円 ※食料品特別加算を活用

市内園・小中学校の児童生徒等の給食を提供する学校給食センターに対して、物価高騰に伴う1食あたりの給食単価の高騰分を重点支援地方交付金で補填することで、子どもたちの健全な成長に繋げる。

（経費内容：物価高騰により不足した給食材料費、事業の対象：学校給食センター）

事業者支援

◆病院事業会計繰出・補助（原油価格・電力・物価高騰分） 事業費：2500万円

エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている市内唯一の総合病院（介護事業も合わせて実施）に対して支援金を給付することで、経営の安定化を図り、医療・介護サービスの継続や質の確保、適切な病院運営の維持につなげるとともに、医療・介護利用者への各種サービスの安定供給を図ることを目的として、病院事業会計へ繰出補助を実施する。

（経費内容：電気料金・ガス料金の高騰分、事業の対象：市立御前崎総合病院）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県菊川市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億6500万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	4億6500万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：2億364万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を含む物価高騰対策として、市内全体の消費者を対象に市内店舗で利用できるプレミアム付商品券（1セット1万円の商品券を5千円で販売。プレミアム率100%）を34,740セット発行。1世帯当たり2セットまで購入可能。

◆水道料金軽減事業 事業費：1億5,888万円

給水区域内の市民等を対象に、令和8年7月以降、3期分の水道料金のうち基本料金部分を減免。また、給水区域外の市民等に対しては基本料金3期分相当額の補助金を交付する。

◆令和8年度住民税非課税世帯暮らし応援給付金事業 事業費：3,386万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により家計への影響が大きい令和8年度住民税非課税世帯に対して給付金（1世帯当たり1万円）を支給することにより家計支援を行う。

◆学校給食費保護者負担軽減事業 事業費：2,483万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う給食費の値上げを防ぎ、子育て世帯の負担軽減を図る。（対象：市内中学生）

事業者支援

◆菊川病院物価高騰対策支援事業 事業費：1,165万円

市立病院の令和8年度電気料等の高騰分に対して、一部支援をすることで経営安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 静岡県伊豆の国市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億0023万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4500万円（49%）
うち令和8年度 交付決定額	2億3508万円（47%）
残額	2015万円（4%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等購入応援券配布事業 事業費：3億590万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月30日まで）を令和8年1月1日現在で伊豆の国市の住民基本台帳に登録されている市民へ1人1冊6000円分発行。

◆物価高騰対応子育て世帯支援金事業 事業費：6,882万円

子育て世帯の負担を軽減するため、令和8年9月分の児童手当の対象児童及び令和8年9月1日から令和8年12月31日までに出生した児童に対して、1人当たり1万円の支援金を支給。

事業者支援

◆介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業 事業費：412万円

市内で介護サービス等を提供している事業所のうち、通所介護事業又は総合事業を実施している事業所に対して、光熱費や燃料費、食材費等に対する支援金を支給。

（通所介護事業所：食料費7千円／人、総合事業実施事業所：燃料費24千円／事業所（訪問系）、光熱水費1.4千円／人（通所系）

◆農業生産資材価格高騰対策支援事業 事業費：4,807万円

農業生産資材高騰の負担を軽減するため、農業販売額100万円以上の農業者農業者に対して、令和7年度に購入した農業資材・肥料等の経費の20%（上限20万円）を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県牧之原市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億4986万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	4億4986万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活応援事業 事業費：3億3,638万円 ※食料品特別加算を活用

食料品やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、牧之原市デジタルポイント「まきペイ」を活用し、迅速に給付金を6,000円分支給するとともに、地域経済の活性化につなげる。また高校生年代以下については、10,000円加算して支援する。（使用期限：令和8年12月まで）

◆小中学校等給食施設管理事業 事業費：1,361万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対して、学校給食費の値上げを防ぎ栄養バランスや質・量を損なわずに安定した提供が実施されるよう保護者への負担軽減を実施する

◆入学支援金支給事業 事業費：692万円

小学校入学時における経済的な負担の軽減及び牧之原市に住み続けてもらえるよう、市内に住所を有する小学生一人あたり30,000円を支給することで物価高騰対策を実施する。

事業者支援

◆RIDE ON MAKINOHARA 誘客キャンペーン事業 事業費：3,500万円

物価高騰の影響から宿泊代、飲食代など観光に係る費用が近年増加している。そこで消費者の観光意欲を高め、市内宿泊者の確保及び観光消費額の拡大を図るため、「令和8年度RIDE ON MAKINOHARA 誘客キャンペーン」事業を実施し、10,000人を対象に1人1泊あたり3,000円の商品券を配布する。（使用期限：令和9年1月まで）

◆牧之原市社会福祉施設等物価高騰重点支援 事業費：1,227万円

物価高騰の影響を受け、経営が圧迫されている市内高齢者施設等及び障害者施設等に対し、給付金を交付する。特に、影響を著しく受けている入所サービスへの支援を増強する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県東伊豆町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6343万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6343万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券発行事業 事業費：9670万円 ※食料品の特別加算を活用

食料費等の購入のため、町内の商店で利用できる商品券を1セット15,000円で販売する。町内全ての世帯が購入できるよう、6,000部を発行する。プレミアム率100%（1セットあたり15,000円）を付加する。

◆後期高齢者給付金給付事業 事業費：5785万円

町内在住の75歳以上の後期高齢者全員（所得制限は設けない）に対し、一人あたり15,000円の現金給付をする。

◆公共施設照明LED化事業 事業費：910万円

町民の使用が前提となる施設（庁舎立体駐車場、市民農園管理棟、町立図書館）の照明をLED化する。LED化することによって、施設の電気代の節約を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県河津町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3660万円
うち令和7年度 交付決定額	3207万円（23%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0453万円（77%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰対策生活支援商品券事業 事業費：3,563万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入に利用できる商品券（使用期限：令和8年5月まで）を町民1人あたり5千円分発行し、プッシュ型にて配布。物価高騰による影響を受けた生活者への支援を実施。

◆プレミアム商品券事業補助金(物価高騰対応重点支援事業) 事業費：3,558万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1口1万5千円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率50%。）を6,500セット発行。町民1世帯当たり5セットまで購入可能。

◆水道料金免除事業（臨時負担軽減対策事業） 事業費：3,367万円

町内の水道利用者（町民・事業者）に対して、令和8年4月検針分等の水道料金について、水道料金1回相当分を全額補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県南伊豆町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6558万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5558万円（94%）
うち令和8年度 交付決定額	1000万円（6%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域振興商品券給付事業 事業費：1億6224万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を含む物価高騰に疲弊する町民の支援と地域経済の活性化のため「物価高騰対策 みなみいず地域振興商品券」を発行し、町内における購買力の向上と家計を直接支援する。

事業者支援

◆社会福祉施設物価高騰対策支援給付事業 事業費：576万円

物価高騰の影響で採算が悪化している社会福祉事業について、サービスの継続と事業の縮小・廃止等の予防を図るため、光熱水費相当額の給付金を支給する。（①入所施設：規模による光熱水費及び利用者数による食材料費支援 ②通所・多機能施設：利用者数による光熱水費及び食材料費支援 ③訪問事業所：一律定額の光熱水費支援）

◆南伊豆町事業者事業継続支援補助事業 事業費：530万円

町内商工事業者がエネルギー価格高騰対策のために行う設備投資及び、生産性の向上を図るために行う改修や設備投資に対して支援を行うことで、商工事業者の経営の安定化を図り、以って従業員の一定以上の賃上げを実現する。（改修及び設備投資に対し補助率1/2、上限額30万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県松崎町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億3298万円
うち令和7年度 交付決定額	5600万円 (42%)
うち令和8年度 交付決定額	1420万円 (11%)
残額	6278万円 (47%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券配布事業 事業費：5,958万円 ※食料品特別加算を活用

生活者に対する食料の支援を含め家計支援及び地域経済の活性化のため、地域商品券を住民1人あたり1万円分配布。

◆物価高騰対策給食費補助事業 事業費：920万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯の支援のため、保育園・幼稚園・小学校・中学校の給食費に対する補助。

事業者支援

◆物価高騰対策事業者伴走支援事業 事業費：500万円

物価高騰・人手不足に苦しむ町内事業者に対し、コストカット、賃下に向けた専門家派遣による伴走支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県西伊豆町

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	1 億 4532 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 4532 万円 (100%)
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆電子地域通貨の新システムによる物価高騰対策事業 事業費：1 億 4, 5 3 2 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を含む物価高騰の影響を受けた生活者に対し、新たなプラットフォームを構築した電子地域通貨を活用し、住民 1 人 1 万ポイント（使用期限：令和 9 年 3 月末）の付与及び、10%還元キャンペーン（使用期限：令和 9 年 3 月末）を実施し、住民の生活支援及び事業者の経営支援を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県函南町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	3 億 5689 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	3 億 5689 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆かなみ暮らし応援券配布事業 事業費：3 億 7,600 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対する支援として町民 1 人あたり 10,000 円の商品券を配布する。

町と商工会が連携して町内スーパーマーケットや飲食店舗、事務所等で利用可能な「かなみ暮らし応援券」（商品券）を配付する。

（使用期限：令和 8 年 7 月まで）

併せて、町内店舗に限定した消費喚起による地域経済の活性化を図る。

一般財源 1,911 万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県清水町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5413万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5113万円（99%）
うち令和8年度 交付決定額	300万円（1%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆清水町物価高騰対策生活者支援事業 事業費：2億100万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格など物価高騰の影響を受けている住民の生活を支援するため、町民1人当たり6,000円分の地域応援券（町内の加盟店で利用できる商品券）を発行・活用等を通じた生活者支援を行う。

併せて、町内における消費行動を喚起することにより、同じく影響を受けている町内事業者の支援を図る。

対象者：令和8年3月1日時点で町内に住所を有する方

地域応援券の発送時期：令和8年4月下旬

使用期間：令和8年5月1日から8月31日まで

◆物価高騰対応小学校給食費支援事業 事業費：331.3万円

令和8年度からの給食費負担軽減交付金による給食費無償化において、食料品価格高騰により交付金の基準額を超過する費用が発生している。本来ならば超過部分は保護者負担となるが、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、交付金を活用し保護者負担の発生を防止することで、子育て世帯への経済的支援を図る。

事業者支援

◆中小企業等に対する物価高騰応援給付金事業 事業費：5,013.4万円

燃料・電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響により経営が圧迫されている町内中小企業等に対し、物価高騰の負担軽減を図り、事業継続を支援するため、1企業当たり50,000円の応援給付金を支給する。

対象者：次の全てに該当する事業者（詳細は町ホームページをご覧ください。）

- ・町内に本社または事業所を有し、その場において事業を営んでいること
- ・町内で事業を継続する意思を有していること

（新規創業者にあっては、令和7年12月31日までに創業していること）

- ・光熱費、燃料費、原価率のいずれかが一定以上増加している事業者

申請期間：令和8年4月1日から6月30日まで

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県長泉町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億7414万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2370万円（82%）
うち令和8年度 交付決定額	950万円（3%）
残額	4094万円（15%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対策長泉町プレミアム商品券事業 事業費：1億4437万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対応するための経済支援対策として、6,000円の商品券を3,000円で購入できるプレミアム商品券を発行。

◆水道基本料金減免事業 事業費：7725万円

町水道事業利用者（住民・事業者）に対して、令和7年12月～令和8年3月の4か月分の水道料の基本料金を減免。

◆水道事業給水区域外水道基本料金相当額補助事業 事業費：208万円

町水道事業給水区域外の私営水道事業者に対して、令和7年12月～令和8年3月の4か月分の私営水道利用者（住民・事業者）の水道基本料金相当額を補助。

事業者支援

◆地域公共交通事業者物価高騰緊急支援事業 事業費：950万円

町民の日常的な移動手段を支える公共交通機関（路線バス、コミュニティバス、タクシー）が、燃料費をはじめとする物価高騰により厳しい経営状況に直面していることを踏まえ、減便や運賃上昇などを抑制し安定的な運行を支援するため、燃料費の高騰分を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県小山町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	1 億 4643 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1153 万円 (8%)
うち令和 8 年度 交付決定額	1 億 3490 万円 (92%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おやま物価高騰支援商品券配布事業 事業費：1,152 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、町内店舗のみで利用できる物価高騰支援商品券を全町民に対して 1 人あたり 8 千円を発行。

令和 7 年度は商品券の発行及び配布を行った。

◆おやま物価高騰支援商品券配布事業（令和 8 年度分） 事業費：1 億 3490 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、町内店舗のみで利用できる物価高騰支援商品券を全町民に対して 1 人あたり 8 千円を発行。

令和 8 年度は、使用された物価高騰支援商品券の精算を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県吉田町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億2856万円
うち令和7年度 交付決定額	1048万円 (5%)
うち令和8年度 交付決定額	2億1217万円 (93%)
残額	591万円 (3%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆令和8年度プレミアム付き商品券発行事業** 事業費：1億4735万8千円 ※食料品特別加算を活用
 食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1口4千円相当の商品券を2千円で販売。プレミアム率100%。）を7万セット発行。町民1人当たり5セットまで購入可能。
- ◆水道基本料金負担軽減事業** 事業費：3519万3千円
 町内の水道契約者（住民）に対して、令和8年4月～5月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,100円等）を減免。
- ◆令和8年度学校給食費保護者負担軽減事業** 事業費：677万5千円 ※食料品特別加算を活用
 物価高騰による学校給食材料費の上昇が長期化していることから、学校給食材料費高騰分の財源として充当し、学校給食費の保護者負担を増やすことなく、学校給食の提供を維持する。
 （令和8年4月～令和9年3月分・約52円/食）
- ◆令和8年度保育所等給食費物価高騰対策事業（公立園）** 事業費：374万4千円 ※食料品特別加算を活用
 物価高騰により賄材料費が増加していることから、賄材料費の高騰分に交付金を活用し、物価上昇による保護者負担の増加を抑制する。
 （令和8年4月～令和9年3月分・一人当たり600円/月）（※保育士等職員の副食費分は含まない）。
- ◆令和8年度保育所等給食費物価高騰対策事業（私立園）** 事業費：238万4千円 ※食料品特別加算を活用
 価高騰により食材料費が増加しており、その負担が保護者に及ぶことがないよう、私立幼稚園等の食材費を支援する。
 （令和8年4月～令和9年3月分・一人当たり600円/月）（※保育士等職員の副食費分は含まない）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 静岡県川根本町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億2884万円
うち令和7年度 交付決定額	1881万円（15%）
うち令和8年度 交付決定額	1億1003万円（85%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆現金給付事業 事業費：5,732万円

急激なエネルギーや食料品価格の高騰により影響を受ける町内全住民に、一律1人あたり1万円を現金で支給する。

◆プレミアム付き商品券事業 事業費：3,260万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格の高騰に対応し、町内で使える6,000円分の商品券を3,000円で割引販売し、町民の消費を促進する商品券を支給する。

◆町公式LINEアカウント電子クーポン事業 事業費：1,550万円 ※食料品特別加算を活用

町内事業所で利用できるLINEクーポンを発行・配信し、割引クーポンを支給する。

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：539万8千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う学校給食費の値上げ分を軽減し、義務教育学校の保護者に支援金を支給する。

◆防犯カメラ設置費補助金事業 事業費：300万円

物価高騰の影響に対応し、個人・自治会・中小企業の防犯カメラ設置費の一部を補助金として支給する。

補助率：個人（設置費の半額）自治会・事業所（設置費の9割）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

静岡県森町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億2848万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	2億2848万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応生活支援給付金事業 事業費：1億2590万円 ※食料品特別加算を活用
食料品を含む幅広い物価高騰に対応するため、すべての町民を対象に、1人あたり7,000円を支給する。
- ◆給食費保護者負担軽減事業 事業費：399万円 ※食料品特別加算を活用
教育施設の給食提供について、保護者の負担軽減を図るため、交付金を充当する。

事業者支援

- ◆公立森町病院 物価高騰対策繰出金事業（LED化・物価高騰対応） 事業費：5,000万円
物価高騰の影響を受けている、町民の医療拠点である森町病院及び家庭医療クリニックに対して、公立森町病院企業会計へ物価高騰対策支援金（LED化・物価高騰対応）を繰出す。
- ◆森町中小企業等賃上げ環境整備補助金事業 事業費：2,050万円
町内中小企業等の売上拡大や生産性向上、コスト削減を支援し、設備導入等に要する経費の一部を補助することで、町内中小企業等の収益力向上を図るとともに、賃上げの実現につなげ、町内経済活動の継続及び活性化を図る事業。
- ◆物価高騰対応総合センターLED化事業 事業費：1,800万円
各地区総合センターの指定管理を行っている各町内会の、将来的な施設運営にかかるコストの削減を図ることで、町内会費（町民の個人負担）の増加を抑制し、持続可能な施設運営を目的とする事業。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	328億4075万円
うち令和7年度 交付決定額	328億4075万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆LPガス価格高騰対策支援事業費補助金 事業費：46億3942万円

LPガス販売事業者に対する支援を行い、LPガスの価格高騰の影響を受ける、県内のLPガス利用者（住民・事業者）に対して、利用料金から直接値引きを行うための支援金（1戸あたり上限4,500円）を給付。

対象期間は2025年4月から6月まで及び2025年10月から2026年3月までの計9か月分。

◆保育所等給食費軽減対策支援金 事業費：36億5869万円

県内の保育所等に対し給食に係る食材費の高騰分を支援することにより、保育所等を利用する保護者の負担を軽減する。

令和7年度予備費で対応した分を除く令和7年4月～6月（上半期）及び令和7年10月～令和8年3月（下半期）分を支援する。（上半期：100円/人/食、下半期：170円/人/食）

事業者支援

◆医療機関等物価高騰対策支援金 事業費：108億5406万円

物価高騰の影響を受ける県内の医療機関等に対して、円滑な運営に支障が生じないように、光熱費・食材費・燃料費・診療経費等に係る令和7年4月～令和8年3月の12か月分の高騰分（※食材費は6月補正で措置した令和7年7月から9月分を除く）について、支援金を交付する。

（例：病院に対する光熱費支援・・・1床当たり53,000円（定額））

◆社会福祉施設物価高騰対策支援金 事業費：97億7880万円

県内の社会福祉施設に対し食材費、光熱費、燃料費の高騰分を支援することにより、福祉サービスの安定的な供給に資する。

食材費は令和7年度予備費で対応した分を除く令和7年4月～6月及び令和7年10月～令和8年3月分を、光熱費、燃料費は令和7年4月～令和8年3月分を支援する。（食材費：22.5千円/定員、光熱費：20千円/定員、燃料費：33千円/台 等）

◆貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金 事業費：22億884万円

燃油価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある県内に営業所を置く貨物自動車運送事業者に対し、令和7年4月～令和8年3月を対象に支援金を交付することで負担軽減を図る。（普通車・特種車：19,000円/台、小型車・軽自動車：5,000円/台）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県名古屋市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	138億7781万円
うち令和7年度 交付決定額	124億1861万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	14億5920万円 (11%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用地域経済活性化促進事業 事業費：63億9,600万円 ※食料品特別加算を活用
重点支援地方交付金における食料品の物価高騰に対する特別加算などを活用し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付電子商品券を発行（プレミアム率30%、販売価格1口1,300円を1,000円で販売、発行口数1,680万口 ※申込可能口数50万口まで）
- ◆保育所等給食費に係る物価高騰対策支援金 事業費：35億3,958万円
保育所等において、物価高騰の中でも、保護者負担の増額を求めることなく現在の給食等の水準を維持するための補助等
- ◆学校給食費に係る物価高騰対応支援 事業費：20億5,330万円
物価高騰の影響下においても、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持するための補助
- ◆省エネ家電への買い換え促進事業 事業費：7億4,000万円
市民を対象に、省エネ性能の高いエアコン及び冷蔵庫への買い換えに要する経費を補助

事業者支援

- ◆経営強化支援資金（賃上げ環境整備資金）融資に係る信用保証料補助 事業費：3億3,600万円
物価高騰の影響を受ける事業者への支援として、賃上げを行うための生産性向上等の環境を整備する市内中小企業者を対象とした、賃上げ環境整備資金を設け、信用保証料の2分の1を補助
- ◆中小企業省エネルギー設備等導入補助 事業費：3億1,900万円
市内に事業所を有する中小企業者等を対象に、省エネルギー設備への更新や太陽光発電設備の導入に要する経費を補助

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県豊橋市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	27億2781万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5176万円（9%）
うち令和8年度 交付決定額	24億7606万円（91%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆中学校等の学校給食無償提供事業 事業費：6億4,783万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける中学生保護者の負担軽減のため、給食物資購入費の保護者負担分相当（1食当たり410円）の費用を助成。

◆プレミアム付電子商品券事業費 事業費：6億円 ※食料品特別加算を活用

市民の食料品の購入を含めた消費の下支えを行うプレミアム商品券（プレミアム率30%/1セット6,500円分の電子商品券を5,000円で販売）を32.5万セット発行。市民1人当たり6セットまで購入可能。

◆水道基本料金免除事業 事業費：11億5,000万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、6か月分（令和8年6月～11月使用分）の水道料金のうち基本料金（月額480円～378,000円）を免除。

事業者支援

◆施設園芸エネルギー価格等高騰対策特別支援金 事業費：1億円

エネルギー価格等の生産資材高騰の影響を受け、経営状況が厳しい中でも営農を継続する市内の施設園芸農業者に対して、支援金を交付することにより、園芸用施設での継続的な営農を図る。（支援金額：愛知県施設園芸用燃油価格高騰対策支援金により交付を受けた金額の2分の1以内を支援）

◆信用保証料補助金 事業費：8,000万円

物価高騰で資金繰りの厳しい中小企業の資金調達を支援することで経営の安定化を図る（制度融資を受ける際の保証料相当額の2分の1を補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県岡崎市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	27億7185万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0000万円（11%）
うち令和8年度 交付決定額	23億3831万円（84%）
残額	1億3354万円（5%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆米価格高騰対策事業 事業費：12億129万円 ※食料品特別加算を活用

令和7年12月1日において、岡崎市に住所を有する全市民を対象に、1人あたり3,000円分のおかざき市民応援商品券（使用期限：令和9年1月31日）を配付。

◆水道事業会計補助事業 事業費：9億8,647万円

岡崎市水道事業会計に対し、令和8年7月分から6か月分の水道料金のうち基本料金部分の減免にかかる費用を補助。

◆市立小中学校給食費負担軽減事業 事業費：3億5,471万円 ※食料品特別加算を活用

市内小中学校に通う児童生徒の保護者が負担すべき給食費の一部を市が負担。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県一宮市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	34億1060万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6432万円（8%）
うち令和8年度 交付決定額	31億4328万円（92%）
残額	300万円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰支援金給付事業 事業費：19億1517万円 ※食料品特別加算を活用
食料品の物価高騰による負担を軽減するため、対象の市民に現金5千円を給付。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：2億6222万円
市内の水道契約者に対して、令和8年2月、3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について無料化。

事業者支援

◆中小企業省エネ設備等導入補助金 事業費：3000万円
エネルギー価格高騰に苦しむ中小企業等を対象として省エネルギー診断により省エネルギー効果が示された設備への更新等を行うことへ支援を行う。

◆介護サービス事業所（訪問等）光熱費高騰対策支援金 事業費：1344万円
光熱費（電気代・ガス代）の高騰による影響を受けている介護サービス事業所に対し、介護サービスの安定的な提供を継続するため、高騰分の負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県瀬戸市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	11億1814万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9975万円（18%）
うち令和8年度 交付決定額	9億1839万円（82%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆せと物価高対応子育て応援手当事業 事業費：1億8,500万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、国の制度として実施する「物価高対応子育て応援手当」に児童1人当たり1万円を上乗せして支給するもの。

◆民間保育園給食材料費補助事業 事業費：3,585万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、給食費の値上げを行わず、栄養バランスや量を確保した給食を提供するために賄材料費の物価高騰分の増額を行うもの。

◆水道事業会計補助金 事業費：4億5,423万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける世帯や事業所を支援するため、国、県、市町村等の公共団体が運営する公共施設を除いて、水道事業が行う水道料金の減免を行うことに対して、補助金を交付するもの。

事業者支援

◆公立陶生病院光熱費補助事業 事業費：4億310万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける地域医療機関を支援するため、電気・ガスの高騰分を助成するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県半田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億4943万円
うち令和7年度 交付決定額	4億2613万円（50%）
うち令和8年度 交付決定額	4億2330万円（50%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアムデジタル商品券事業（第3弾臨時分） 事業費：2億6,784万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける生活者の支援を図るため、プレミアムデジタル商品券事業を実施する。市内約1,700店での支払の際に利用できるプレミアムデジタル商品券を市民向けに募集し、発行する。1口5,000円分の商品券を4,000円で市民を対象に販売し、1人につき8口まで購入可能とする。

◆高齢者物価高騰対策給付金事業 事業費：1億9,915万円 ※食料品特別加算を活用

一般的な給与額の上昇傾向に比べて年金受給額は増えていない現状に鑑み、緊急的な措置として高齢者に対して相当額の現金を給付する。これにより、高齢者の物価高騰等の影響を軽減させる。物価上昇の相当額として高齢者1人につき5千円を給付する。（対象者数29,800人×5千円＝149,000千円）

◆水道料金減免事業（水道事業会計繰出金）事業 事業費：83万円

市民の消費の下支え等を図り、物価高騰等の影響を軽減させるために、市民等に対して水道料金の減免を行う。なお、減免の対象は令和8年4月以降の水道料金の利用分であるため、令和7年度実施計画においては、早期に減免を可能とするためのシステム改修及び事前周知のための経費を計上している。

◆食料品価格等高騰に伴う子育て支援事業（民間保育所等） 事業費：558万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の状況に鑑み、民間保育所等の計13施設に対して食料品高騰分の補助を行う。これにより、給食費の値上げを抑制し、子育て世帯への物価高騰の影響を軽減させる。

◆食料品価格等高騰に伴う子育て支援事業（小中学校等） 事業費：9,810万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の状況に鑑み、市立小中学校、市立保育園、市立幼稚園における食料品高騰分の賄材料費等を増額する。これにより、給食の栄養価や質を維持し、子育て世帯への物価高騰の影響を軽減させる。

◆水道料金減免事業（水道事業会計繰出金）事業 事業費：3億2,748万円

市民の消費の下支え等を図り、物価高騰等の影響を軽減させるために、市民等に対して水道料金（令和8年4月～令和9年2月分）の減免を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県春日井市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	22億7977万円
うち令和7年度 交付決定額	9億0673万円（40%）
うち令和8年度 交付決定額	13億7304万円（60%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策支援事業 事業費：8億8603万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための生活応援ギフトカード（使用期限：令和8年10月末まで）を1世帯当たり5,000円分配付。

◆プレミアム付き商品券の発行支援事業 事業費：1億400万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰対策として、春日井市プレミアム付き商品券発行事業実行委員会が実施するプレミアム付き商品券発行事業に対してプレミアム分（20%）の補助金を交付。

◆高齢者への交通共通利用助成券配付事業 事業費：2億1000万円

高齢者の物価高騰による交通費負担を軽減し、高齢者の円滑な移動を確保するため、かすがいシティバス、タクシーなどで利用できる交通共通利用助成券3,000円分を50,000人に配付。

事業者支援

◆私立保育園等給食材料費高騰対策事業 事業費：2070万円

食料価格の高騰に直面する私立保育園等を設置する者の負担軽減のため、給食材料費の増額分に対し補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県豊川市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	15億8410万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8901万円（12%）
うち令和8年度 交付決定額	13億9509万円（88%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆電子版とよかわ元気応援券等発行事業（物価高騰対応） 事業費：7億8,325万5千円 ※食料品特別加算を活用
市民に対する食料品等の物価高騰への支援と地域経済の活性化を図るため、プレミアム付電子商品券システムを構築し応援券と商品券を発行する。事業費は令和7年度、令和8年度の合計。令和7年度は商品券等を発行するためのシステム構築等事務費等、令和8年度は応援券等の給付費等。
- ◆住民税非課税世帯支援給付金事業（物価高騰対応） 事業費：1億9,844万9千円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰に伴う低所得者世帯の家計負担を軽減するため、住民税非課税世帯に対し1世帯あたり1万円の給付金を給付する。事業費は令和7年度、令和8年度の合計。令和7年度事業費はシステム構築等事務費、令和8年度は給付費等。
- ◆水道事業会計繰出（令和8年度水道基本料金減免事業） 事業費：3億6,493万6千円
市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年7月～10月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、平均減免額として1か月あたり1千円程度を減免する。

事業者支援

- ◆令和8年度中小・小規模事業者物価高騰対策支援事業 事業費：4,800万円
愛知県の融資「愛知県経済環境適応資金（サポート資金〈経済対策特別〉）」を利用した中小企業等に、融資額の1.0%（融資額から回収額を減じた額の1.0%、上限200千円まで）を補助金として交付する。
- ◆令和8年度豊川市施設園芸エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：4,561万6千円
燃油、ガス等のエネルギー価格高騰が続いている中、事業継続を支援するため、施設園芸農家及び法人に対し、愛知県が実施する支援事業と連携して燃料価格高騰分に対する支援金を交付する。（補助上限：愛知県の支援事業で交付された金額の2分の1以内）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県津島市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	5億5937万円
うち令和7年度 交付決定額	4087万円（7%）
うち令和8年度 交付決定額	4億2953万円（77%）
残額	8897万円（16%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆つしまちくらし応援商品券事業 事業費：4億6,103万9千円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民のくらしの応援と地域経済活性化のため、すべての世帯に1万円、更に、すべての市民に2千円の市内店舗で利用できる「つしまちくらし 応援商品券」を配布。

◆民間保育所等給食材料費負担軽減対策補助事業（4～6月分、10～3月分） 事業費：2,809万4千円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けて費用が増加している民間保育所等の給食材料費（1食あたり単価（4～6月100円、10～3月分170円））を助成することにより、保護者や民間保育所等の負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県碧南市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億2860万円
うち令和7年度 交付決定額	3676万円（9%）
うち令和8年度 交付決定額	3億9185万円（91%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食賄材料高騰対応事業 事業費：4億2,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により増加した学校給食の賄材料費に対し、保護者負担を増やすことなく、安定的な給食提供と児童生徒の栄養確保を図る。

◆碧南市物価高騰対策デジタルクーポン事業 事業費：2億800万円 ※食料品特別加算を活用

LINEの碧南市公式アカウントを友だち登録し、クーポン事業への参加登録することで、市内の事前に登録された店舗等にて、飲食・お買い物等時に利用できるデジタルクーポン（1,000円あたり300円利用可能）を63万枚発行。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：2億1,000万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年5月～10月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県刈谷市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億2585万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2000万円（15%）
うち令和8年度 交付決定額	7億0585万円（85%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高齢者物価高騰対応生活支援事業 事業費：3億8,768万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのギフトカード（使用期限：令和8年9月30日まで）を、市内に住所を有する65歳以上の方を対象に1人あたり1万円分発行。

◆給食調理事業 事業費：1億4,989万円 ※食料品特別加算を活用

給食の材料費の高騰分を、令和8年4月から令和9年3月分まで、市内小学校、中学校、特別支援学校、幼稚園を対象に公費負担。

◆市民生活支援事業 事業費：1億7,113万円

水道料金の基本料金上昇分を、令和8年4月から令和8年9月分まで、市内の水道契約者（住民・事業者）を対象に減免。

◆学校教材費等給付金支援事業 事業費：8,652万円

学校教材費の一部を、市内小学校、中学校、特別支援学校及び市外特別支援学校に通う児童の保護者を対象に公費負担。

事業者支援

◆事業者応援デジタルクーポン事業 事業費：1億6,949万円

市内の中小規模の事業者を対象店舗としたデジタルクーポン（300円クーポン10枚を2クールに分けて発行）を、市公式LINEアカウントの友だち登録者が利用できるよう発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県豊田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	21億6064万円
うち令和7年度 交付決定額	8億6064万円（40%）
うち令和8年度 交付決定額	13億0000万円（60%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆臨時特別水道事業補助事業 事業費：14億330万円

本市水道事業の給水契約者（住民・事業者）に対して、令和8年6月～11月検針分の6か月分の水道料金のうち基本料金を免除する。

◆家計サポートプレミアム付き商品券発行負担事業 事業費：5億円 ※食料品特別加算を活用

本市に住所を有する12歳以上の人が食料品を購入するときにも使える、コード決済を利用したプレミアム付きデジタル商品券を発行する。（プレミアム率20%、使用期限は令和8年8月まで）

◆つながる応援プレミアム付き商品券発行補助事業 事業費：5億円 ※食料品特別加算を活用

本市に住所を有する12歳以上の人が食料品を購入するときにも使えるプレミアム付き商品券を発行する商業団体等に補助金を支給する。（プレミアム率上限30%（コード決済の場合は20%））

事業者支援

◆農業用資機材導入費補助事業 事業費：1億8,300万円

農業経営体に対し、肥料や薬剤をはじめとする農業資材及び農業用機械の購入費を補助する。（補助上限：資材10万円、機械30万円、補助率：2/10）

◆事業者等LED照明器具更新費補助事業 事業費：1億3,500万円

中小事業者に対し、事業所内の既存照明をLED化する経費を補助する。（補助上限：300万円、補助率：1/2）

◆高度安全機械等導入費補助事業 事業費：5,000万円

中小建設事業者に対し、高度安全機械又は遠隔操作式機械を導入する経費を補助する。（補助上限：高度安全機械500万円、遠隔操作式機械1,000万円、補助率：50/100、40/100、30/100）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県安城市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億8573万円
うち令和7年度 交付決定額	9億2773万円（85%）
うち令和8年度 交付決定額	1億5800万円（15%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆安城デジタルクーポン発行事業 事業費：3億9,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減し、あわせて市内経済の活性化を図るため、1,000円または1,500円のお買い物につき300円使用可能なデジタルクーポンを発行します。

◆保育所等給食費軽減対策支援事業費補助金（令和7年度分） 事業費：9,900万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する民間保育所等を運営する事業者に対し、物価高騰分の給食費相当額の補助を行います。

◆水道基本料金無償化事業（令和8年2月～3月分） 事業費：1億5,740万円

物価高騰による家計、事業者の負担を軽減するため、令和8年2月～3月期の水道基本料金を無償化します。

◆小中学校給食費無償化事業 事業費：9億7,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中、子育て世帯の負担軽減のため、小中学校児童生徒の給食費を無償化します。

◆水道基本料金無償化事業（令和8年4月～5月分） 事業費：1億5,700万円

物価高騰による家計、事業者の負担を軽減するため、令和8年4月～5月期の水道基本料金を無償化します。

◆中学校給食費無償化事業 事業費：3億7,835万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中、子育て世帯の負担軽減のため、中学校児童生徒の給食費を無償化します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県西尾市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	13億4584万円
うち令和7年度 交付決定額	10億5000万円（78%）
うち令和8年度 交付決定額	2億9584万円（22%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民生活応援給付金給付事業 事業費：7億5,835万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減のため、「市民生活応援給付金」として、子育て応援手当の対象者を除く市民1人あたり5,000円を給付する。

◆水道基本料金無料化事業 事業費：3億4,239万円

物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援として、西尾市水道事業の水道使用者に対して、水道基本料金を4か月分無料とする。

◆小中学校給食費物価高騰対策事業 事業費：1億2,389万円

物価高騰の影響を受けている小中学生及びその保護者を支援するため、保護者負担を増やすことなく質の高い給食を提供できるよう、食材費の高騰分を公費で負担する。

事業者支援

◆バス運行事業費補助金 事業費：3,219万円

物価高騰の影響を受ける市内バス事業者に対し、市内均一運賃及び通学定期の割引に必要な費用を補助することにより、バスの利用を促進し、地域に不可欠なバス路線の維持を図る。

◆農業・漁業者収入減少等影響緩和補助金 事業費：1,800万円

物価高騰の影響を受けている農業・漁業者に対し、収入安定化のための保険の加入等に補助することにより、事業の継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県蒲郡市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	7億0723万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5249万円（22%）
うち令和8年度 交付決定額	5億5474万円（78%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：4億6,500万円 ※食料品特別加算を活用

プレミアム付商品券（プレミアム率100%）を発行し、物価高騰等の影響を受ける市民の負担軽減を図るとともに、市内取扱店の利用を促進し、市内経済の活性化を図る。

◆学校給食費の一部市費負担 事業費：2,269万円 ※食料品特別加算を活用

小中学校へ通う児童・生徒の給食費（令和8年4月～令和9年3月分）について、学校給食費負担軽減交付金の支援額を超える部分を負担し、保護者の負担軽減を図る。

◆水道基本料金の減免 事業費：1億8,409万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、4か月分（令和8年2月～5月分）の水道料金のうち基本料金部分（一般家庭の場合5,600円程度）を減免。

事業者支援

◆農業経営者物価高騰対策支援 事業費：3,100万円

農業の用に供する燃料経費の一部を負担し、原油価格高騰の影響を受ける農業者を支援。

◆漁業経営者物価高騰対策支援 事業費：350万円

漁業の用に供する燃料経費の一部を負担し、原油価格高騰の影響を受ける漁業者を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県犬山市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億8730万円
うち令和7年度 交付決定額	2億7746万円（47%）
うち令和8年度 交付決定額	3億0984万円（53%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域商品券事業 事業費：3億1,963万円 ※食料品特別加算を活用

犬山市内で使用可能な地域商品券（使用期限：令和8年10月まで）を1人あたり3千円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける高齢者（65歳以上）については、1人あたり3千円分を加算して発行。

◆学校給食無料化事業（重点支援交付金R8計画分） 事業費：1億6,295万円

物価高騰による子育て世帯への経済的負担を軽減するため、小中学校の給食費を令和9年3月まで全額無料化。

◆上水道基本料金無料化事業（重点支援交付金R8計画分） 事業費：9,615万円

市の水道を利用している世帯及び事業者（官公庁除く）の水道料金の基本料金を6ヶ月間無料化。

◆高齢者タクシー利用補助事業（重点支援交付金R8計画分） 事業費：4,574万円

市内在住の65歳以上の人にタクシーカードを配布し、利用料金の半額を市で補助。

事業者支援

◆民間保育所給食費軽減対策支援事業 事業費：548万円

市内在住の乳幼児が通う民間保育所のうち、給食費の値上げを行っていない事業者に対し、児童1人当たり1食100円の食材料費を支援する。
※令和7年7月～9月に実施した支援の拡充

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県常滑市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億5227万円
うち令和7年度 交付決定額	818万円（2%）
うち令和8年度 交付決定額	4億4409万円（98%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活サポート商品券事業 事業費：4億5,558万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中、全ての市民に市内対象店舗での買物に使える商品券を一人あたり7,000円配布し、物価上昇の影響を緩和する。

◆物価高騰対応学校等給食品質確保事業 事業費：2億2,550万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により、現在の給食費では献立内容を維持することが困難であり、給食費を改定したが、物価高騰の影響を受けている保護者等の負担軽減のため、小中学校における学校給食費の支援を行う。

◆物価高騰対応民間保育所等給食費支援事業 事業費：2,453万円

物価高騰に直面する民間保育所等に対し、令和7年4月～6月（1日あたり100円）、令和7年10月～令和8年3月（1日あたり170円）分の給食の材料費の物価高騰分の負担等を軽減するため支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県江南市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億7138万円
うち令和7年度 交付決定額	1304万円（1%）
うち令和8年度 交付決定額	8億5834万円（99%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆江南市地域商品券発行事業 事業費：4億9,598万9千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市内事業者及び生活者を支援するため、江南市に住民登録している19歳以上の市民を対象に一人あたり5,000円分の地域商品券を配付する。（使用期限：令和8年8月1日から令和8年11月30日まで）

◆水道事業会計繰出事業 事業費：2億9,879万3千円

物価高騰の影響を受ける生活者や事業者に対し、水道料金の負担軽減を図るため、必要経費を繰出する。
（減額の内容：令和8年4月から令和9年1月までの10カ月間の水道料金の基本料金を免除する。）

◆給食用物資調達事業 事業費：6,969万5千円 ※食料品特別加算を活用

令和8年度分の児童・生徒の給食費引き上げ分を補助する。

事業者支援

◆特定教育・保育等事業 事業費：1,648万9千円

物価高騰に伴う影響を受けている市内の民間保育所に対して、給食に係る食材料費の一部を補助し、運営を支援する。
（対象：市内の民間保育施設4施設）

◆地域医療推進支援事業（物価高騰対策） 事業費：2,000万円

光熱水費などで物価高騰の影響を受けている市内の第3次救急医療機関に対し、安定した医療体制を継続できるよう支援するため、応援金を交付する。
（令和7年度：1,000万円、令和8年度1,000万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県小牧市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億5481万円
うち令和7年度 交付決定額	5億8300万円（68%）
うち令和8年度 交付決定額	2億7181万円（32%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援商品券事業 事業費：5億7,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受ける市民と、市民の買い控えの影響を受ける事業者を支援することを目的とし、市内の対象店舗で食料品にも使用できる「くらし応援商品券」を発行し、配布する。

◆中学校（第1子）給食費無償化事業 事業費：1億5,506万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により食糧費が高騰する中、子育て世帯の家計の負担を減らし、物価高騰のしわ寄せが子ども達に行かないようにするため、令和8年度の中学校（第1子）の給食費を減免する。

◆こまきプレミアム商品券発行助成事業 事業費：1億1,675万円 ※食料品特別加算を活用

燃料価格や食料品等の物価高騰が続く中、市民生活と市内事業者を支援し、地域消費の拡大と地域経済の活性化を図ることを目的に、市内の対象店舗で食料品にも使用できる20%分のプレミアム率を付与した「こまきプレミアム商品券」の発行を助成する。

事業者支援

◆私立保育園等給食費軽減対策支援補助金 事業費：1,300万円

物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している事業者に対し補助金を交付することにより、私立保育園等を運営する事業者の負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県稲沢市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億8807万円
うち令和7年度 交付決定額	7億8006万円（72%）
うち令和8年度 交付決定額	3億0802万円（28%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆いなPAY食料品支援ポイント等発行事業 事業費：6億1650万円 ※食料品特別加算を活用

スーパー等の食料品取扱店舗のみで使えるポイント又は商品券（いずれも使用期限：令和8年11月30日）を1人あたり4,000円分発行する。

◆令和8年いなPAY商品券発行事業 事業費：4億3170万円 ※食料品特別加算を活用

地域経済の活性化、物価高騰に対する生活者支援を行うため、30%のプレミアム付きデジタル商品券（13,000円分）（使用期限：令和8年11月30日）を30,000セット発行する。

◆中学校給食費支援事業（令和8年4月～令和9年3月分） 事業費：2億2384万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により経済的な打撃を受けた市内中学生の保護者の経済的な負担軽減を図るため、令和8年4月から令和9年3月分までの給食費の半額分を負担する。

◆小学校給食費支援事業（令和7年4月～令和8年1月分） 事業費：1億5020万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により経済的な打撃を受けた市内小学生の保護者の経済的な負担軽減を図るため、令和7年4月分から令和8年1月分までの給食費の半額分を負担する。

◆令和8年度水道料金準備料金補助事業 事業費：1億2000万円

燃料価格や物価高騰により多大な影響を受けている市民や事業者を支援するため、水道料金基本料金（準備料金）2か月（1期）使用分を免除する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県新城市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億1380万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2132万円（63%）
うち令和8年度 交付決定額	1億9248万円（37%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等高騰対策支援事業 事業費：3億3591万円 ※食料品特別加算を活用

お米をはじめとした食料品等の購入のための二次元コード商品券（令和8年6月から利用開始予定）を1人あたり7,000円分発行します。商品券の利用により市民の生活費の負担軽減が図られるとともに、市内事業所の利用による地域の活性化が図られます。

◆新城市水道事業会計繰出 事業費：1億6307万円

市内の水道使用者（市民・事業者で公的機関を除く。）に対して、令和8年12月期分と令和9年2月期分の水道料金の基本料金を免除することで、エネルギー・食料品価格等の影響を受けている市民や事業者への支援を図ります。

◆学校給食費支援事業(小学校) 事業費：2227万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響による学校給食費の急激な値上げは児童の保護者の生活に多大な影響を与えることとなるため、学校給食費のうち食料価格の物価高騰分を支援することで、保護者の生活の維持を図ります。

◆学校給食費支援事業(中学校) 事業費：1385万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響による学校給食費の急激な値上げは生徒の保護者の生活に多大な影響を与えることとなるため、学校給食費のうち食料価格の物価高騰分を支援することで、保護者の生活の維持を図ります。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県東海市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億0720万円
うち令和7年度 交付決定額	5億2755万円（87%）
うち令和8年度 交付決定額	7965万円（13%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対策プレミアムデジタル商品券発行事 事業費：4億4,090万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により影響を受けている市民や事業者に対し、消費の下支えを通じた地域経済活性化を目的として、12歳以下の市内在住者を対象に、プレミアムデジタル商品券を発行。

1口1,000円で1,300円分の商品券を、最大1人20口まで購入可能（発行口数120万口・発行総額15.6億円）

◆水道事業会計補助金（令和7年度実施分） 事業費：7,789万円

物価高騰の影響などを受けた市民及び事業者の経済的な負担を軽減するため、市内の全ての給水契約者を対象に、水道料金（基本料金）を2か月分免除する。（北地区2月請求分（12月・1月使用分）、南地区3月請求分（1月・2月使用分））

◆水道事業会計補助金（令和8年度実施分） 事業費：7,965万円

物価高騰の影響などを受けた市民及び事業者の経済的な負担を軽減するため、市内の全ての給水契約者を対象に、水道料金（基本料金）を2か月分免除する。（北地区4月請求分（2月・3月使用分）、南地区5月請求分（3月・4月使用分））

事業者支援

◆営農継続支援補助事業 事業費：2,199万円

物価高騰により農業生産資材価格の高騰が継続する一方、農産物価格への転嫁が進んでおらず、農業者の負担が増大していることから、資材費の一部を補助し、営農継続を下支えする。

市内に住所を有する農業者または農業法人を対象に、出荷・販売用資材購入費の2分の1以内（上限10万円）を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県大府市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6億0469万円
うち令和7年度 交付決定額	6億0469万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大府市市民生活応援給付金給付事業 事業費：3億9,672万円 ※食料品特別加算を活用
市民（「物価高騰対応子育て応援手当」の対象者分を除く。）1人あたり現金5,000円を給付。

◆「おおぶっ子新春健やか米」配布事業 事業費：4,356万円 ※食料品特別加算を活用
市内の子育て世帯に対して、こども1人あたり2kgの知多地域産の銘柄米を配布。

◆令和7年度学校給食の物価高騰対応及び無償化 事業費：2億9,532万円
物価高騰の影響を受ける小学校学校給食費を据え置きし、不足する賄材料費の公費負担及び中学校給食費の無償化を実施。

◆令和7年度水道事業会計水道基本料金半額無償化 事業費：9,001万円
市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和7年4月～9月の6か月分の水道基本料金の半額無償化を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県知多市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6億3886万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4330万円 (54%)
うち令和8年度 交付決定額	2億9556万円 (46%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付電子商品券事業 事業費：7億4446万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による家計の負担を軽減するとともに、市内消費を喚起するために食料品購入にも使える「プレミアム付商品券」を販売。

◆水道事業会計補助金 事業費：2億418万円

水道事業会計に対して水道の基本料金（R8.2～R8.9）分の減免に要する費用を補助。

◆学校給食無償化事業 事業費：9154万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く厳しい環境において、児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、令和8年1月から3月までの市内小中学校の給食費を無償化。

◆省エネ家電普及促進補助金 事業費：3000万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける市民の負担を軽減するため、省エネ性能を有する電化製品に買い換える費用の一部を補助。

事業者支援

◆地区公共施設LED化促進事業 事業費：2650万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける自治会の負担を軽減するため、地区公共施設における省エネ性能の高い照明器具を導入するための費用を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県知立市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億0381万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4098万円（48%）
うち令和8年度 交付決定額	2億6283万円（52%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆知立市LINEクーポン事業 事業費：約2億1173万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民及び市内商業者を支援し、消費喚起を図るため、知立市LINE公式アカウントの友だち登録者を対象に、デジタルクーポン（300円×10枚）を配布（2回実施）。

◆学校給食食材費等高騰対策事業 事業費：6651万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格の高騰により給食材料費が増加する中、保護者の負担を増やすことなく安定的な給食提供を行うため、市内小中学校の児童生徒を対象に、賄材料費の高騰相当分（1食あたり62.5円）を市が負担。

◆水道料金基本料金減免事業 事業費：2億2000万円

物価高騰の影響を受ける市民等の負担を軽減するとともに、令和8年7月から実施する水道料金改定に伴う激変緩和を図るため、公共施設を除く全水道使用者を対象に、令和8年7月から12月までの6か月間、水道料金の基本料金を免除。

事業者支援

◆中小企業設備導入等支援事業 事業費：4000万円

物価高騰の影響を受ける市内中小企業等の経営基盤強化を図るため、省エネ化や事業効率化に資する設備導入に対し、費用の一部を補助（上限200万円／社、20社程度）。製造業は補助率2/3、その他業種は1/2とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県尾張旭市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億9497万円
うち令和7年度 交付決定額	5億6000万円（81%）
うち令和8年度 交付決定額	1億3497万円（19%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰支援 事業費：5億2,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰対策として、市民1人につき、5,000円分のギフトカード型商品券を配付します。

◆賄材料費高騰分公費負担（中学校） 事業費：2,003万8千円

保護者の方の負担を増やすことなく従来通りの栄養バランス等を保った給食を提供できるよう、給食原材料費の高騰分を公費負担します。

事業者支援

◆省エネ設備投資促進補助金 事業費：3,960万円

事業所内で使用する設備を省エネ設備へ更新又は導入する際の費用に対して補助します。

◆生産性向上設備投資促進補助金 事業費：3,000万円

市内事業者の賃上げ環境の整備を目的とした設備投資を促すため、自動化・省力化、業務改善等による収益力向上に係る費用に対して補助します。

◆保育士等処遇改善事業費補助金 事業費：4,694万5千円

公定価格改正に合わせて、指定管理保育園の保育士等の賃金引上げを支援します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県高浜市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億2334万円
うち令和7年度 交付決定額	709万円（2%）
うち令和8年度 交付決定額	1億3958万円（43%）
残額	1億7667万円（55%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高浜市保育所等給食費軽減対策支援事業（R7.11～R8.3） 事業費：708万円6千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する事業者（民間保育所等）及び公立保育園利用保護者の給食に係る経費負担を軽減するもの。（R7.11～R8.3）

（1）保育所等給食費軽減負担対策支援補助金の実施＜補助単価：児童1人あたり1食170円＞

（2）保育園園児給食費値下げ（公立保育園）＜還付単価：児童1人あたり1ヶ月700円（R7年度副食費値上げ分）＞

◆高浜市水道基本料金免除事業 事業費：8,200万円

市内の水道契約者に対して、令和8年6月～9月の4か月分の水道基本料金について免除（43,000件、81,000千円）

◆幼稚園・小中学校給食費物価高騰対策支援対策事業 事業費：3億1,998万4千円 ※食料品特別加算を活用

市内小中学校利用の保護者に対して、令和8年度の給食費増額分に対する負担を軽減。

＜幼稚園＞値上額：児童1人あたり20円／食 ＜小学校＞値上額：児童1人あたり23円／食、＜中学校＞値上額：児童1人あたり120円／食

◆青色回転灯装備車両購入費補助金交付事業 事業費：1,250万円

物価高騰の影響を受けた地域を犯罪から守る活動を行う生活者に対し、安全な地域の構築に係る費用負担を軽減する目的で、小学校区ごとに設置のまちづくり協議会所有の青色回転灯装備車両の更新に係る費用を補助する。補助額：2,500千円／台

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県岩倉市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億1648万円
うち令和7年度 交付決定額	3054万円（7%）
うち令和8年度 交付決定額	3億8594万円（93%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活応援クーポン券配布事業 事業費：2億7700万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響などを受けた市民を経済的に支援し、地域内における消費喚起や経済の活性化を図るため、市民1人当たり5,000円の生活応援クーポンを配布するもの。

◆物価高騰対応水道料金（基本料金半額）免除事業 事業費：8631万円

市民及び事業者に対して、1年間分の水道料金（基本料金）の半額を免除するもの。

◆物価高騰対応水道料金（基本料金）免除事業（R7補正分） 事業費：2643万円

市民及び事業者に対して、1期2ヵ月分（令和8年1月・2月検針分）の水道料金（基本料金）を免除するもの。

◆物価高騰対応学校給食費支援事業 事業費：3224万円

学校給食費を、小学校においては国・県の補助金に加えて差額を補填することで無償化を実施し、中学校においては物価高騰における増額分を公費負担するもの。

◆物価高騰対応子ども医療費支給事業 事業費：2075万円

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子ども医療費支給事業対象者（16歳～18歳のみ）に対し、医療費を助成するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県豊明市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億6379万円
うち令和7年度 交付決定額	4億6379万円（82%）
うち令和8年度 交付決定額	9759万円（17%）
残額	241万円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地元応援商品券事業 事業費：3億7194万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入が可能な紙商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を1人あたり3,500円分発行。また、デジタル商品券を1人あたり1,500円分発行し、デジタル商品券を発行しなかった人で希望される人には紙商品券500円分を発行する。

◆給食費補助事業（R7分） 事業費：1億2460万円 ※食料品特別加算を活用

小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校における学校給食費の支援を行う。

◆給食費補助事業（R8分） 事業費：1億1675万円 ※食料品特別加算を活用

小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校における学校給食費の支援を行う。

◆私立保育所給食費補助事業 事業費：3466万円 ※食料品特別加算を活用

私立保育所等（認可外保育施設を除く）への支援として給食費の現状価格維持のための支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県日進市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億8464万円
うち令和7年度 交付決定額	6300万円（9%）
うち令和8年度 交付決定額	6億0077万円（88%）
残額	2087万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆デジタル商品券発行事業 事業費：5億929万円 ※食料品特別加算を活用

日進市に住民登録のある市民を対象に、日進市内の食料品や日用品の小売店等で利用できるデジタル商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり5,000円分発行することで、市民の家計軽減だけでなく、地域経済の活性化につなげる。

◆中学校の学校給食費（保護者負担）軽減事業 事業費：5,429万円

市内の中学校に通う生徒の令和8年4月～令和9年3月分の学校給食費の1/3を軽減することで、保護者負担の軽減を図る。

◆小・中学校の学校給食費（保護者負担）軽減事業 事業費：3,719万円

市内の小中学校に通う児童・生徒の令和8年4月～令和9年3月分の学校給食費の食材費高騰分に充当することで、保護者負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県田原市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億3407万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8350万円（42%）
うち令和8年度 交付決定額	2億5057万円（58%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券事業 事業費：7,585万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける消費者および事業者を支援するため、1口6,500円分のプレミアム付デジタル商品券を5,000円で販売する（プレミアム率30%）。

◆物価高騰対策に係る学校給食の保護者負担軽減 事業費：1億1,130万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている保護者の負担を軽減するため、市内の中学校・特別支援学校生徒分の学校給食費（教職員分を除く）を支援する。

◆物価高騰対策に係る水道料金減免 事業費：1億282万円

エネルギーや食品価格等の物価高騰の影響を受けている水道使用者を支援するため、令和8年6月～9月の4か月分の水道料金のうち固定料金の一部を減免する。

事業者支援

◆商工金融利子補給金 事業費：2,116万円

物価高騰の影響を受けている事業者の融資を受ける際の負担を軽減するため、利子補給を行う。

◆海上交通事業者利用促進補助金 事業費：1,000万円

市内の海上交通事業者における原油価格の高騰等による経済的負担を緩和するため、市内の海上交通事業者が田原市民の利用促進施策として実施する事業において、割り引いた運賃に相当する額を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県愛西市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6億2446万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3518万円 (22%)
うち令和8年度 交付決定額	4億8929万円 (78%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆愛西市物価高騰対応支援金給付事業 事業費：3億1,397万6千円 ※食料品特別加算を活用

令和8年1月1日時点で住民基本台帳への登録がある19歳以上の全市民に対して、1人当たり5,000円を現金支給。

◆上水道料金免除・補助事業 事業費：1億546万7千円

愛西市内の給水事業者と給水契約を結び、かつ、市内で給水されている世帯及び事業者・愛西市外の給水事業者と給水契約を結ぶ市民及び事業者に対して、上水道の基本料金を4か月間免除・補助を行う。

◆小中学校給食費無償化等事業 事業費：4,636万2千円 ※食料品特別加算を活用

令和8年4月から7月までの4か月分の給食費を無償化及び相当額を支給する。

無償化対象：市立小中学校に通う児童・生徒の保護者 支給対象：市内在住で市立小中学校以外に通う児童・生徒の保護者

支給額：児童（350円×67食）/人、生徒（390円×67食）/人

◆保育園等副食費無償化事業 事業費：2,028万3千円 ※食料品特別加算を活用

保育所・認定こども園及び幼稚園の3歳から5歳までの児童の保護者に対し、令和8年4月から7月までの副食費を無償化する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県清須市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億6261万円
うち令和7年度 交付決定額	4億2561万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	1億3700万円（24%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆清須はぐくみ応援券配布事業 事業費：2億8,614万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受ける子育て世帯と高齢者を支援するため、未就学児・高校生相当年齢のお子さんと高齢者の方に、1人1万円分の地域商品券（使用期限：令和8年9月30日）を配布する。

◆キャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費：8,705万円 ※食料品特別加算を活用

消費者の生活支援を行うとともに、市内の消費を下支えし、地域経済の活性化を図るため、令和8年6月の1か月間、市内対象店舗におけるキャッシュレス決済（PayPay）での買い物で最大10%のポイント還元を実施する。

◆清須げんき商品券発行事業 事業費：1億6,369万円 ※食料品特別加算を活用

消費者の生活支援を行うとともに、市内の消費を下支えし、地域経済の活性化を図るため、市内の対象店舗で利用できる最大40%分のプレミアム率を付与したプレミアム付き商品券（使用期限：令和9年1月31日）を販売する。

◆学校給食費無償化事業 事業費：7,383万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的支援として、市立小中学校の給食費を令和8年1月から3月までの3か月間無償化する。

◆修学旅行支援補助金 事業費：1,757万円

物価高騰が続く中、保護者が負担する小・中学校の修学旅行費についても保護者負担が増加していることから、子育て世帯の経済的負担軽減のため、修学旅行費の一部を助成する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県北名古屋市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億9793万円
うち令和7年度 交付決定額	1344万円（2%）
うち令和8年度 交付決定額	6億6527万円（95%）
残額	1922万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応水道基本料金支援事業 事業費：1億8,550万円

北名古屋水道企業団の給水区域内で給水契約を結んでいる市民等を対象に令和8年7月～10月分の水道基本料金を減免。

◆小中学校及び公立保育園等給食費高騰臨時対策事業 事業費：2億5,265万円

※食料品特別加算を活用

令和8年度に限り市内公立小中学校及び公立保育園の給食費の保護者負担を求めない。

◆物価高騰対応プレミアム付きデジタル商品券発行事業 事業費：1億5,920万円

※食料品特別加算を活用

市民を対象としたプレミアム付きデジタル商品券を発行し物価高騰の影響を受けている市民等を支援。

事業費1億5,920万円のうち、1億3,820万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県弥富市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億3429万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1000万円（63%）
うち令和8年度 交付決定額	1億2429万円（37%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度弥富市みんなの暮らし応援給付金 事業費：2億2,593.4万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響を受ける市民（平成19年4月1日以前に出生した者）に対して、1人あたり5千円分の現金を給付する。令和8年3月から支給を開始し、令和8年8月までに支給を完了する。

◆保育所等給食費軽減対策事業 事業費：1,359.1万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により給食食材が高騰し、給食の質の低下が予想されるため、令和7年4月から令和8年3月の給食の品質維持を行う私立保育所等に対して補助金を支給する。（事業費のうち3分の2は愛知県より補助を行う。）

◆学校給食補助事業 事業費：660.0万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により給食食材が高騰し、給食の質の低下が予想されるため、令和8年4月から令和9年3月の給食の品質維持を行う市立中学校に対して補助金を支給する。

◆海部南部水道企業団負担金事務事業 事業費：1億632.4万円

物価高騰の影響を受ける市民及び事業者の支援のため、令和8年2月から5月分の水道料金の基本料金を免除する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県みよし市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億1365万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0865万円（98%）
うち令和8年度 交付決定額	500万円（2%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応みよしデジタルギフト等配布事業 事業費：2億4,301万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民の生活支援を図るため、様々なブランドから選ぶことができるデジタルギフト等を1人当たり4,000円分配布する（受取期限：令和8年6月末まで）。

（対象：令和8（2026）年1月1日時点で本市の住民基本台帳に記録されており、生年月日が平成19（2007）年4月1日以前の人）

◆物価高騰対策支援水道基本料免除事業 事業費：9,106万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者（官公庁を除く）の経済的負担軽減を図るため、令和8年5月検針分及び6月検針分の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について免除する。

事業者支援

◆貨物自動車運送事業者燃料高騰対策支援事業 事業費：1億2,737万円

燃料価格の高騰の影響を直接受ける貨物自動車運送事業者に対し、燃料費の上昇分の一部を支援することにより経営に及ぼす影響を緩和し、社会インフラとして重要な運送事業者の事業の維持及び確保を図る。

（普通車：1台当たり19,000円、小型車：1台当たり5,000円、特殊車：1台当たり19,000円、軽自動車：1台当たり5,000円）

◆飼料価格高騰対策支援事業 事業費：6,796万円

飼料価格の大幅な上昇により影響を受けている畜産農家に対し、飼料費の上昇分の一部を支援することにより、畜産経営への影響を緩和し、本市畜産業の持続的発展を図る。（配合飼料（牛）：1トン当たり8,000円、配合飼料（鶏）：1トン当たり12,000円、粗飼料：1トン当たり5,000円）

◆物価高騰対応市内私立大学学生食堂支援事業 事業費：500万円

市の教育・研究の拠点となる私立大学の安定的な経営を支援し、大学に在学する大学生の経済的な不安を軽減し安心して学生生活を送れる環境を整備するため、市内私立大学の学生食堂の運営に対する支援金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県あま市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億0016万円
うち令和7年度 交付決定額	4億7613万円（60%）
うち令和8年度 交付決定額	3億2403万円（40%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆あま市生活支援給付金 事業費：3億5825万円 ※食料品特別加算を活用

物価高への対応として、経済的な負担の軽減を図るため、市民（令和8年1月1日現在において、本市の住民基本台帳に記録されており、平成19年4月1日以前に出生された人）に1人当たり4千円を給付。

◆公立小中学校の給食費無償化（令和7年度） 事業費：9746万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の負担軽減を図るため、学校給食費（3カ月分）を無償化。

◆公立小中学校の給食費無償化（令和8年度） 事業費：1億7687万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の負担軽減を図るため、学校給食費（12カ月分）を無償化。

◆通院に係る保護者負担額の無償化（高校生通院分） 事業費：8100万円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、高校生年代の通院に係る保護者負担額を助成。

◆キャッシュレスポイント還元事業 事業費：6845万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市内飲食店・小売店等事業者及び利用者を支援するため、キャッシュレスのポイント還元事業を活用した支援施策を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県長久手市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億1832万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9354万円（70%）
うち令和8年度 交付決定額	1億1284万円（27%）
残額	1194万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応支援金事業（令和7年度補正分） 事業費：2億7,946万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が付く中、現金（5,000円）給付を行うことで、住民の生活を支援する。

◆令和8年度給食物資調達事業 事業費：4,809万円 ※食料品特別加算を活用

給食の材料費が高騰している現状から、子育て支援世帯の支援を行う。具体的には、いわゆる小学校の「給食費無償化」に伴い、国・県から交付される補助を除く部分に臨時交付金を充当し、完全無償化する。中学生に対しては、1食あたり70円を減額する。

事業者支援

◆令和8年度公立病院支援事業 事業費：2,625万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける地域医療機関を支援するため、電気・ガスの高騰分を助成する。

◆令和8年度物価高騰対策等支援金（介護サービス事業所等分） 事業費：1,894万円

物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所を支援するため、1事業所あたり20万円又は10万円の支援金（入所系事業所は加算あり）を交付する。

◆保育所等給食費軽減対策支援金事業 事業費：1,541万円

物価高騰の影響を受ける民間保育園を支援するため、給食1食あたり100円（4～6月）、または170円（10月～3月）の支援金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県東郷町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億6734万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	2億8933万円（79%）
残額	7802万円（21%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**プレミアム商品券「トッピーおかいものチケット」事業（物価高騰対応）** 事業費：2億6,500万円 ※食料品特別加算を活用
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民の生活負担の軽減及び地域経済の活性化を図るため、全町民に対し、町内店舗で利用できる商品券を1人あたり5千円分配付する。
- ◆**家庭用防災用品購入費補助事業（物価高騰対応）** 事業費：500万円
物価高騰の影響を受けた町民の生活負担の軽減を図るため、家庭用防災用品の購入に係る費用の一部（購入費用の1/2）を補助する。補助上限金額5,000円、町内在住者1世帯1回限り。
- ◆**省エネ家電製品購入促進事業（物価高騰対応）** 事業費：3,000万円
物価高騰による町民の家計負担の軽減を行うとともにエネルギー消費量とCO2排出量の削減を図るため、省エネ家電の購入に係る費用の一部（購入費用の1/2）を補助する。対象は、町内の家電販売店で購入し、町内の自らが居住する住宅に設置した住民（世帯単位）。
- ◆**義務教育修了等に伴う新生活応援手当事業（物価高騰対応）** 事業費：532万8千円
物価高騰の影響を受けた町民の生活負担の軽減を図るため、令和7年度をもって中学校を卒業する年代の子どもたちの保護者に対し、新生活のための費用に係る物価高騰対策として、新生活応援手当を対象の子ども1人あたり1万円を支給する。

事業者支援

- ◆**小規模企業及び中小企業振興補助事業（物価高騰対応）** 事業費：500万円
新たな事業展開や課題解決に資する取組を後押しし、経済基盤の強化と地域における付加価値の向上を図るため、町内の小規模企業者および中小企業者に対する支援（補助）を実施する。主な補助メニューは、新市場・顧客の開拓、地域課題解決の支援（補助率2/3、補助上限50万円）、多様な人材の活躍、人材確保・育成の新しい試みを支援（補助率1/2、補助上限20万円）など。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県豊山町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	1 億 0163 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 0163 万円 (100%)
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券発行事業 事業費：7, 3 0 8 万円 ※食料品特別加算を活用

町内事業所で使用できる、住民 1 人あたり 4, 000 円分の「生活応援商品券」を配布する。

◆プレミアム付商品券臨時発行事業（令和 8 年度） 事業費：5, 7 0 0 万円 ※食料品特別加算を活用

プレミアム付商品券（プレミアム率：50% 販売セット数：16, 800 セット）を販売する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県大口町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億4402万円
うち令和7年度 交付決定額	0円(0%)
うち令和8年度 交付決定額	1億4402万円(100%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応おおぐち応援券事業 事業費：1億1,350万円 ※食料品特別加算を活用

19歳以上の町民に対して、物価高騰による負担を緩和するとともに地域における消費を喚起、下支えするため、町内で使用できる商品券（1人あたり5,000円分）を配布。

◆物価高騰対応水道基本・従量料金減免事業 事業費：5,412万円

物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者の負担軽減のため、水道基本料金及び従量料金（20立方メートルまで）の4か月分を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県扶桑町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億0892万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	3億0892万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆扶桑町食料品等物価高対策事業 事業費：2億1318万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプリペイド式ギフトカード（使用期限：令和8年12月末まで）を一人あたり5,000円分を発行する。令和8年1月1日時点で扶桑町に住民登録のある方が対象。

◆水道料金減免事業 事業費：7700万円

町民及び町内事業者に対して、令和8年6月及び8月検針分の水道料について、基本料金の免除及び従量料金の一部を減免する。

◆中学校利用者負担額（給食費）補助事業 事業費：5697万円 ※食料品特別加算を活用

町内の中学校の保護者に対して、令和8年度分の給食費全額を補助する。
（小学校については、国の事業により給食費全額を補助する）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県大治町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億9050万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4428万円（84%）
うち令和8年度 交付決定額	3315万円（11%）
残額	1308万円（5%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰支援事業 事業費：2億4225万円 ※食料品特別加算を活用

食材費等の購入のためのプリペイド型ギフトカード（使用期限：令和8年11月まで）を1人あたり6千円分発行。

◆保育所給食費軽減対策支援補助事業 事業費：202万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している保育所等を支援する観点から、町内保育所等に補助を実施する。1食あたり100円～170円分補助

◆大治町立小中学校給食費補助事業（物価高騰対応分） 事業費：3315万円 ※食料品特別加算を活用

物価の高騰により食材費が増加し、値上げした給食費を本交付金を活用して補助し、町内小中学校に在籍する児童生徒の保護者の負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県蟹江町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億2982万円
うち令和7年度 交付決定額	5430万円（16%）
うち令和8年度 交付決定額	2億7552万円（84%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食費物価高騰対策支援事業 事業費：520万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰により令和6年度から給食費1食あたり単価を改正したが、保護者が負担する給食費の増を防ぐため、価格転嫁の円滑化に活用した。食料品価格等に要する経費（対象児童生徒1食あたり70円の公費負担補助のうち、拡充分の40円）を補助。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：4,956万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～2月（蟹江町水道事業管轄地域）、令和8年2月～3月（海部南部水道企業団管轄地域）の1期2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

事業者支援

◆保育所等給食費軽減対策支援金 事業費：258万円

エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している町内私立保育所等を支援するため、物価高騰に伴う給食費の事業者負担分を補助。

（令和7年4月～令和7年6月分：1食100円×延べ児童数）＋（令和7年10月～令和8年3月分：1食170円×延べ児童数）の計の1／3補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県飛島村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3798 万円
うち令和7年度 交付決定額	3500 万円 (92%)
うち令和8年度 交付決定額	298 万円 (8%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆商品券配布事業 事業費：2,184万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和9年2月まで）を1世帯あたり1万円分発行。

◆上水道基本料金免除事業 事業費：1,166万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分を免除。

◆高校生世代応援金支給事業 事業費：566万円

高校生世代の子を持つ家庭に対して、子1名あたり4万円の応援金を支給。

◆物価高対応ひとり親等応援給付金 事業費：135万円

ひとり親等の子育て世帯に対して、子1名あたり3万円を支給。

事業者支援

◆土地改良事業等補助金 事業費：260万円

組合員への負担を軽減するため、飛島土地改良区に対して用水機維持管理費（特別賦課金）を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県阿久比町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8521万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1572万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	6949万円（24%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆給食費物価高騰対策事業 事業費：4,158万1千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として保護者の経済的負担を軽減するため、令和8年度分の小中学校生、公立幼稚園・保育園児、児童発達支援事業所の給食費の減免を行う。

◆水道事業会計繰出・補助事業 事業費：2,972万2千円

物価高騰の影響を受けている町民や事業者の負担軽減を図るため、阿久比町から給水を受けている世帯及び事業者の水道料金の基本料金（令和8年6-7月分）を免除する。

◆住宅用地球温暖化対策設備導入費補助事業 事業費：955万円

生活者へのエネルギー価格高騰の影響軽減及び地球温暖化防止対策のため、太陽光発電設備等の再エネ・省エネ設備の導入補助を行う。（住宅用太陽光発電施設等との一体的導入：上限20万円、単体導入：上限15万円／基）

事業者支援

◆民間保育所等原油価格高騰対策補助事業 事業費：277万円

エネルギー価格の高騰等の影響を受けている民間保育所・学童保育所の安定的・継続的な施設運営に支障をきたすことがないよう、令和8年度分の物価高騰分に対する電気料金等への支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県東浦町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億0250万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4101万円（85%）
うち令和8年度 交付決定額	6149万円（15%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援クーポン券事業 事業費：3億1,993万9千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける住民および町内中小事業者を支援するため、食料品の購入にも使えるクーポンを配布する。

◆在宅高齢者エアコン設置助成事業 事業費：2,167万7千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける高齢者世帯を支援するため、省エネエアコンの町内家電販売店での購入・設置に要した費用に対して補助金を交付する。

◆物価高騰対応子どもの未来応援事業 事業費：2,509万8千円

物価高騰による家計負担が続くなかで、子どもの健やかな成長を応援するため、図書カードネットギフトを配布する。

◆保育所等給食費軽減対策支援補助金 事業費：681万3千円

子どもたちの給食の質の確保を図るべく、民間保育所等における給食の提供に要する食材費の高騰分を支援する。

◆子ども医療費助成金 事業費：1億5,000万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響や経済的な負担による受診控えを防ぎ、病気の早期発見や早期治療による子どもの健全な育成を図るため、子ども医療助成事業の対象年齢を「18歳まで（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）」に拡大する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県南知多町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5831万円
うち令和7年度 交付決定額	1286万円（5%）
うち令和8年度 交付決定額	2億4545万円（95%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域応援クーポン券発行事業 事業費：1億9,942万円 ※食料品特別加算を活用

食品等の購入のための地域応援クーポン券（使用期限：令和9年1月まで）を1人あたり12,000円分発行。

◆物価高騰対応プレミアム付商品券発行事業 事業費：2,873万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム付商品券（1口7,000円相当の商品券を5,000円で販売。プレミアム率40%。）を1万口発行。18歳以上の町民1人当たり10セットまで購入可能。

◆学校給食無償化事業（小学校分） 事業費：3,252万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等により増加する小学校の賄材料費に対して、国の無償化事業にかかる負担だけでは賄えない賄材料費不足分を、令和8年4月～令和9年3月分の期間、478人の〇か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額〇千円等）を減免。

事業者支援

◆傷病者搬送を伴う海上タクシー事業者物価高騰対策支援補助金 事業費：877万円

物価・人件費高騰により維持管理費が増加した離島の海上タクシー事業者3社に対し、傷病者搬送体制確保のため事業継続補助金及び障がい者搬送費補助金を交付。

◆種苗放流緊急支援事業 事業費：290万円

物価高騰で厳しい経営状況にある漁業者・漁協等を支援するため、マダイ・ヒラメ等の6魚種の稚魚（計26,700尾）を購入し、漁場の資源維持を目的とした種苗放流を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県美浜町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億2923万円
うち令和7年度 交付決定額	2437万円（11%）
うち令和8年度 交付決定額	2億0486万円（89%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食費高騰分補助事業 事業費：126万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で、物価高騰にかかる学校給食賄材料費上昇分（1食あたり20円（教職員分を除く））を負担し、給食費の上昇を抑え子育て世帯の負担軽減を行うことで、子育て中の方々の生活を維持する。

◆子ども医療費補助事業 事業費：3713万円

物価高が続く中で、子どもにかかる医療費の負担を軽減し、子育て世帯への支援を行うことで、子育て中の方々の生活を維持する。

◆物価高騰生活応援クーポン券事業 事業費：1億5556万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で、食料品を含む生活必需品等の購入補助を行うことで、町民の生活を支援する。

事業者支援

◆巡回バス運行支援事業 事業費：292万円

物価高騰による影響を受ける事業者への支援を行うことで、公共交通サービスの適正な運営を維持し住民サービスの維持を図る。

◆地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進（公共調達） 事業費：1億1940万円

物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
愛知県武豊町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億7167万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	2億7167万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆たけとよくらしサポート給付金給付事業 事業費：2億8,304万円 ※食料品特別加算を活用

長期化する物価高騰の影響を受ける町民を支援するため、町民一人あたり6,000円の現金給付による支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県幸田町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億9702万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9702万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第一弾 生活支援チケット発行事業（重点支援地方交付金活用事業） 事業費：1億6300万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年10月まで）を町民一人あたり3000円分発行。

◆第二弾 生活支援チケット発行事業 事業費：1億5500万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年10月まで）を1人あたり2500円分発行。町民への消費喚起をすると共に、町内店舗で利用できる商品券にすることにより、町内商工事業者の経営を支援し、町内経済の循環を促す。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県設楽町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0856万円
うち令和7年度 交付決定額	508万円（5%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0314万円（95%）
残額	34万円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰支援事業 事業費：8,528万円 ※食料品特別加算を活用

全町民が生活に身近な食料品等の物価高騰に直面するなか、消費の下支えも含めた緊急的な生活者支援として現金給付（住民一人あたり20,000円）を実施。

◆学校給食保護者負担軽減 事業費：299万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う負担増に対する影響緩和を目的に給食費の保護者負担軽減を図るため、令和8年1月から3月分の給食費負担額（町立保育園、小学校及び中学校）の全額を免除。

◆プレミアム商品券事業 事業費：3,639万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中でプレミアム商品券を販売することで、消費下支え等を通じた物価高騰に対する生活者支援を行う。また、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける事業者を支援する。6,500円分を5,000円で販売。20,000冊を発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県東栄町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7687 万円
うち令和7年度 交付決定額	2891 万円 (38%)
うち令和8年度 交付決定額	2996 万円 (39%)
残額	1800 万円 (23%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度東栄町家計応援事業 事業費：2,003万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する臨時的な生活者支援として、町内全世帯に対して、町内店舗等で使用できる食料品にも使用可能な商品券を支給する（1世帯当たり1万5千円／使用期限：令和8年9月まで）。

◆令和7年度小中学校給食費減免事業 事業費：905万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響で家計の負担が増えた子育て世帯への支援のため、小中学校の給食費を減免する（教職員・検食分を除く）。

◆令和7年度水道基本料金減免事業 事業費：620万円

物価高騰の影響による家計負担の軽減を図るため、町内の簡易水道使用者に対する水道基本料金を減免する（令和8年1月～3月の3か月分／官公庁等を除く）。

◆令和8年度中学校給食費減免事業 事業費：393万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響で家計の負担が増えた子育て世帯への支援のため、中学校の給食費を減免する（教職員・検食分を除く）。

◆令和8年度水道基本料金減免事業 事業費：2,800万円

物価高騰の影響による家計負担の軽減を図るため、町内の簡易水道使用者に対する水道基本料金を減免する（令和8年4月～令和9年3月の12か月分／官公庁等を除く）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県豊根村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3171 万円
うち令和7年度 交付決定額	2669 万円 (84%)
うち令和8年度 交付決定額	503 万円 (16%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆豊根村物価高騰対策重点支援給付金事業 事業費：2,683万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰対策のため、村民に対して、1人当たり3万円の生活応援給付金を支給。

◆令和8年度プレミアム商品券発行事業 事業費：892万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を踏まえ、地域経済の活性化と生活支援を目的として、プレミアム商品券（1口6,500円の商品券を5,000円で販売。プレミアム率30%。）を5,000セット発行。1人当たり4セットまで購入可能。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定